

平成28事業年度決算資料

財 務 諸 表・・・・・・・・・・ 1

勘 定 別 内 訳
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定
職 業 能 力 開 発 勘 定
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定
宿 舎 等 勘 定

事 業 報 告 書・・・・・・・・・・ 2

決 算 報 告 書・・・・・・・・・・ 3

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表 (法人全体)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)
(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		132,055,714,105	
	未収金	4,951,337,859		
	貸倒引当金	<u>△ 39,222,878</u>	4,912,114,981	
	未収収益		5,882,774	
	たな卸資産		924,604	
	仮払金		66,303	
	前払金		36,317,553	
	前払費用		<u>52,232,031</u>	
	流動資産合計			137,063,252,351
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	105,800,249,993		
	減価償却累計額	△ 28,211,814,782		
	減損損失累計額	<u>△ 3,132,740,511</u>	74,455,694,700	
	構築物	6,645,077,919		
	減価償却累計額	△ 2,842,764,888		
	減損損失累計額	<u>△ 46,576,943</u>	3,755,736,088	
	機械装置	37,428,798,672		
	減価償却累計額	<u>△ 15,677,160,949</u>	21,751,637,723	
	車両運搬具	596,600,922		
	減価償却累計額	<u>△ 393,396,903</u>	203,204,019	
	工具器具備品	3,027,303,919		
	減価償却累計額	<u>△ 1,834,655,350</u>	1,192,648,569	
	土地	150,021,050,138		
	減損損失累計額	<u>△ 3,841,385,783</u>	146,179,664,355	
	建設仮勘定		<u>777,908,912</u>	
	有形固定資産合計		248,316,494,366	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>2,607</u>	
	無形固定資産合計		2,607	
3	投資その他の資産			
	敷金		297,290,013	
	破産更生債権等	2,409,770,885		
	貸倒引当金	<u>△ 2,409,770,885</u>	0	
	差入保証金		<u>10,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		307,290,013	
	固定資産合計			<u>248,623,786,986</u>
	資産合計			<u><u>385,687,039,337</u></u>

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)
(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務	20,676,184,542	
	未払金	42,074,219,551	
	未払費用	21,799,451	
	未払消費税等	885,042,300	
	前受金	1,060,385,603	
	短期リース債務	2,167,276,510	
	預り金	5,949,560,859	
	引当金		
	賞与引当金	107,872,872	107,872,872
	流動負債合計		72,942,341,688
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	24,216,349,272	
	資産見返寄附金	26,099,876	
	建設仮勘定見返運営費交付金	38,117,088	
	建設仮勘定見返施設費	738,677,480	25,019,243,716
	長期リース債務		3,374,314,348
	長期預り金		859,835,418
	引当金		
	退職給付引当金	1,069,804,126	1,069,804,126
	資産除去債務		6,230,388,023
	固定負債合計		36,553,585,631
III	法令に基づく引当金等		
	納付金関係業務引当金		17,175,059,588
	法令に基づく引当金等合計		17,175,059,588
	負債合計		126,670,986,907

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	253,465,513,534	
	地方公共団体出資金	220,524,004	
	資本金合計		253,686,037,538
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,014,590,880	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 29,883,276,204	
	損益外減損失累計額 (△)	△ 6,788,938,159	
	損益外利息費用累計額 (△)	△ 497,167,612	
	資本剰余金合計		△ 35,154,791,095
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		
	障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	
	宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	21,847,670,537
	積立金		9,231,774,423
	当期末処分利益		9,405,361,027
	(うち当期総利益 9,409,453,639)		
	利益剰余金合計		40,484,805,987
	純資産合計		259,016,052,430
	負債純資産合計		385,687,039,337

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)
(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	30,264,212,122	
助成金	1,865,772,000	
支給金	20,732,683,116	
納付金等還付金	412,990,000	
業務委託費	9,959,333,886	
減価償却費	5,687,110,671	
貸倒引当金繰入	220,152,906	
賞与引当金繰入	106,442,312	
退職給付費用	257,882,045	
その他の業務費	31,398,137,004	100,904,716,062

一般管理費		
人件費	1,821,997,830	
減価償却費	113,521,853	
賞与引当金繰入	1,430,560	
退職給付費用	17,146,857	
その他の一般管理費	3,149,262,800	5,103,359,900

財務費用		
支払利息	157,029,001	157,029,001

経常費用合計 106,165,104,963

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	63,509,726,084	
資産見返運営費交付金戻入	3,602,048,992	67,111,775,076

補助金等収益		
補助金等収益	2,274,567,639	2,274,567,639

納付金収入		30,708,430,000
-------	--	----------------

業務収益		
職業能力開発収益	3,604,005,714	
宿舍等業務収益	17,373,303,533	
その他の事業収益	470,478,348	21,447,787,595

受託収益		
民間団体等受託収入	5,781,824	5,781,824

施設費収益		102,148,480
-------	--	-------------

国庫納付控除金収益		1,130,939,633
-----------	--	---------------

寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	6,973,991	6,973,991

財務収益		
受取利息	16,858,425	16,858,425

雑益		429,573,404
----	--	-------------

経常収益合計 123,234,836,067

経常利益 17,069,731,104

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)
(単位：円)

臨時損失

固定資産売却損	1, 134, 962, 771
固定資産除却損	10, 805, 321
国庫納付金	368, 931
納付金関係業務引当金繰入	<u>7, 880, 068, 548</u>

臨時損失合計 9, 026, 205, 571

臨時利益

固定資産売却益	16, 181, 676
厚生年金基金代行返上益	<u>1, 349, 746, 430</u>

臨時利益合計 1, 365, 928, 106

当期純利益

9, 409, 453, 639

当期総利益

9, 409, 453, 639

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(法人全体)
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 43,844,938,133
人件費支出	△ 35,301,585,706
助成金支出	△ 1,865,460,000
支給金支出	△ 20,904,793,890
その他預り金支出	△ 1,611,897,881
納付金収入	31,123,958,370
運営費交付金収入	68,042,577,000
受託収入	5,093,377
補助金等収入	4,171,266,985
補助金等の精算による返還金の支出	△ 432,463,000
業務収入	20,539,410,551
その他預り金収入	1,507,948,147
その他業務収入	420,144,032
小計	21,849,259,852
利息の受取額	17,498,769
利息の支払額	△ 157,539,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,709,218,992

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 389,969,922
有価証券の償還による収入	20,469,659,098
有形固定資産の取得による支出	△ 8,008,403,064
有形固定資産の売却による収入	46,615,516,666
敷金の差入による支出	△ 2,123,140
敷金の回収による収入	63,603,418
施設費による収入	1,824,502,840
定期預金の払戻による収入	8,419,879,849
資産除去債務の履行による支出	△ 32,352,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,960,313,004

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 806,539,219
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,906,715,474
政府出資の払戻による支出	△ 1,833,694,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,546,949,331

IV 資金増加額 86,122,582,665

V 資金期首残高 32,507,788,731

VI 資金期末残高 118,630,371,396

行政サービス実施コスト計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(法人全体)
(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用		
業務費	100,904,716,062	
一般管理費	5,103,359,900	
財務費用	157,029,001	
臨時損失	<u>1,146,137,023</u>	107,311,241,986
(2) (控除)自己収入等		
納付金収入	△ 30,708,430,000	
業務収益	△ 21,441,307,595	
受託収益	△ 5,781,824	
寄附金収益	△ 6,973,991	
財務収益	△ 16,858,425	
雑益	△ 429,573,404	
臨時利益	<u>△ 1,365,928,106</u>	<u>△ 53,974,853,345</u>

業務費用合計 53,336,388,641

II 損益外減価償却相当額 1,770,228,137

III 損益外減損損失相当額 1,143,619,362

IV 損益外利息費用相当額 △ 326,069,815

V 損益外除売却差額相当額 97,231,330,240

VI 引当外賞与見積額 40,054,895

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 75,913,322,712

VIII 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料に
よる貸借取引の機会費用 370,496,299

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用 194,448,514

機会費用の合計 564,944,813

IX 行政サービス実施コスト 77,847,173,561

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定以外の勘定

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

(2) 障害者雇用納付金勘定及び宿舍等勘定

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は7,202,719,037円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
2, 228, 595, 966 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
45, 858, 983, 302 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△38, 963, 267 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は9, 448, 416, 906 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 23, 198, 141, 297 円
 - 法定福利費（職員） 4, 243, 163, 794 円
 - 退職手当（職員） 2, 822, 907, 031 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 9, 974, 847, 788 円
 - 租税公課 3, 756, 812, 199 円
 - 賃借料 3, 048, 007, 919 円
 - 雑役務費 2, 385, 610, 895 円
 - 消耗品費 2, 222, 835, 525 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 1, 422, 402, 036 円
 - 法定福利費（職員） 273, 780, 542 円
 - 役員報酬 105, 715, 683 円
 - 法定福利費（役員） 14, 314, 397 円
 - 退職手当（役員） 3, 284, 000 円
 - 退職手当（職員） 2, 501, 172 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 租税公課 1, 079, 582, 905 円
 - 雑役務費 832, 195, 448 円
 - 保守料 341, 516, 206 円
 - 備品費 241, 351, 540 円
 - 謝金 156, 684, 175 円

(法人全体)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舎使用料	185,659,818 円
その他の雑収入	112,140,885 円
自動販売機等設置手数料	37,721,545 円
延滞利息	29,385,137 円
電柱等土地敷地使用料	16,887,805 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	132,055,714,105 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	13,425,342,709 円
資金期末残高	118,630,371,396 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,244,703,207 円
重要な資産除去債務の計上	172,185,593 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	2,228,595,966 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	2,188,541,071 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	40,054,895 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	2,071,804,027 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,932,702,205 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△75,052,424,534 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△75,913,322,712 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 33,858,253 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	132,055,714,105 円	132,055,714,105 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	4,951,337,859 円 △39,222,878 円 4,912,114,981 円	4,912,114,981 円	—
資産 計	136,967,829,086 円	136,967,829,086 円	—
(1) 未払金	(42,074,219,551 円)	(42,074,219,551 円)	—
(2) リース債務	(5,541,590,858 円)	(5,804,370,723 円)	(262,779,865 円)
(3) 預り金	(5,949,560,859 円)	(5,949,560,859 円)	—
負債 計	(53,565,371,268 円)	(53,828,151,133 円)	(262,779,865 円)

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 297,290,013 円）、差入保証金（貸借対照表計上額 10,000,000 円）及び長期預り金（貸借対照表計上額 859,835,418 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：4,651,564円 地方公共団体出資分：2,436円	平成22年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金で、平成25年度に回収が完了したもののについて、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		—		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	4,651,564円	2,436円	平成29年3月24日	—	4,651,564円	2,436円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

平成26年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 地方公共団体出資分：1,215円	平成26年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	—	1,215円	—	—	—	1,215円

（注1）地方公共団体への払戻し及び減資については平成29年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：133,171,041円 地方公共団体出資分：69,766円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		240,812,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
91,661,030円	149,072,873円	69,766円	平成29年1月13日	—	133,171,041円	69,766円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：147,671,218円 運営費交付金分：478,811円 地方公共団体出資分：77,360円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		83,505,034円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
5,589,378円	77,875,050円	39,811円	平成29年1月13日	—	147,671,218円	77,360円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,634,678円 運営費交付金分：6,065,082円	平成27年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
—	8,699,760円		平成29年3月24日		6,065,782円	

(法人全体)

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：12,699,229,954円 運営費交付金分：27,350,602円 地方公共団体出資分：6,652,995円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付け能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		7,585,830,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
572,895円	7,581,293,732円	3,963,373円	—	—	12,699,229,954円	6,652,995円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：779,541,107円 地方公共団体出資分：408,393円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		611,000,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
44,463,380円	566,239,972円	296,648円	平成29年1月13日	—	779,541,107円	408,393円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価格 政府出資分：297,133,160円 運営費交付金分：760,100円 地方公共団体出資分：96,113円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		188,906,560円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
12,971,347円	175,868,358円	62,141円	—	—	297,133,160円	96,113円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	2,153,472円	1,128円	—	—	2,153,472円	1,128円

(注1) 国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

【賃貸等不動産関係】

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 575 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。）附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」（平成 19 年 6 月 22 日閣議決定）により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成 28 年度において、全国 1,106 住宅を東西 2 ブロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札を行ったところです。

西ブロックについては売却が成立し、平成 29 年 3 月 31 日に 566 住宅の引渡しを行い、残りの 33 住宅については、平成 30 年 3 月 31 日を目標に引渡しを完了することとしております。

東ブロックについては、入札が不調であったため、再度一括で売却することとした一般競争入札の公告を平成 29 年 3 月 30 日に行ったところです。最低売却価格（一部職員宿舎等含む）については 24,824,260,000 円、開札日については平成 29 年 6 月 26 日であり、引渡日については平成 29 年 10 月 31 日を予定しております。

また、当該一般競争入札の対象外となった住宅については、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置（国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法）を講じた上で譲渡することとしております。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて 10 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	202, 223, 296, 766 円	△109, 702, 123, 797 円	92, 521, 172, 969 円	84, 295, 925, 676 円
建物	63, 430, 861, 984 円	△31, 150, 417, 216 円	32, 280, 444, 768 円	90, 116, 550, 180 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成 28 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 17, 373, 303, 533 円であり、業務費用は 14, 720, 756, 791 円（うち、損益外減価償却相当額△506, 778, 230 円、損益外減損損失相当額 741, 506, 350 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外売却額 106, 441, 273, 685 円及び損益外除却額 6, 184, 412 円が生じております。

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第 5 条第 6 項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第 4 項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度における宿舍等勘定の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	279, 907, 576, 481 円
当期増加額	0 円
当期減少額	143, 934, 648, 049 円
当事業年度期末の資本金額	135, 972, 928, 432 円
(減少額の内訳)	
建 物（蘭北宿舍外 592 件）	33, 258, 214, 486 円
構 築 物（蘭北宿舍外 601 件）	1, 058, 263, 778 円
土 地（蘭北宿舍外 591 件）	109, 607, 394, 203 円
建設仮勘定（真壁宿舍（保留地））	10, 775, 582 円
資本金の減少額	143, 934, 648, 049 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額	38, 296, 377, 241 円
------------------------------	---------------------

(2) (1) のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第 5 条第 4 項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 1, 130, 939, 633 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 28 年度	0 円	1, 130, 939, 633 円	1, 130, 939, 633 円	0 円

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より 3 年から 27 年）としておりますが、例外として雇用促進住宅についてのみ、譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで（1 年から 5 年）を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0.85% から 2.30% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	12, 409, 397, 058 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△6, 283, 430, 925 円
時の経過等による調整額	172, 185, 593 円
資産除去債務の履行による減少額	△67, 763, 703 円
当事業年度末残高	6, 230, 388, 023 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産除去債務を計上していた職員宿舍のうち 1 宿舍及び雇用促進住宅のうち 255 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。

これによる影響額は、△6, 283, 430, 925 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑥減損損失関係

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 527 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

雇用促進住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

雇用促進住宅の譲渡・廃止については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産に掲記しております。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 91,048,611,217 円、建物等 32,682,083,119 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

2. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 63 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成 23 年法律第 26 号。以下、「廃止法」といいます。）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地 4,741,451,611 円、建物等 1,778,785,749 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外 58 箇所	2,405,820,479 円
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外 172 箇所	2,423,784,173 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	694,669,409円	0円	694,669,409円
建 物 等	709,117,784円	0円	709,117,784円
合 計	1,403,787,193円	0円	1,403,787,193円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

【退職給付債務関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,638,646,790 円
勤務費用	153,955,011 円
利息費用	10,500,694 円
数理計算上の差異の当期発生額	688,498,719 円
退職給付の支払額	△ 218,624,748 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 917,970,940 円
厚生年金基金代行返上・新制度移行に伴う債務減少額	△ 1,974,348,089 円
期末における退職給付債務	3,380,657,437 円

(法人全体)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,468,343,441 円
期待運用収益	12,175,499 円
数理計算上の差異の当期発生額	326,014,499 円
事業主からの拠出額	53,005,320 円
退職給付の支払額	△ 121,355,381 円
制度加入者からの拠出額	11,005,730 円
期末における年金資産	1,749,189,108 円

※年金資産は、厚生年金基金代行返上に伴う国への前納分 837,488,545 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,097,442,719 円
年金資産	△ 1,749,189,108 円
積立型制度の未積立退職給付債務	348,253,611 円
非積立制度の未積立退職給付債務	1,283,214,718 円
小計	1,631,468,329 円
未認識数理計算上の差異	△ 987,387,133 円
未認識過去勤務費用	425,722,930 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,069,804,126 円
退職給付引当金	1,069,804,126 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,069,804,126 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 ※1	142,458,981 円
利息費用	10,500,694 円
期待運用収益	△ 12,175,499 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	213,349,205 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 79,104,479 円
小計	275,028,902 円
厚生年金基金代行返上に伴う退職給付債務の減少額	△1,974,348,089 円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,283,604,246 円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識過去勤務費用の費用処理額	△659,002,587 円
厚生年金基金代行返上に係る損益 ※2	△1,349,746,430 円
合計	△1,074,717,528 円

※1 制度加入者からの拠出額等を調整しております。

※2 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりです。

預金	83.0%
株式	8.6%
債券	5.6%
その他	2.8%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.000%（一時金）

0.275%（年金）

長期期待運用収益率 1.930%

3. その他

当機構が加入している労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受けております。また、労働関係法人厚生年金基金は、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行しております。

労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として1,349,746,430円を計上しております。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務

契約金額	14,040,000円
当期支払確定額	0円
次期以降支払額	14,040,000円

(2) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事

契約金額	611,874,000円
当期支払確定額	286,910,000円
次期以降支払額	324,964,000円

(3) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他機械設備工事

契約金額	58,806,000円
当期支払確定額	11,761,200円
次期以降支払額	47,044,800円

(4) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他電気設備工事

契約金額	86,292,000円
当期支払確定額	17,258,000円
次期以降支払額	69,034,000円

(法人全体)

(5) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	11,340,000 円
当期支払確定額	2,268,000 円
次期以降支払額	9,072,000 円
(6) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務	
契約金額	13,824,000 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	13,824,000 円
(7) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	530,679,600 円
当期支払確定額	334,374,000 円
次期以降支払額	196,305,600 円
(8) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	90,396,000 円
当期支払確定額	18,079,000 円
次期以降支払額	72,317,000 円
(9) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	51,656,400 円
当期支払確定額	10,331,000 円
次期以降支払額	41,325,400 円
(10) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	9,082,800 円
当期支払確定額	1,816,000 円
次期以降支払額	7,266,800 円
上記(1)～(10)合計額	
契約金額 計	1,477,990,800 円
当期支払確定額 計	682,797,200 円
次期以降支払額 計	795,193,600 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成28事業年度

附属明細書 (法人全体)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,554,548,943	1,589,458,254	1,973,092,040	1,192,168,013	351,705,841	254,861,207	2,450,366	6,723,885,937	
	構築物	1,590,376,072	151,870,438	39,377,487	511,928,743	128,833,135	4,263,491	319,929	1,186,676,789	
	機械装置	31,176,603,143	6,463,386,683	661,480,018	15,266,400,402	4,797,598,882	0	0	21,712,049,406	
	車両運搬具	568,731,484	32,294,034	4,424,596	596,600,922	73,939,110	0	0	203,204,019	
	工具器具備品	2,603,146,536	330,676,165	56,620,852	2,877,201,849	448,555,556	0	0	1,164,639,242	
	計	44,493,406,178	8,567,685,574	2,734,994,993	19,076,516,668	5,800,632,524	259,124,698	2,770,295	30,990,455,393	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	137,736,766,218	1,248,697,764	41,356,129,146	27,019,646,769	5,854,558,804	2,877,879,304	706,961,166	67,731,808,763	
	構築物	5,941,742,966	117,833,753	1,117,367,823	2,330,836,145	338,572,398	42,313,452	8,363,012	2,569,059,299	
	機械装置	478,266,996	0	27,978,132	410,700,547	15,335,403	0	0	39,588,317	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	159,865,267	0	9,763,197	122,092,743	7,298,004	0	0	28,009,327	
	計	144,316,641,447	1,366,531,517	42,511,238,298	29,883,276,204	6,215,764,609	2,920,192,756	715,324,178	70,368,465,706	
非償却資産	土地	271,607,601,584	0	121,586,551,446	150,021,050,138	0	3,841,385,783	694,669,409	146,179,664,355	
	建設仮勘定	1,039,718,954	4,110,567,308	4,372,377,350	777,908,912	0	0	0	777,908,912	
	計	272,647,320,538	4,110,567,308	125,958,928,796	150,798,959,050	0	3,841,385,783	694,669,409	146,957,573,267	
	建物	146,291,315,161	2,838,156,018	43,329,221,186	105,800,249,993	6,206,264,645	3,132,740,511	709,411,532	74,455,694,700	
	構築物	7,532,119,038	269,704,191	1,156,745,310	6,645,077,919	2,842,764,888	46,576,943	8,682,941	3,755,736,088	
	機械装置	31,654,870,139	6,463,386,683	689,458,150	37,428,798,672	15,677,160,949	4,812,934,285	0	21,751,637,723	
有形固定資産 合計	車両運搬具	568,731,484	32,294,034	4,424,596	596,600,922	73,939,110	0	0	203,204,019	
	工具器具備品	2,763,011,803	330,676,165	66,384,049	3,027,303,919	1,834,655,350	0	0	1,192,648,569	
	土地	271,607,601,584	0	121,586,551,446	150,021,050,138	0	3,841,385,783	694,669,409	146,179,664,355	
	建設仮勘定	1,039,718,954	4,110,567,308	4,372,377,350	777,908,912	0	0	0	777,908,912	
	計	461,457,368,163	14,044,784,399	171,205,162,087	48,959,792,872	12,016,397,133	7,020,703,237	1,412,763,882	248,316,494,366	
	電話加入権	2,607	0	0	2,607	0	0	0	2,607	
投資その他の資産	計	2,607	0	0	2,607	0	0	0	2,607	
	長期性預金	13,425,342,709	0	13,425,342,709	0	0	0	0	0	
	敷金	320,433,041	2,093,140	25,236,168	297,290,013	0	0	0	297,290,013	
	繰越更生費繰等	2,251,834,183	2,409,770,885	2,251,834,183	2,409,770,885	0	0	0	2,409,770,885	
	貸倒引当金	△ 2,251,834,183	△ 2,409,770,885	△ 2,251,834,183	△ 2,409,770,885	0	0	0	△ 2,409,770,885	
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
計		13,755,775,750	2,093,140	13,450,578,877	307,290,013	0	0	0	307,290,013	

(注1) 建物の当期減少額のうち、41,037,484,781円は、雇用促進住宅の処分によるものである。
(注2) 機械装置の当期増加額のうち、3,231,536,233円は、職業訓練用機器の取得によるものである。
(注3) 土地の当期減少額109,647,094,963円は、雇用促進住宅の処分によるものである。
(注4) 建設仮勘定の当期増加額のうち、3,339,619,350円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
(注5) 長期性預金の当期減少額13,425,342,709円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	837, 153	924, 604	0	837, 153	0	924, 604	
計	837, 153	924, 604	0	837, 153	0	924, 604	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	その他		
賞与引当金	93,230,945	107,872,872	93,230,945	0	107,872,872	
計	93,230,945	107,872,872	93,230,945	0	107,872,872	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	
未収金	4,630,225,741	554,599,397	5,184,825,138	98,178,867	308,841,076
一般債権	4,503,029,674	355,685,626	4,858,715,300	8,123,168	10,922,699
貸倒懸念債権	74,280,736	△ 17,897,815	56,382,921	37,140,368	28,191,460
破産更生債権等	52,915,331	216,811,586	269,726,917	52,915,331	269,726,917
未収貸貨料等収入	2,307,195,747	△ 130,912,141	2,176,283,606	2,203,288,742	2,140,152,687
一般債権	101,212,904	△ 64,973,266	36,239,638	809,703	108,719
貸倒懸念債権	7,063,991	△ 7,063,991	0	3,560,187	0
破産更生債権等	2,198,918,852	△ 58,874,884	2,140,043,968	2,198,918,852	2,140,043,968
敷金	320,433,041	△ 23,143,028	297,290,013	0	0
一般債権	320,433,041	△ 23,143,028	297,290,013	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	7,257,854,529	400,544,228	7,658,398,757	2,301,467,609	2,448,993,763

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	5,638,646,790	△ 2,039,364,605	218,624,748	3,380,657,437	
退職一時金に係る債務	1,227,066,420	153,417,665	97,269,367	1,283,214,718	
厚生年金基金等に係る債務	4,411,580,370	△ 2,192,782,270	121,355,381	2,097,442,719	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1,875,997,308	1,314,333,105	0	△ 561,664,203	
③年金資産	1,468,343,441	402,201,048	121,355,381	1,749,189,108	
退職給付引当金 (① + ②△③)	2,294,306,041	△ 1,127,232,548	97,269,367	1,069,804,126	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	12,409,397,058	172,185,593	6,351,194,628	6,230,388,023	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	12,409,397,058	172,185,593	6,351,194,628	6,230,388,023	

7. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	9,294,991,040	7,880,068,548	0	17,175,059,588	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	9,294,991,040	7,880,068,548	0	17,175,059,588	

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

資本金	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金					
	高齢・障害者雇用支援勘定	10,766,495,234	0	2,634,678	10,763,860,556	減資による減
	障害者職業能力開発勘定	30,117,042	0	0	30,117,042	
	障害者雇用納付金勘定	703,174,570	0	0	703,174,570	
	職業能力開発勘定	107,060,467,864	0	1,065,034,930	105,995,432,934	減資による減
	宿舍等勘定	279,907,576,481	0	143,934,648,049	135,972,928,432	減資による減
	計	398,467,831,191	0	145,002,317,657	253,465,513,534	
	地方公共団体出資金					
	職業能力開発勘定	220,524,004	0	0	220,524,004	
	計	220,524,004	0	0	220,524,004	
	合 計	398,688,355,195	0	145,002,317,657	253,686,037,538	
	資本剰余金					
	高齢・障害者雇用支援勘定施設費	306,820,393	38,984,522	0	345,804,915	資産の取得による増
	職業能力開発勘定施設費	7,206,084,577	1,327,546,995	0	8,533,631,572	資産の取得による増
	高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	178,541,222	0	6,065,082	172,476,140	敷金の返還等による減
	高齢・障害者雇用支援勘定減資差益	169,986,023	0	0	169,986,023	
資本剰余金	職業能力開発勘定減資差益	20,650,745	125,942,641	0	146,593,386	減資による増
	高齢・障害者雇用支援勘定損益外除売却差額相当額	△ 864,323,744	0	132,529,608	△ 996,853,352	資産の除売却による減
	障害者職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 20,857,347	0	471,680	△ 21,329,027	資産の除売却による減
	障害者雇用納付金勘定損益外除売却差額相当額	△ 181,924,600	0	0	△ 181,924,600	
	職業能力開発勘定損益外除売却差額相当額	△ 753,255,536	0	5,785,141,593	△ 6,538,397,129	資産の除売却による減
	宿舍等勘定損益外除売却差額相当額	0	106,447,458,097	106,447,458,097	0	資産の除売却による増減
	職業能力開発勘定その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	6,446,324,685	107,939,932,255	112,371,666,060	2,014,590,880	
	損益外減価償却累計額					
	高齢・障害者雇用支援勘定	△ 1,259,365,051	△ 92,456,663	△ 37,829,960	△ 1,313,991,754	資産の除売却による減
	障害者職業能力開発勘定	△ 7,099,609	△ 33,624	△ 471,679	△ 6,661,554	資産の除売却による減
	障害者雇用納付金勘定	△ 1,014,091	△ 13,598	0	△ 1,027,689	
	職業能力開発勘定	△ 12,150,224,447	△ 2,197,208,407	△ 357,411,162	△ 13,990,021,692	資産の除売却による減
	宿舍等勘定	△ 24,014,072,370	△ 3,926,052,317	△ 13,368,551,172	△ 14,571,573,515	資産の除売却による減
	計	△ 37,431,775,568	△ 6,215,764,609	△ 13,764,263,973	△ 29,883,276,204	
資本剰余金	損益外減損損失累計額					
	高齢・障害者雇用支援勘定	△ 223,531,410	△ 75,141,939	△ 61,434,273	△ 237,239,076	資産の除売却による減
	障害者職業能力開発勘定	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	障害者雇用納付金勘定	△ 3,239,955	0	0	△ 3,239,955	
	職業能力開発勘定	△ 8,012,894,905	△ 325,811,746	△ 5,030,999,587	△ 3,307,707,064	資産の除売却による減
	宿舍等勘定	△ 3,363,558,964	△ 1,009,039,902	△ 1,132,638,791	△ 3,239,960,075	資産の除売却による減
	計	△ 11,604,017,223	△ 1,409,993,587	△ 6,225,072,651	△ 6,788,938,159	
	損益外利息費用累計額					
	職業能力開発勘定	△ 4,409,556	△ 1,034,181	△ 875,622	△ 4,568,115	資産の除売却による減
	宿舍等勘定	△ 818,827,871	△ 171,151,412	△ 497,379,786	△ 492,599,497	資産の除売却による減
	計	△ 823,237,427	△ 172,185,593	△ 498,255,408	△ 497,167,612	
	差 引 計	△ 43,412,705,533	100,141,988,466	91,884,074,028	△ 35,154,791,095	

9. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
職業能力開発勘定	82,339,074	13,384,836	0	95,723,910	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
認定特定求職者職業訓練勘定	426,672	79,701	0	506,373	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
宿舍等勘定	7,668,177,825	1,467,366,315	0	9,135,544,140	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	7,750,943,571	1,480,830,852	0	9,231,774,423	
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
宿舍等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,847,670,537	0	0	21,847,670,537	
計	29,598,614,108	1,480,830,852	0	31,079,444,960	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
20,676,184,542	68,042,577,000	63,509,304,884	4,533,272,116	0	20,676,184,542

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細		(単位：円)		
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額	6,315,213,000	5,878,550,441	高齢者等助成金支給業務費 257,757,624円	
			高齢者等雇用相談援助業務費 1,206,107,944円	
			障害者職業センター業務費 2,429,662,572円	
			障害者職業能力開発校運営費 163,156,572円	
期間進行基準による振替額	57,194,091,884	50,424,358,842	離職者訓練業務費 1,739,488,798円	
			特定求職者職業訓練認定業務費 82,376,931円	
費用進行基準による振替額	0	0	人件費 30,790,876,298円 一般管理費 1,703,349,634円	
			地方施設運営費 17,930,132,910円	
合計	63,509,304,884	56,302,909,283		

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント		(単位：円)		
	振替額	資産見返運営費交付金への振替		
		主な使途	振替額	
共通	4,533,272,116	機械装置：3,228,499,764 改修工事等：954,923,268	0	
		器具工具備品：315,440,550 車両運搬具：32,294,034 その他：2,114,500		
合計	4,533,272,116		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		(単位：円)	
業務達成基準を採用した業務に係る分	期間進行基準を採用した業務に係る分	費用進行基準を採用した業務に係る分	使用見込み
その他	20,676,184,542		繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○天災地変等による施設の修繕等 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 ○予定外の退職者の発生に対応
			なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。
計	20,676,184,542		

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
高齢・障害者雇用支援勘定	48,243,600	0	38,984,522	9,259,078	
職業能力開発勘定	1,516,333,877	708,043,280	715,401,195	92,889,402	
計	1,564,577,477	708,043,280	754,385,717	102,148,480	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,865,772,000	0	0	0	0	1,865,772,000
雇用開発支援事業費等補助金	408,795,639	0	0	0	0	408,795,639
計	2,274,567,639	0	0	0	0	2,274,567,639

12. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 117,150	(1) 7	(0) 3,284	(0) 4
職員	(0) 29,137,487	(0) 3,620	(0) 2,825,408	(0) 193
合計	(2,880) 29,254,637	(1) 3,627	(0) 2,828,692	(0) 197

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）役員退職金規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、平成28事業年度の給与の年間平均支給人員数を記載している。
- (注3) 役員欄の upper 段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 役員について、期末現在における人員は常勤7人、非常勤1人である。
- (注5) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、8,229,255千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。
- (注6) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

1 3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

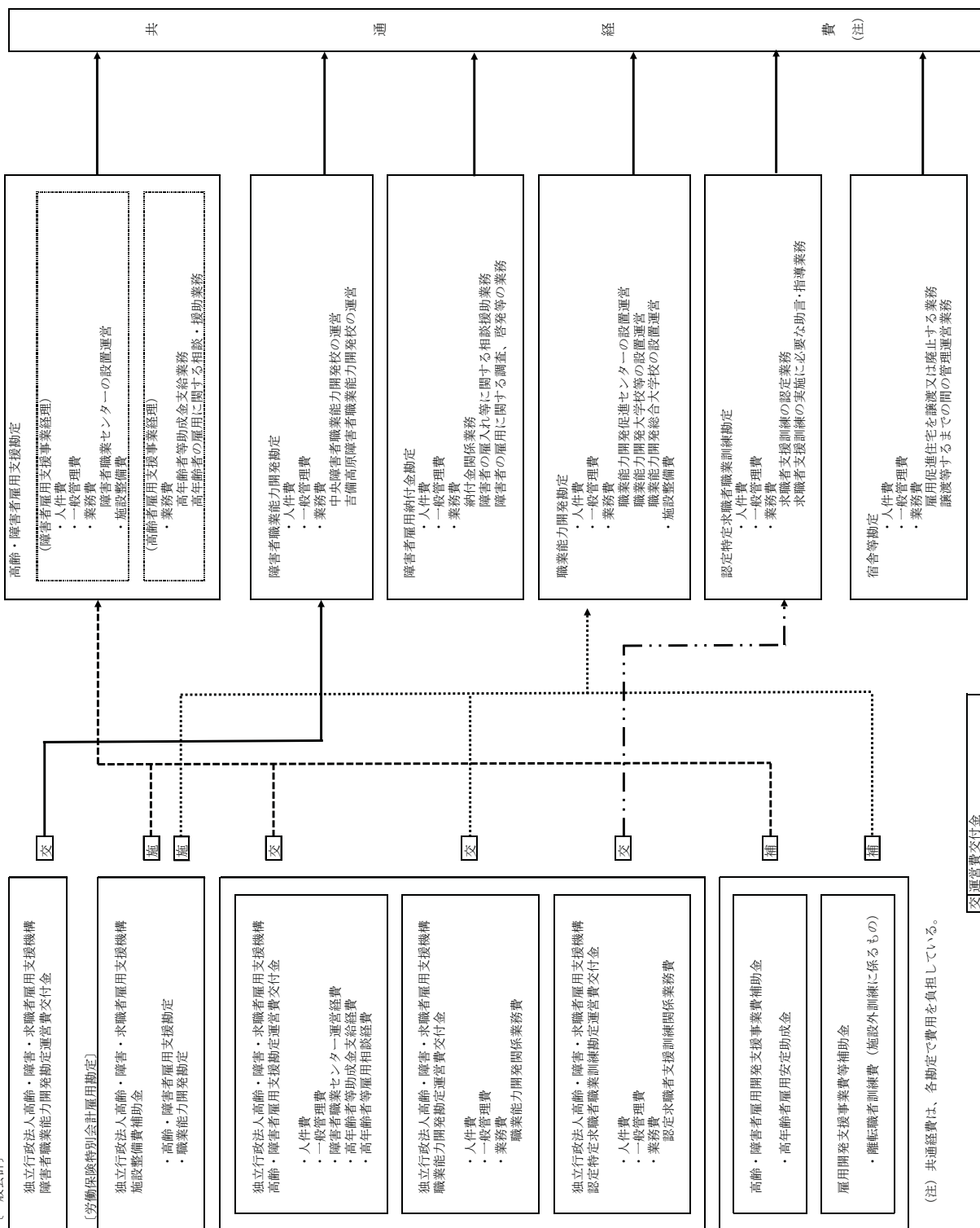
種 目	当期受入	件数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(2, 800, 000) 840, 000	1	
基盤研究 (B)	(1, 100, 000) 330, 000	1	
基盤研究 (C)	(15, 400, 000) 4, 620, 000	14	
若手研究 (B)	(2, 300, 000) 690, 000	3	
合 計	(21, 600, 000) 6, 480, 000	19	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

1 4．独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係図

国庫補助金等

〔一般会計〕



交通費交付金
施設整備費補助金
補助金

(注) 共通経費は、各勘定で費用を負担している。

1 5．各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

貸借対照表

B.S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調整	法人全体
(単位：円)									
資産の部									
I	流動資産	7,710,620,475	539,450,081	24,560,470,152	26,988,216,598	7,457,144,068	64,799,812,731		132,055,714,105
	現金及び預金	92,640,866	50,463	126,263,619	3,581,278,331	1,152,708	7,815,434,121	△ 6,665,482,249	4,951,337,859
	未収金	△ 472,117		△ 38,642,042			△ 108,719	△ 91,389,400	△ 39,222,878
	貸倒引当金	287,200			91,072,500	29,700			0
	未収消費税等	1,032,195	154,604		3,622,006	1,073,969			5,882,774
	未収収益	541,910		159,265	204,183	19,246			924,604
	たな卸資産				66,303				66,303
	仮払金			36,376	1,505,177		34,776,000		36,317,553
	前払金	34,104,857		39,000	6,806,618	6,415,640	4,865,916		52,232,031
	前払費用								
	流動資産合計	7,838,755,386	539,655,148	24,648,326,370	30,672,771,716	7,465,835,331	72,654,780,049	△ 6,756,871,649	137,063,252,351
II	固定資産								
1	有形固定資産								
	建物	4,233,138,812			52,767,776,899		48,799,334,282		105,800,249,993
	減価償却累計額	△ 1,070,621,220			△ 13,113,237,469		△ 14,027,956,093		△ 28,211,814,782
	減損損失累計額	△ 24,022,178			△ 617,784,912		△ 2,490,933,421		△ 3,132,740,511
	構築物	195,242,461			5,360,862,037		1,088,973,421		6,645,077,919
	減価償却累計額	△ 154,422,551			△ 2,017,591,837		△ 670,750,500		△ 2,842,764,888
	減損損失累計額	△ 662,568			△ 29,329,893		△ 16,584,482		△ 46,576,943
	機械装置				37,428,798,672				37,428,798,672
	減価償却累計額				△ 15,677,160,949				△ 15,677,160,949
	車両運搬具	246,747,498			287,403,720	32,286,024	30,163,680		596,600,922
	減価償却累計額	△ 165,951,373			△ 192,177,632	△ 22,729,105	△ 12,538,793		△ 393,396,903
	工具器具備品	669,330,314		52,070,564	2,108,854,922	25,005,703	44,463,423		3,027,303,919
	減価償却累計額	△ 516,127,661	△ 88,970,943	△ 20,955,894	△ 1,168,851,673	△ 12,843,476	△ 26,905,703		△ 1,834,655,350
	土地	5,680,915,000			51,086,519,997		93,253,615,141		150,021,050,138
	減損損失累計額	△ 189,226,654			△ 2,919,716,957		△ 732,442,172		△ 3,841,385,783
	建設仮勘定				777,908,912				777,908,912
	有形固定資産合計	8,904,339,880	38,608,050	31,114,670	114,082,273,837	21,719,146	125,238,438,783		248,316,494,366
2	無形固定資産								
	電話加入権	324	11	45		911	1,316		2,607
	無形固定資産合計	324	11	45		911	1,316		2,607

B/S 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調整	法人全体
3 投資その他の資産								
敷金	288,255,173		8,640	8,938,000		88,200		297,290,013
破産更生債権等	16,187,885		253,539,032			2,140,043,968		2,409,770,885
貸倒引当金	△ 16,187,885		△ 253,539,032			△ 2,140,043,968		△ 2,409,770,885
差入保証金						10,000,000		10,000,000
投資その他の資産合計	288,255,173		8,640	8,938,000		10,088,200		307,290,013
固定資産合計	9,192,595,377	38,608,061	31,123,355	114,091,212,748	21,719,146	125,248,528,299		248,623,786,986
資産合計	17,031,350,763	578,263,209	24,679,449,725	144,763,984,464	7,487,554,477	197,903,308,348	△ 6,756,871,649	385,687,039,337
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務	3,108,993,717	370,935,699		12,347,000,583	4,849,254,543			20,676,184,542
未払金	1,484,723,674	68,322,998	493,826,390	6,263,217,592	488,069,652	35,090,081,741	△ 1,814,022,496	42,074,219,551
未払費用	3,013,899	1,588,476	134,834	16,849,842	212,400			21,799,451
未払消費税等		11,100	96,400			976,324,200	△ 91,389,400	885,042,300
前受金			52,270,000	225,926,453		782,189,150		1,060,385,603
短期リース債務	99,732,073	18,531,279	7,705,579	2,041,307,579				2,167,276,510
預り金	1,998,432,490		5,474,401,953	320,674,498		3,007,511,671	△ 4,851,459,753	5,949,560,859
引当金			93,085,001			14,787,871		107,872,872
賞与引当金			93,085,001			14,787,871		107,872,872
流動負債合計	6,694,895,853	459,389,552	6,121,520,157	21,214,976,547	5,337,536,595	39,870,894,633	△ 6,756,871,649	72,942,341,688
II 固定負債								
資産見返負債								
資産見返運営費交付金	245,244,743	329,011	1,799,556	24,750,151,260	21,719,146			25,019,243,716
資産見返常附金	243,148,091	329,001		23,951,153,034	21,719,146			24,216,349,272
建設仮勘定見返運営費交付金	2,096,652	10	1,799,556	22,203,658				26,099,876
建設仮勘定見返施設費				38,117,088				38,117,088
長期リース債務	15,728,248	20,059,917	20,622,072	738,677,480				738,677,480
長期預り金				3,317,904,111				3,374,314,348
引当金						859,835,418		859,835,418
退職給付引当金			840,815,005			228,989,121		1,069,804,126
資産除去債務			840,815,005	162,206,383		228,989,121		1,069,804,126
固定負債合計	260,972,991	20,388,928	863,236,633	28,230,261,754	21,719,146	6,068,181,640		6,230,388,023
III 法令に基づく引当金等								
納付金関係業務引当金			17,175,059,588			7,157,006,179		36,553,585,631
法令に基づく引当金等合計			17,175,059,588					17,175,059,588
負債合計	6,955,868,844	479,778,480	24,159,816,378	49,445,238,301	5,359,255,741	47,027,900,812	△ 6,756,871,649	126,670,986,907

B/S 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調整	法人全体
純資産の部									
I	資本金								
	政府出資金	10,763,860,556	30,117,042	703,174,570	105,995,432,934 220,524,004		135,972,928,432		253,465,513,534 220,524,004
	地方公共団体出資金								
	資本金合計	10,763,860,556	30,117,042	703,174,570	106,215,956,938		135,972,928,432		253,686,037,538
II	資本剰余金								
	資本剰余金								
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 308,586,274	△ 21,329,027	△ 181,924,600	2,526,430,781		△ 14,571,573,515		2,014,590,880
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 1,313,991,754	△ 6,661,554	△ 1,027,689	△ 13,990,021,692		△ 3,239,960,075		△ 29,883,276,204
	損益外利息費用累計額 (△)	△ 237,239,076	△ 791,989	△ 3,239,955	△ 3,307,707,064 △ 4,568,115		△ 492,599,497		△ 6,788,938,159
	資本剰余金合計	△ 1,859,817,104	△ 28,782,570	△ 186,192,244	△ 14,775,866,090		△ 18,304,133,087		△ 35,154,791,095
III	利益剰余金								
	前中期目標期間繰越積立金								
	障害者雇用納付金勘定積立金			2,651,021			21,845,019,516		21,847,670,537
	宿舍等勘定積立金			2,651,021			21,845,019,516		21,845,019,516
	積立金				95,723,910	506,373	9,135,544,140		9,231,774,423
	当期未処分利益	1,171,438,467	97,150,257	0	3,782,931,405	2,127,792,363	2,226,048,535		9,405,361,027
	(うち当期総利益)	1,175,088,411	97,592,925	0	3,782,931,405	2,127,792,363	2,226,048,535		9,409,453,639
	利益剰余金合計	1,171,438,467	97,150,257	2,651,021	3,878,655,315	2,128,298,736	33,206,612,191		40,484,805,987
	純資産合計	10,075,481,919	98,484,729	519,633,347	95,318,746,163	2,128,298,736	150,875,407,536		259,016,052,430
	負債純資産合計	17,031,350,763	578,263,209	24,679,449,725	144,763,984,464	7,487,554,477	197,903,308,348	△ 6,756,871,649	385,687,039,337

損益計算書

(単位：円)

P.L 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調整	法人全体
経常費用								
業務費	12,508,953,657	589,746,478	24,204,511,222	46,554,655,966	2,560,820,068	14,486,028,671		100,904,716,062
人件費	4,349,130,050	426,889,099	995,579,662	22,717,088,012	1,581,381,044	194,144,255		30,264,212,122
助成金	1,865,772,000							1,865,772,000
支給金			20,732,683,116					20,732,683,116
納付金等還付金			412,990,000					412,990,000
業務委託費	91,026,215	5,869,530	4,823,957	250,373,265		9,607,240,919		9,959,333,886
減価償却費	143,850,177	18,948,984	8,708,657	5,410,247,064	11,376,162	93,979,627		5,687,110,671
貸倒引当金繰入			214,434,970			5,717,936		220,152,906
賞与引当金繰入			91,654,441			14,787,871		106,442,312
退職給付費用			236,980,851			20,901,194		257,882,045
その他の業務費	6,059,175,215	138,038,865	1,506,655,568	18,176,947,625	968,062,862	4,549,256,869		31,398,137,004
一般管理費								
人件費	668,718,898	166,655,200	217,729,410	2,802,979,120	202,711,585	1,044,565,687		5,103,359,900
減価償却費	299,631,051	28,406,869	81,764,700	1,309,479,081	90,546,888	12,169,241		1,821,997,830
賞与引当金繰入	1,082,952	609,924	71,342	111,757,635				113,521,853
退職給付費用			1,430,560					1,430,560
その他の一般管理費	368,004,895	137,638,407	17,146,857	1,381,742,404	112,164,697	1,032,396,446		17,146,857
財務費用								
支払利息	4,945,754	452,158	1,828,388	149,802,701				157,029,001
	4,945,754	452,158	1,828,388	149,802,701				157,029,001
経常費用合計	13,182,618,309	756,853,836	24,424,069,020	49,507,437,787	2,763,531,653	15,530,594,358		106,165,104,963
経常収益								
運営費交付金収益	12,444,887,165	850,627,998		48,936,704,006	4,879,555,907			67,111,775,076
運営費交付金収益	12,392,407,708	850,253,000		45,398,885,631	4,868,179,745			63,509,726,084
資産見返運営費交付金戻入	52,479,457	374,998		3,537,818,375	11,376,162			3,602,048,992
補助金等収益	1,865,772,000			408,795,639				2,274,567,639
補助金等収益	1,865,772,000			408,795,639				2,274,567,639
納付金収入			30,708,430,000					30,708,430,000
業務収益								
職業能力開発収益	3,172,602	663,618	466,642,128	3,604,005,714		17,373,303,533		21,447,787,595
宿舍等業務収益				3,604,005,714				3,604,005,714
その他の事業収益	3,172,602	663,618	466,642,128			17,373,303,533		17,373,303,533
受託収益								470,478,348
民間団体等受託収入								5,781,824
								5,781,824

P L 勘定区分	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調整	法人全体
施設費収益	9,259,078			92,889,402				102,148,480
国庫納付控除金収益						1,130,939,633		1,130,939,633
寄附金収益	769,945		298,140	5,905,906				6,973,991
資産見返寄附金戻入	769,945		298,140	5,905,906				6,973,991
財務収益	1,695,738	187,519	3,976,576	8,314,566	2,270,057	413,969		16,858,425
受取利息	1,695,738	187,519	3,976,576	8,314,566	2,270,057	413,969		16,858,425
雑益	32,381,143	2,977,074	7,767,200	221,997,581	9,498,052	154,952,354		429,573,404
経常収益合計	14,357,937,671	854,456,209	31,187,114,044	53,284,394,638	4,891,324,016	18,659,609,489		123,234,836,067
経常利益	1,175,319,362	97,602,373	6,763,045,024	3,776,956,851	2,127,792,363	3,129,015,131		17,069,731,104
臨時損失								
固定資産売却損								
固定資産除却損								
国庫納付金	326,301	9,448	3	9,742,841		1,134,962,771		1,134,962,771
納付金関係業務引当金繰入				368,931		726,728		10,805,321
			7,880,068,548					368,931
								7,880,068,548
臨時損失合計	326,301	9,448	7,880,068,551	10,111,772		1,135,689,499		9,026,205,571
臨時利益								
固定資産売却益								
厚生年金基金代行返上益	95,350		1,117,023,527	16,086,326		232,722,903		16,181,676
								1,349,746,430
臨時利益合計	95,350		1,117,023,527	16,086,326		232,722,903		1,365,928,106
当期純利益	1,175,088,411	97,592,925	0	3,782,931,405	2,127,792,363	2,226,048,535		9,409,453,639
当期総利益	1,175,088,411	97,592,925	0	3,782,931,405	2,127,792,363	2,226,048,535		9,409,453,639

キャッシュ・フロー計算書

C.F. 勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調整	法人全体
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
業務費及び一般管理費による支出		△ 6,066,150,912	△ 268,136,381	△ 2,140,436,969	△ 20,203,202,251	△ 1,104,036,331	△ 14,062,975,289		△ 43,844,938,133
人件費支出		△ 5,088,358,063	△ 462,982,693	△ 1,239,571,373	△ 26,405,955,193	△ 1,858,265,371	△ 246,453,013		△ 35,301,585,706
助成金支出		△ 1,865,460,000							△ 1,865,460,000
支給金支出				△ 20,904,793,890					△ 20,904,793,890
その他預り金支出		△ 13,890,077		△ 4,856,718					△ 1,611,897,881
納付金収入				31,123,958,370				5,000,000,000	31,123,958,370
運営費交付金収入		12,479,564,000	850,253,000		49,839,047,000	4,873,713,000			68,042,577,000
受託収入					5,093,377				5,093,377
補助金等収入		3,850,777,000			320,489,985				4,171,266,985
補助金等の精算による返還金の支出		△ 432,463,000							△ 432,463,000
業務収入			663,618		3,603,360,218		16,936,050,333		20,539,410,551
その他預り金収入		11,429,846	2,667,232	5,470,077,761	310,862,839		714,914,083		1,507,948,147
その他業務収入		4,084,664		6,073,695	273,752,233	9,422,410	124,143,798	△ 5,000,000,000	420,144,032
小計		2,879,533,458	122,464,776	12,310,450,876	7,371,608,974	1,920,833,708	△ 2,755,631,940		21,849,259,852
利息の受取額		7,843,790	139,099	6,618,884	2,113,448	774,350	9,198		17,498,769
利息の支払額		△ 5,393,386	△ 452,158	△ 1,845,399	△ 149,848,686				△ 157,539,629
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,881,983,862	122,151,717	12,315,224,361	7,223,873,736	1,921,608,058	△ 2,755,622,742		21,709,218,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
有価証券の取得による支出									△ 389,969,922
有価証券の償還による収入		△ 87,485,570			△ 7,313,766,179		△ 389,969,922		20,469,659,098
有形固定資産の取得による支出		10,272,155		△ 1,208,520	8,216,013,669	△ 8,257,095	△ 597,685,700		△ 8,008,403,064
有形固定資産の売却による収入		△ 30,000			△ 2,084,500		38,389,230,842		46,615,516,666
敷金の差入による支出		12,245,282		△ 8,640	△ 4,201,144		△ 2,123,140		△ 2,123,140
敷金の回収による収入		14,353,200		41,606,824	1,810,149,640		5,550,168		63,603,418
施設費による収入									1,824,502,840
定期預金の払戻による収入				7,500,000,000			919,879,849		8,419,879,849
資産除去債務の履行による支出							△ 32,352,741		△ 32,352,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 50,644,933		7,540,389,664	2,714,513,774	△ 8,257,095	58,764,311,594		68,960,313,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
不要財産に係る在庫納付等による支出		△ 8,699,760			△ 797,839,459				△ 806,539,219
ファインانس・リース債務の返済による支出		△ 92,883,747	△ 19,198,742	△ 8,340,605	△ 1,786,292,380		△ 1,833,694,638		△ 1,906,715,474
政府出資の払戻による支出									△ 1,833,694,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,583,507	△ 19,198,742	△ 8,340,605	△ 2,584,131,839		△ 1,833,694,638		△ 4,546,949,331
IV 資金増加額		2,729,765,422	102,952,975	19,847,273,420	7,354,255,671	1,913,350,963	54,174,994,214		86,122,582,665
V 資金期首残高		3,053,462,401	204,676,572	4,713,196,732	10,890,413,654	3,021,220,855	10,624,818,517		32,507,788,731
VI 資金期末残高		5,783,217,823	307,629,547	24,560,470,152	18,244,669,325	4,934,571,818	64,799,812,731		118,630,371,396

(単位：円)

行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)							
勘定区分		高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	調整	法人全体
Ⅰ 業務費用	(1) 損益計算書上の費用	13,182,944,610	756,863,284	24,424,069,023	49,517,549,559	2,763,531,653	16,666,283,857		107,311,241,986
	業務費	12,508,953,657	589,746,478	24,204,511,222	46,554,655,966	2,560,820,068	14,486,028,671		100,904,716,062
	一般管理費	668,718,898	166,655,200	217,729,410	2,802,979,120	202,711,585	1,044,565,687		5,103,359,900
	財務費用	4,945,754	452,158	1,828,388	149,802,701		157,029,001		157,029,001
	臨時損失	326,301	9,448	3	10,111,772		1,135,689,499		1,146,137,023
	(2) (控除) 自己収入等	△ 38,114,778	△ 3,828,211	△ 32,304,137,571	△ 3,855,611,917	△ 11,768,109	△ 17,761,392,759		△ 53,974,853,345
	納付金収入	△ 3,172,602	△ 663,618	△ 30,708,430,000	△ 3,597,525,714		△ 17,373,303,533		△ 30,708,430,000
	業務収益			△ 466,642,128	△ 5,781,824				△ 21,441,307,595
	受託収益				△ 5,905,906				△ 5,781,824
	寄附金収益	△ 769,945		△ 298,140	△ 8,314,566	△ 2,270,057	△ 413,969		△ 16,858,425
Ⅱ 損益外減価償却相当額	財務収益	△ 1,695,738	△ 187,519	△ 3,976,576	△ 8,314,566	△ 9,498,052	△ 154,952,354		△ 429,573,404
	雑益	△ 32,381,143	△ 2,977,074	△ 7,767,200	△ 221,997,581		△ 232,722,903		△ 1,365,928,106
	臨時利益	△ 95,350		△ 1,117,023,527	△ 16,086,326				
	業務費用合計	13,144,829,832	753,035,073	△ 7,880,068,548	45,661,937,642	2,751,763,544	△ 1,095,108,902		53,336,388,641
	損益外減価償却相当額	92,456,663	33,624	13,598	2,184,502,482		△ 506,778,230		1,770,228,137
	損益外減損損失相当額	75,141,939			326,971,073		741,506,350		1,143,619,362
	損益外利息費用相当額				158,559		△ 326,228,374		△ 326,069,815
	損益外除売却差額相当額	39,021,495	2,290,696		548,368,842		96,643,939,903		97,231,330,240
	引当外賞与見積額	11,863,604			32,131,079	△ 6,230,484		40,054,895	
	Ⅲ 引当外退職給付増加見積額	△ 11,470,570,265	△ 1,092,323,304	△ 16,081,445	△ 59,546,956,341	△ 3,790,173,382	2,782,025		△ 75,913,322,712
Ⅳ 機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	192,816,631	177,679,668						370,496,299
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,843,066	878	336,042	68,220,057		120,048,471		194,448,514
	機会費用の合計	198,659,697	177,680,546	336,042	68,220,057		120,048,471		564,944,813
	行政サービス実施コスト	2,091,402,965	△ 159,283,365	△ 7,895,800,353	△ 10,724,666,607	△ 1,044,640,322	95,580,161,243		77,847,173,561

1 6．勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	高齢・障害者 雇用支援勘定	障害者職業 能力開発勘定	障害者雇用 納付金勘定	職業能力 開発勘定	認定特定求職者 職業訓練勘定	宿舍等勘定	法人全体
I 当期末処分利益 (当期末処理損失 (△))	1, 171, 438, 467	97, 150, 257	0	3, 782, 931, 405	2, 127, 792, 363	2, 226, 048, 535	9, 405, 361, 027
当期総利益	1, 175, 088, 411	97, 592, 925	0	3, 782, 931, 405	2, 127, 792, 363	2, 226, 048, 535	9, 409, 453, 639
(当期総損失 (△))							
前期繰越欠損金 (△)	△ 3, 649, 944	△ 442, 668	0	—	—	—	△ 4, 092, 612
II 利益処分額	1, 171, 438, 467	97, 150, 257	0	3, 782, 931, 405	2, 127, 792, 363	2, 226, 048, 535	9, 405, 361, 027
(損失処理額 (△))							
積立金	1, 171, 438, 467	97, 150, 257	0	3, 782, 931, 405	2, 127, 792, 363	2, 226, 048, 535	9, 405, 361, 027
(積立金取崩額 (△))							

17. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1) 相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位：円)

債務の相殺額		債権の相殺額	
勘定名	費目	勘定名	費目
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金・預り金	宿舎等勘定	未収金
障害者職業能力開発勘定	未払金・預り金		
障害者雇用納付金勘定	未払金・預り金		
職業能力開発勘定	未払金・預り金		
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金・預り金		
小計		小計	
			5,129,545,563
共通経費の配賦		共通経費の配賦	
高年齢・障害者雇用支援勘定	未払金	職業能力開発勘定	未収金
障害者職業能力開発勘定	未払金		
障害者雇用納付金勘定	未払金		
認定特定求職者職業訓練勘定	未払金		
宿舎等勘定	未払金		
小計		小計	
			1,535,936,686
消費税額の相殺			
障害者職業能力開発勘定	未払消費税等	高年齢・障害者雇用支援勘定	未収消費税等
障害者雇用納付金勘定	未払消費税等	職業能力開発勘定	未収消費税等
宿舎等勘定	未払消費税等	認定特定求職者職業訓練勘定	未収消費税等
小計		小計	
			91,389,400
合計		合計	
			6,756,871,649

(2) 相殺消去された勘定相互間の収入と支出（キャッシュ・フロー）

(単位：円)

支出の相殺額		収入の相殺額	
勘定名	費目	勘定名	費目
宿舎等勘定	その他の預り金支出	納付金勘定	その他の預り金収入
小計		小計	
合計		合計	
			5,000,000,000

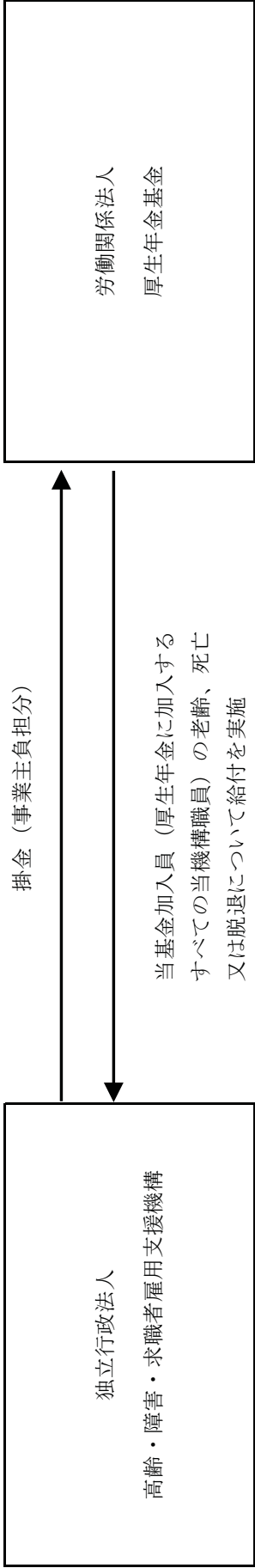
18. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構においては、昭和59年から加入している。	浅野 賢司
			藤井 敏行
			前田 芳延
			久保 隆滋
			佐藤 譲
			井上 真
			美濃 芳郎
			鈴木 瑞哉
			原 寛志
			大野 靖昭 ※
			吉田 佐織 ※
			園家 哲也 ※
			猪田 洋 ※
			堀家 優子 ※
			若林 革 ※
			広本 和博 ※
			吉池 貴久 ※
			井垣 啓 ※
			(千葉職業能力開発短期大学校)
			(九州職業能力開発大学校)
			(中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)			
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
労働関係法人 厚生年金基金	192, 029, 320, 762	175, 326, 776, 049	16, 702, 544, 713	12, 089, 604, 325
			当期支出合計額	当期収支差額
			19, 372, 983, 551	△ 7, 283, 379, 226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

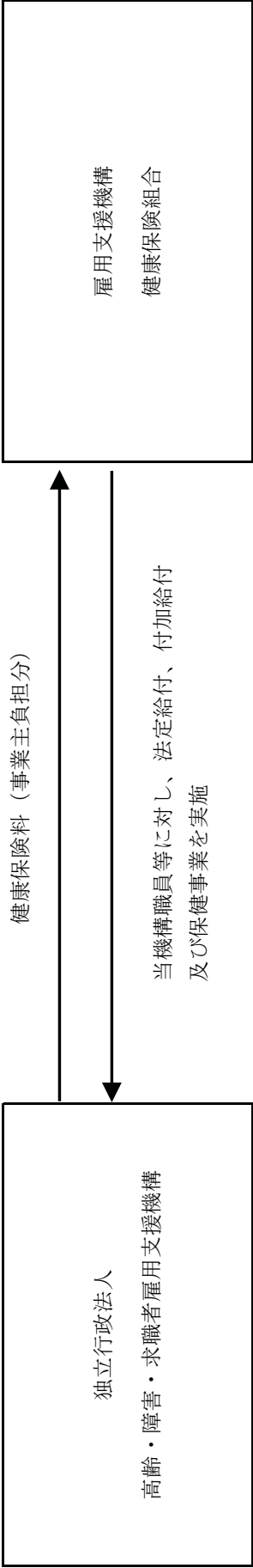
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 ※ 横山 真樹 ※ (理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(単位：円)

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

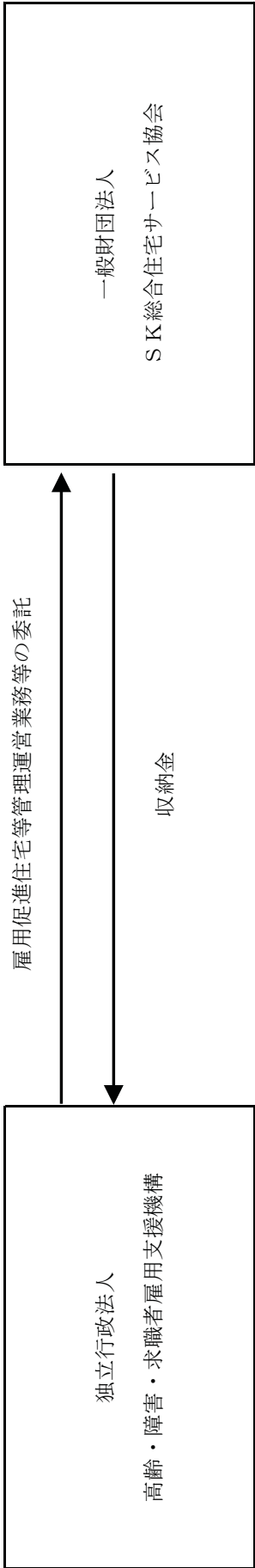
(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

③ 一般財団法人SK総合住宅サービス協会
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名(注))
一般財団法人 SK総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅(建物に付随する敷地及び施設を含む。)の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	杉浦 信平 氷鮑 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 (総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)				
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額 当期支出合計額 当期収支差額
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	4, 671, 258, 066	2, 013, 438, 548	2, 657, 819, 518	— — —

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部						
収 益	収益の内訳		費 用		当期増減額	一般正味財産 期首残高
	受取 補助金等	その他の 収益	B	費用の内訳 事業費 管理費 その他の費用	C = A - B	E = C + D
13, 213, 979, 469	0	13, 213, 979, 469	12, 922, 771, 190	12, 664, 467, 909 59, 977, 771 198, 325, 510	291, 208, 279	2, 201, 144, 748
						2, 492, 353, 027

(単位：円)

指定正味財産増減の部					
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益			
F			G	H = F - G	I
0	0	0	720, 939	△ 720, 939	166, 187, 430
					J = H + I
					K = E + J
					2, 657, 819, 518

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	—	—

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	未収金	673, 206, 183	未払金	4, 381, 285
			預り金	3, 789, 410

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	
		内訳	割合
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	13, 161, 685, 150	当法人の発注等	10, 647, 793, 421
		うち競争契約	80. 9%
		うち企画競争・公募	—
		うち競争性のない随意契約	—

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表 (高 齡 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定)

独立行政法人 高 齡 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,710,620,475
未収金	92,640,866	
貸倒引当金	<u>△ 472,117</u>	92,168,749
未収消費税等		287,200
未収収益		1,032,195
たな卸資産		541,910
前払費用		<u>34,104,857</u>

流動資産合計

7,838,755,386

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,233,138,812	
減価償却累計額	△ 1,070,621,220	
減損損失累計額	<u>△ 24,022,178</u>	3,138,495,414
構築物	195,242,461	
減価償却累計額	△ 154,422,551	
減損損失累計額	<u>△ 662,568</u>	40,157,342
車両運搬具	246,747,498	
減価償却累計額	<u>△ 165,951,373</u>	80,796,125
工具器具備品	669,330,314	
減価償却累計額	<u>△ 516,127,661</u>	153,202,653
土地	5,680,915,000	
減損損失累計額	<u>△ 189,226,654</u>	<u>5,491,688,346</u>

有形固定資産合計

8,904,339,880

2 無形固定資産

電話加入権		<u>324</u>
-------	--	------------

無形固定資産合計

324

3 投資その他の資産

敷金		288,255,173
破産更生債権等	16,187,885	
貸倒引当金	<u>△ 16,187,885</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計

288,255,173

固定資産合計

9,192,595,377

資産合計

17,031,350,763

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		3,108,993,717	
未払金		1,484,723,674	
未払費用		3,013,899	
短期リース債務		99,732,073	
預り金		1,998,432,490	
流動負債合計			6,694,895,853
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	243,148,091		
資産見返寄附金	2,096,652	245,244,743	
長期リース債務		15,728,248	
固定負債合計			260,972,991
負債合計			6,955,868,844

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		10,763,860,556	
資本金合計			10,763,860,556
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 308,586,274	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,313,991,754	
損益外減損失累計額 (△)		△ 237,239,076	
資本剰余金合計			△ 1,859,817,104
III 利益剰余金			
当期末処分利益		1,171,438,467	
(うち当期総利益	1,175,088,411		
利益剰余金合計			1,171,438,467
純資産合計			10,075,481,919
負債純資産合計			17,031,350,763

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(高齡・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	4,349,130,050		
助成金	1,865,772,000		
業務委託費	91,026,215		
減価償却費	143,850,177		
その他の業務費	<u>6,059,175,215</u>	12,508,953,657	
一般管理費			
人件費	299,631,051		
減価償却費	1,082,952		
その他の一般管理費	<u>368,004,895</u>	668,718,898	
財務費用			
支払利息	<u>4,945,754</u>	<u>4,945,754</u>	
経常費用合計			<u>13,182,618,309</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	12,392,407,708		
資産見返運営費交付金戻入	<u>52,479,457</u>	12,444,887,165	
補助金等収益			
補助金等収益	<u>1,865,772,000</u>	1,865,772,000	
業務収益			
その他の事業収益	<u>3,172,602</u>	3,172,602	
施設費収益		9,259,078	
寄附金収益			
資産見返寄附金戻入	<u>769,945</u>	769,945	
財務収益			
受取利息	<u>1,695,738</u>	1,695,738	
雑益		<u>32,381,143</u>	
経常収益合計			<u>14,357,937,671</u>
経常利益			1,175,319,362

臨時損失

固定資産除却損		<u>326,301</u>	
臨時損失合計			<u>326,301</u>

臨時利益

固定資産売却益		<u>95,350</u>	
臨時利益合計			<u>95,350</u>

当期純利益			<u>1,175,088,411</u>
当期総利益			<u><u>1,175,088,411</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 6,066,150,912
人件費支出	△ 5,088,358,063
助成金支出	△ 1,865,460,000
その他預り金支出	△ 13,890,077
運営費交付金収入	12,479,564,000
補助金等収入	3,850,777,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 432,463,000
その他預り金収入	11,429,846
その他業務収入	<u>4,084,664</u>
小計	2,879,533,458
利息の受取額	7,843,790
利息の支払額	<u>△ 5,393,386</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,881,983,862

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 87,485,570
有形固定資産の売却による収入	10,272,155
敷金の差入による支出	△ 30,000
敷金の回収による収入	12,245,282
施設費による収入	<u>14,353,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,644,933

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 8,699,760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 92,883,747</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,583,507

IV 資金増加額	2,729,755,422
V 資金期首残高	<u>3,053,462,401</u>
VI 資金期末残高	<u><u>5,783,217,823</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（高齢・障害者雇用支援勘定）
（単位：円）

I 当期末処分利益		1, 171, 438, 467
当期総利益	1, 175, 088, 411	
前期繰越欠損金	△ 3, 649, 944	
II 利益処分額		
積立金		<u>1, 171, 438, 467</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(高齢・障害者雇用支援勘定)
(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	12,508,953,657	
一般管理費	668,718,898	
財務費用	4,945,754	
臨時損失	326,301	13,182,944,610

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	△ 3,172,602	
寄附金収益	△ 769,945	
財務収益	△ 1,695,738	
雑益	△ 32,381,143	
臨時利益	△ 95,350	△ 38,114,778

業務費用合計 13,144,829,832

II 損益外減価償却相当額 92,456,663

III 損益外減損損失相当額 75,141,939

IV 損益外除売却差額相当額 39,021,495

V 引当外賞与見積額 11,863,604

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 11,470,570,265

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料に
よる貸借取引の機会費用 192,816,631

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用 5,843,066

機会費用の合計 198,659,697

VIII 行政サービス実施コスト 2,091,402,965

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は 1,172,405,884 円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・ 預り金のうち主要な費目および金額	
補助金等精算金預り金	1,985,005,000 円
所得税預り金	5,777,681 円
・ 運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額	364,604,578 円
・ 運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額	6,657,334,448 円

〔損益計算書関係〕

・ ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、1,094,346 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,173,994,065 円であります。	
・ 業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	3,637,300,605 円
法定福利費（職員）	655,936,281 円
退職手当（職員）	55,893,164 円
・ その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	3,947,657,907 円
賃借料	693,998,961 円
雑役務費	356,031,784 円
旅費交通費	167,178,706 円
通信運搬費	140,395,255 円
・ 一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	226,161,923 円
法定福利費（職員）	43,799,338 円
役員報酬	25,116,147 円
法定福利費（役員）	3,540,888 円
退職手当（役員）	598,703 円
退職手当（職員）	414,052 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	158,078,695 円
保守料	58,099,104 円
備品費	44,334,243 円
賃借料	17,812,686 円
謝金	17,800,714 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	29,515,113 円
自動販売機等設置手数料	1,552,115 円
その他の雑収入	1,100,782 円
貸倒引当金戻入	157,761 円
電柱等土地敷地使用料	36,000 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,710,620,475 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	1,927,402,652 円
資金期末残高	5,783,217,823 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	9,797,760 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	364,604,578 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	352,740,974 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	11,863,604 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	200,115,337 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	91,618,712 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△11,579,066,890 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△11,470,570,265 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△22,901,207 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,710,620,475 円	7,710,620,475 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	92,640,866 円 △472,117 円 92,168,749 円	92,168,749 円	—
資産 計	7,802,789,224 円	7,802,789,224 円	—
(1) 未払金	(1,484,723,674 円)	(1,484,723,674 円)	—
(2) リース債務	(115,460,321 円)	(118,196,035 円)	(2,735,714 円)
(3) 預り金	(1,998,432,490 円)	(1,998,432,490 円)	—
負債 計	(3,598,616,485 円)	(3,601,352,199 円)	(2,735,714 円)

(注) 負債に計上されるものは（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引く方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(高齢・障害者雇用支援勘定)

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 288,255,173 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金(敷金の返戻金) 帳簿価額 政府出資分: 2,634,678円 運営費交付金分: 6,065,082円	平成27年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
—	8,699,760円	平成29年3月24日	2,634,678円

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物(職員用宿舍) 帳簿価額 政府出資分: 113,655,000円 運営費交付金分: 283,500円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	51,360,771円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額※
3,173,255円	48,187,516円	—	113,655,000円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

〔減損損失関係〕**【減損の認識に関する事項】**

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	青森県青森市外27 箇所	327,000,598円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	65,766,828円	0円	65,766,828円
建 物 等	398,422円	0円	398,422円
合 計	66,165,250円	0円	66,165,250円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成28事業年度

附 属 明 細 書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	39,089,048	71,755,059	0	110,844,107	8,338,716	3,455,760	0	102,505,391	
	構築物	6,138,431	1,728,829	283,500	7,583,760	741,056	372,612	0	6,842,704	
	車両運搬具	245,426,828	5,745,266	4,424,596	246,747,498	165,951,373	31,061,546	0	80,796,125	
	工具器具備品	575,922,216	18,569,698	24,672,690	569,819,224	418,099,906	110,043,211	0	151,719,318	
	計	866,576,523	97,798,852	29,380,786	934,994,589	593,131,051	144,933,129	0	341,863,538	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,155,569,227	38,984,522	72,259,044	4,122,294,705	1,062,282,504	83,511,742	24,022,178	3,035,990,023	
	構築物	187,658,701	0	0	187,658,701	153,681,495	8,425,743	662,565	33,314,638	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	108,802,607	0	9,291,517	99,511,090	98,027,755	519,178	0	1,483,335	
	計	4,452,030,535	38,984,522	81,550,561	4,409,464,496	1,313,991,754	92,456,663	24,084,746	3,070,787,996	
非償却資産	土地	5,779,739,000	0	98,824,000	5,680,915,000	0	0	189,226,654	5,491,688,346	
	建設仮勘定	874,800	168,008,178	168,882,978	0	0	0	0	0	
	計	5,780,613,800	168,008,178	267,706,978	5,680,915,000	0	0	189,226,654	5,491,688,346	
	建物	4,194,658,275	110,739,581	72,259,044	4,233,138,812	1,070,621,220	86,967,502	24,022,178	3,138,495,414	
	構築物	193,797,132	1,728,829	283,500	195,242,461	154,422,551	8,798,355	662,568	40,157,342	
有形固定資産 合計	車両運搬具	245,426,828	5,745,266	4,424,596	246,747,498	165,951,373	31,061,546	0	80,796,125	
	工具器具備品	684,724,823	18,569,698	33,964,207	669,330,314	516,127,661	110,562,389	0	153,202,653	
	土地	5,779,739,000	0	98,824,000	5,680,915,000	0	0	189,226,654	5,491,688,346	
	建設仮勘定	874,800	168,008,178	168,882,978	0	0	0	0	0	
	計	11,099,220,858	304,791,552	378,638,325	11,025,374,085	1,907,122,805	237,389,792	213,911,400	8,904,339,880	
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	324	
	計	324	0	0	324	0	0	0	324	
投資その他の資産	長期性預金	1,927,402,652	0	1,927,402,652	0	0	0	0	0	
	敷金	295,421,173	0	7,166,000	288,255,173	0	0	0	288,255,173	
	破産更生債権等	16,187,885	16,187,885	16,187,885	16,187,885	0	0	0	16,187,885	
	貸倒引当金	△ 16,187,885	△ 16,187,885	△ 16,187,885	△ 16,187,885	0	0	0	△ 16,187,885	
	計	2,222,823,825	0	1,934,568,652	288,255,173	0	0	0	288,255,173	

(注) 長期性預金の当期減少額1,927,402,652円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	603,492	541,910	0	603,492	0	541,910	
計	603,492	541,910	0	603,492	0	541,910	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	158,310,246	△ 49,481,495	108,828,751	△ 157,761	※算定方法については、注記を参照
一般債権	141,322,361	△ 49,481,495	91,840,866	△ 157,761	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	0	
破産更生債権等	16,187,885	0	16,187,885	0	
敷金	295,421,173	△ 7,166,000	288,255,173	0	
一般債権	295,421,173	△ 7,166,000	288,255,173	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	
計	453,731,419	△ 56,647,495	397,083,924	△ 157,761	16,660,002

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	10,766,495,234	0	2,634,678	10,763,860,556	減資による減
	計	10,766,495,234	0	2,634,678	10,763,860,556	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	306,820,393	38,984,522	0	345,804,915	資産の取得による増
	運営費交付金	178,541,222	0	6,065,082	172,476,140	敷金の返還等による減
	減資差益	169,986,023	0	0	169,986,023	
	損益外除売却差額相当額	△ 864,323,744	0	132,529,608	△ 996,853,352	資産の除売却による減
	計	△ 208,976,106	38,984,522	138,594,690	△ 308,586,274	
	損益外減価償却累計額	△ 1,259,365,051	△ 92,456,663	△ 37,829,960	△ 1,313,991,754	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 223,531,410	△ 75,141,939	△ 61,434,273	△ 237,239,076	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 1,691,872,567	△ 128,614,080	39,330,457	△ 1,859,817,104	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
3,108,993,717	12,479,564,000	12,392,407,708	87,156,292	0	3,108,993,717

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
			主 使 途	
業務達成基準による振替額	4,082,307,000	3,893,528,140	高年齢者等助成金支給業務費 257,757,624円 高年齢者等雇用相談援助業務費 1,206,107,944円 障害者職業センター業務費 2,429,662,572円	
期間進行基準による振替額	8,310,100,708	7,325,077,032	人件費 4,648,761,101円 一般管理費 382,299,120円 地方施設運営費 2,294,016,811円	
費用進行基準による振替額	0	0		
合 計	12,392,407,708	11,218,605,172		

(単位：円)

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替	
	振替額	主 使 途	振替額	主 使 途	
共通	87,156,292	改修工事等：72,609,088 器具工具備品：8,771,938 車両運搬具：5,745,266 その他：30,000	0		
合 計	87,156,292		0		

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。	
その他	3,108,993,717	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 〇天災地変等による障害者職業センターの修繕等 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 〇予定外の退職者の発生に対応	
計	3,108,993,717	なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。	

(単位：円)

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	48,243,600	0	38,984,522	9,259,078	
計	48,243,600	0	38,984,522	9,259,078	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,865,772,000	0	0	0	0	1,865,772,000	
計	1,865,772,000	0	0	0	0	1,865,772,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(457) 28,199	(-) -	(0) 598	(-) -
職員	(0) 4,563,198	(-) -	(0) 56,307	(-) -
合計	(457) 4,591,397	(-) -	(0) 56,905	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,262,566千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)				
	高齢者雇用支援事業経理	障害者雇用支援事業経理	計	法人共通
合 計				
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
人件費	0	4,349,130,050	4,349,130,050	-
助成金	1,865,772,000	0	1,865,772,000	-
業務委託費	89,325,015	1,701,200	91,026,215	-
減価償却費	27,423,919	116,426,258	143,850,177	-
その他の業務費	1,846,867,702	4,212,307,513	6,059,175,215	-
謝金	1,421,470,727	2,526,187,180	3,947,657,907	-
賃借料	33,739,357	660,259,604	693,998,961	-
雑役務費	122,206,906	233,824,878	356,031,784	-
旅費交通費	52,266,704	114,912,002	167,178,706	-
通信運搬費	62,995,607	77,399,648	140,395,255	-
その他	154,188,401	599,724,201	753,912,602	-
一般管理費				
人件費	0	0	0	299,631,051
減価償却費	0	0	0	1,082,952
その他の一般管理費	0	0	0	368,004,895
雑役務費	0	0	0	158,078,695
保守料	0	0	0	58,099,104
備品費	0	0	0	44,334,243
賃借料	0	0	0	17,812,686
謝金	0	0	0	17,800,714
その他	0	0	0	71,879,453
財務費用	882,679	4,063,075	4,945,754	-
計	3,830,271,315	8,683,628,096	12,513,899,411	668,718,898
事業収益				
運営費交付金収益	2,043,614,765	8,777,044,939	10,820,659,704	1,624,227,461
補助金等収益	1,865,772,000	0	1,865,772,000	-
業務収益	18,477	3,154,125	3,172,602	-
施設費収益	0	9,259,078	9,259,078	-
寄附金収益	769,945	0	769,945	-
財務収益	592,498	1,103,240	1,695,738	-
雑益	269,928	2,596,102	2,866,030	29,515,113
計	3,911,037,613	8,793,157,484	12,704,195,097	1,653,742,574
事業損益	80,766,298	109,529,388	190,295,686	985,023,676
II 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	132,595	193,706	326,301	-
計	132,595	193,706	326,301	-
臨時利益				
固定資産除却益	0	95,350	95,350	-
計	0	95,350	95,350	-
当期純利益	80,633,703	109,431,032	190,064,735	985,023,676
当期総利益	80,633,703	109,431,032	190,064,735	985,023,676

Ⅲ行政サービス実施コスト	業務費用					
	損益計算書上の費用 (控除) 自己収入	3,830,403,910 △ 1,650,848	9,352,540,700 △ 36,463,930	13,182,944,610 △ 38,114,778	-	13,182,944,610 △ 38,114,778
	業務費用合計	3,828,753,062	9,316,076,770	13,144,829,832	-	13,144,829,832
	損益外減価償却相当額	0	92,456,663	92,456,663	-	92,456,663
	損益外減損損失相当額	0	75,141,939	75,141,939	-	75,141,939
	損益外除売却差額相当額	0	39,021,495	39,021,495	-	39,021,495
	引当外費と見積額	0	11,863,604	11,863,604	-	11,863,604
	引当外退職給付増加見積額	0	△ 11,470,570,265	△ 11,470,570,265	-	△ 11,470,570,265
	機会費用	0	198,659,697	198,659,697	-	198,659,697
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	192,816,631	192,816,631	-	192,816,631
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	5,843,066	5,843,066	-	5,843,066
行政サービス実施コスト		3,828,753,062	△ 1,737,350,097	2,091,402,965	-	2,091,402,965
Ⅳ総資産						
	現金及び預金	3,843,382,518	3,867,237,957	7,710,620,475	-	7,710,620,475
	土地	0	5,491,688,346	5,491,688,346	-	5,491,688,346
	建物	0	3,138,495,414	3,138,495,414	-	3,138,495,414
	その他	76,942,026	604,450,730	681,392,756	9,153,772	690,546,528
計		3,920,324,544	13,101,872,447	17,022,196,991	9,153,772	17,031,350,763

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業内容
 - 高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業は、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項の規定により区分して経理することが要請されている。
 - 高齢者雇用支援事業の主な内容は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（平成14年法律第165号。以下「機構法」という。）第14条第1項第1号から第3号までに掲げる業務及びこれらに附帯する業務。
 - 障害者雇用支援事業の主な内容は、機構法第14条第4号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務。
- 各セグメントに配賦できなかった費用は668,718,898円であり、主なものは管理部門の人件費である。
- 各セグメントに配賦できなかった収益は1,653,742,574円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。
- 各セグメントに配賦できなかった資産は9,153,772円であり、主なものは管理業務に使用する工具器具備品である。

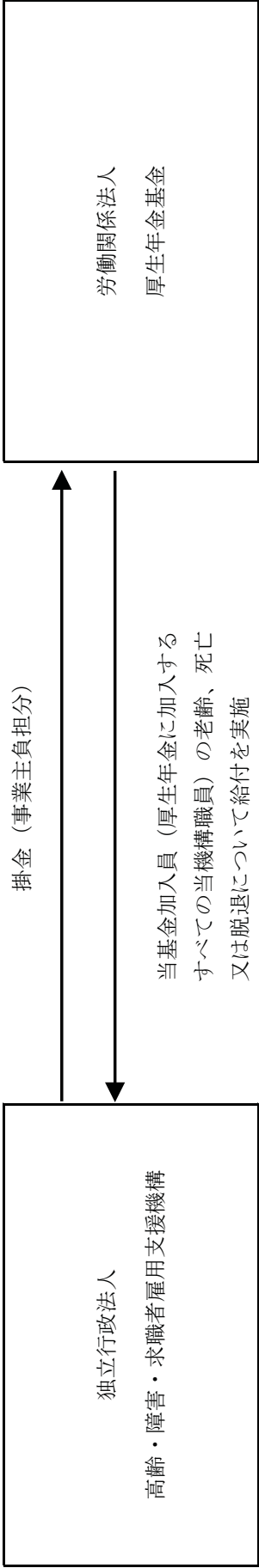
9. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司
			藤井 敏行
			前田 芳延
			久保 隆滋
			佐藤 譲
			井上 真
			美濃 芳郎
			鈴木 瑞哉
			原 寛志
			大野 靖昭 ※
			吉田 佐織 ※
			園家 哲也 ※
			猪田 洋 ※
			堀家 優子 ※
			若林 革 ※
			広本 和博 ※
			吉池 貴久 ※
			井垣 啓 ※
			(千葉職業能力開発短期大学校)
			(九州職業能力開発大学校)
			(中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)					
関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551
					△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

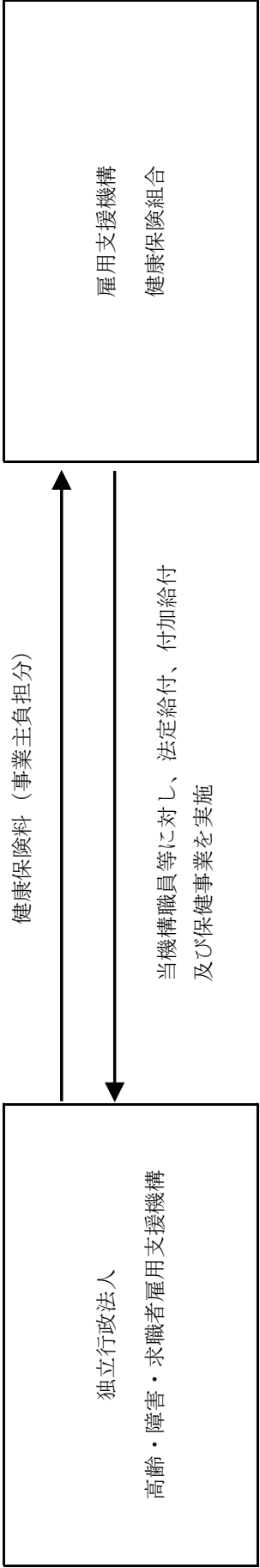
(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) 美濃 芳郎 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(障害者職業能力開発勘定)
(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		539,450,081	
	未収金		50,463	
	未収収益		154,604	
	流動資産合計			539,655,148
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	工具器具備品	127,578,993		
	減価償却累計額	△ 88,970,943	38,608,050	
	有形固定資産合計		38,608,050	
2	無形固定資産			
	電話加入権		11	
	無形固定資産合計		11	
	固定資産合計			38,608,061
	資産合計			578,263,209

負債の部

I	流動負債			
	運営費交付金債務		370,935,699	
	未払金		68,322,998	
	未払費用		1,588,476	
	未払消費税等		11,100	
	短期リース債務		18,531,279	
	流動負債合計			459,389,552
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	329,001		
	資産見返寄附金	10	329,011	
	長期リース債務		20,059,917	
	固定負債合計			20,388,928
	負債合計			479,778,480

純資産の部

I	資本金			
	政府出資金		30,117,042	
	資本金合計			30,117,042
II	資本剰余金			
	資本剰余金		△ 21,329,027	
	損益外減価償却累計額 (△)		△ 6,661,554	
	損益外減損損失累計額 (△)		△ 791,989	
	資本剰余金合計			△ 28,782,570
III	利益剰余金			
	当期末処分利益		97,150,257	
	(うち当期総利益	97,592,925	)	
	利益剰余金合計			97,150,257
	純資産合計			98,484,729
	負債純資産合計			578,263,209

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(障害者職業能力開発勘定)
(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	426,889,099	
業務委託費	5,869,530	
減価償却費	18,948,984	
その他の業務費	<u>138,038,865</u>	589,746,478
一般管理費		
人件費	28,406,869	
減価償却費	609,924	
その他の一般管理費	<u>137,638,407</u>	166,655,200
財務費用		
支払利息	<u>452,158</u>	<u>452,158</u>
経常費用合計		<u>756,853,836</u>

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	850,253,000	
資産見返運営費交付金戻入	<u>374,998</u>	850,627,998
業務収益		
その他の事業収益	<u>663,618</u>	663,618
財務収益		
受取利息	<u>187,519</u>	187,519
雑益		<u>2,977,074</u>
経常収益合計		<u>854,456,209</u>
経常利益		97,602,373

臨時損失

固定資産除却損		<u>9,448</u>
臨時損失合計		<u>9,448</u>

当期純利益	<u>97,592,925</u>
当期総利益	<u><u>97,592,925</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(障害者職業能力開発勘定)
(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 268,136,381
人件費支出	△ 462,982,693
運営費交付金収入	850,253,000
その他預り金収入	663,618
その他業務収入	<u>2,667,232</u>
小計	122,464,776
利息の受取額	139,099
利息の支払額	<u>△ 452,158</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,151,717

II 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 19,198,742</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,198,742

III 資金増加額	102,952,975
IV 資金期首残高	<u>204,676,572</u>
V 資金期末残高	<u><u>307,629,547</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（障害者職業能力開発勘定）
（単位：円）

I 当期末処分利益		97,150,257
当期総利益	97,592,925	
前期繰越欠損金	△ 442,668	
II 利益処分額		
積立金		<u>97,150,257</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者職業能力開発勘定)
(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	589,746,478	
一般管理費	166,655,200	
財務費用	452,158	
臨時損失	9,448	756,863,284

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	△ 663,618	
財務収益	△ 187,519	
雑益	△ 2,977,074	△ 3,828,211

業務費用合計 753,035,073

II 損益外減価償却相当額 33,624

III 引当外賞与見積額 2,290,696

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 1,092,323,304

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の
無償又は減額された使用料に
よる貸借取引の機会費用 177,679,668

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用

 878

機会費用の合計

 177,680,546

VI 行政サービス実施コスト

 △ 159,283,365

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065%で計算しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は 97,560,783 円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
33,369,594 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
640,038,604 円

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、5,384 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 97,587,541 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 343,168,761 円
 - 法定福利費（職員） 64,144,468 円
 - 退職手当（職員） 19,575,870 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 84,326,217 円
 - 消耗品費 11,463,502 円
 - 賃借料 10,206,423 円
 - 備品費 10,113,335 円
 - 保守料 8,509,102 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 22,758,433 円
 - 法定福利費（職員） 4,407,482 円
 - 役員報酬 1,041,423 円
 - 法定福利費（役員） 137,558 円
 - 退職手当（職員） 41,666 円
 - 退職手当（役員） 20,307 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 41,375,733 円
 - 光熱水道料 21,227,308 円
 - 謝金 18,569,810 円
 - 保守料 15,380,785 円
 - 修繕費 13,607,716 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舎使用料 2,970,074 円

その他の雑収入 7,000 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 539,450,081 円

現金及び預金勘定のうち定期預金 (△) 231,820,534 円

資金期末残高 307,629,547 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額 33,369,594 円

前期末における引当外賞与見積額 (△) 31,078,898 円

行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額 2,290,696 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 28,874,691 円

(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△) 20,033,339 円

(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額 △1,101,164,656 円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額 △1,092,323,304 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は2,941,496 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	539,450,081 円	539,450,081 円	—
(2) 未収金	50,463 円	50,463 円	—
資産 計	539,500,544 円	539,500,544 円	—
(1) 未払金	(68,322,998 円)	(68,322,998 円)	—
(2) リース債務	(38,591,196 円)	(39,102,002 円)	(510,806 円)
負債 計	(106,914,194 円)	(107,425,000 円)	(510,806 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成28事業年度

附 属 明 細 書
(障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産	125,763,291	0	5,047,194	120,716,097	82,309,389	19,558,908	0	0	38,406,708	
(償却費損益内)	125,763,291	0	5,047,194	120,716,097	82,309,389	19,558,908	0	0	38,406,708	
有形固定資産	7,334,576	0	471,680	6,862,896	6,661,554	33,624	0	0	201,342	
(償却費損益外)	7,334,576	0	471,680	6,862,896	6,661,554	33,624	0	0	201,342	
有形固定資産	133,097,867	0	5,518,874	127,578,993	88,970,943	19,592,532	0	0	38,608,050	
合計	133,097,867	0	5,518,874	127,578,993	88,970,943	19,592,532	0	0	38,608,050	
無形固定資産	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
計	231,820,534	0	231,820,534	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	231,820,534	0	231,820,534	0	0	0	0	0	0	
長期性預金	231,820,534	0	231,820,534	0	0	0	0	0	0	
計	231,820,534	0	231,820,534	0	0	0	0	0	0	

(注) 長期性預金の当期減少額231,820,534円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	8,705,782	△ 8,655,319	50,463	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	8,705,782	△ 8,655,319	50,463	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	8,705,782	△ 8,655,319	50,463	0	0	0	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	30,117,042	0	0	30,117,042	
	計	30,117,042	0	0	30,117,042	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 20,857,347	0	471,680	△ 21,329,027	資産の除売却による減
	計	△ 20,857,347	0	471,680	△ 21,329,027	
	損益外減価償却累計額	△ 7,099,609	△ 33,624	△ 471,679	△ 6,661,554	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	差 引 計	△ 28,748,945	△ 33,624	1	△ 28,782,570	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小計	
370,935,699	850,253,000	850,253,000	0	850,253,000	370,935,699

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
			振替額	主な用途
業務達成基準による振替額	173,267,000	163,156,572		障害者職業能力開発校運営費 163,156,572円
期間進行基準による振替額	676,986,000	589,508,887		人件費 455,295,968円 一般管理費 134,198,220円 地方施設運営費 14,699円
費用進行基準による振替額	0	0		
合計	850,253,000	752,665,459		

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替			資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	振替額	主な用途
共通	0			0	
合計	0			0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。	
その他	370,935,699	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 〇天災地変等による障害者職業能力開発校の修繕等 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 〇予定外の退職者の発生に対応	
計	370,935,699	なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(46) 1,132	(-) -	(0) 20	(-) -
職員	(0) 434,479	(-) -	(0) 19,617	(-) -
合計	(46) 435,612	(-) -	(0) 19,637	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、97,942千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

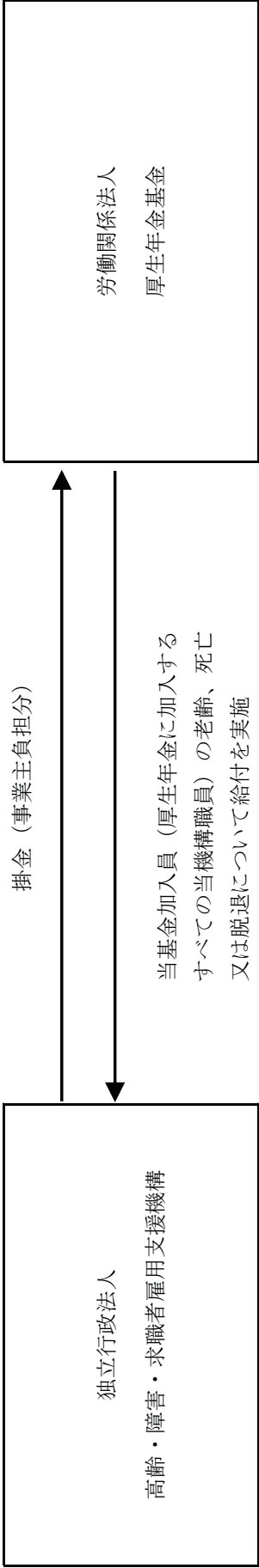
6. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司
			藤井 敏行
			前田 芳延
			久保 隆滋
			佐藤 譲
			井上 真
			(理事長代理)
			(総務部長)
			美濃 芳郎
			(総務部長)
			鈴木 瑞哉
			(総務部職員課長)
			原 寛志
			(千葉支部長)
			大野 靖昭 ※
			吉田 佐織 ※
			園家 哲也 ※
			猪田 洋 ※
			堀家 優子 ※
			若林 革 ※
			(千葉職業能力開発短期大学校)
			広本 和博 ※
			(九州職業能力開発大学校)
			吉池 貴久 ※
			(中部職業能力開発促進センター)
			井垣 啓 ※

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

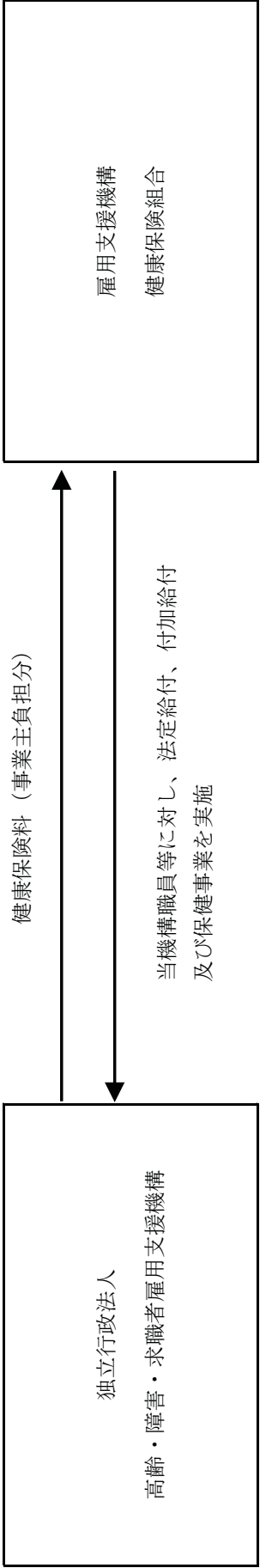
(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) 美濃 芳郎 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表 (障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(障害者雇用納付金勘定)
(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		24,560,470,152
	未収金	126,263,619	
	貸倒引当金	<u>△ 38,642,042</u>	87,621,577
	たな卸資産		159,265
	前払金		36,376
	前払費用		<u>39,000</u>
	流動資産合計		24,648,326,370
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	52,070,564	
	減価償却累計額	<u>△ 20,955,894</u>	<u>31,114,670</u>
	有形固定資産合計		31,114,670
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>45</u>
	無形固定資産合計		45
3	投資その他の資産		
	敷金		8,640
	破産更生債権等	253,539,032	
	貸倒引当金	<u>△ 253,539,032</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		8,640
	固定資産合計		<u>31,123,355</u>
	資産合計		<u><u>24,679,449,725</u></u>

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(障害者雇用納付金勘定)
(単位：円)

負債の部

I	流動負債			
	未払金		493,826,390	
	未払費用		134,834	
	未払消費税等		96,400	
	前受金		52,270,000	
	短期リース債務		7,705,579	
	預り金		5,474,401,953	
	引当金			
	賞与引当金	93,085,001	93,085,001	
	流動負債合計			6,121,520,157
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返寄附金	1,799,556	1,799,556	
	長期リース債務		20,622,072	
	引当金			
	退職給付引当金	840,815,005	840,815,005	
	固定負債合計			863,236,633
III	法令に基づく引当金等			
	納付金関係業務引当金		17,175,059,588	
	法令に基づく引当金等合計			17,175,059,588
	負債合計			24,159,816,378

純資産の部

I	資本金			
	政府出資金		703,174,570	
	資本金合計			703,174,570
II	資本剰余金			
	資本剰余金		△ 181,924,600	
	損益外減価償却累計額 (△)		△ 1,027,689	
	損益外減損損失累計額 (△)		△ 3,239,955	
	資本剰余金合計			△ 186,192,244
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金			
	障害者雇用納付金勘定積立金	2,651,021	2,651,021	
	当期未処分利益		0	
	利益剰余金合計			2,651,021
	純資産合計			519,633,347
	負債純資産合計			24,679,449,725

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(障害者雇用納付金勘定)
(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	995,579,662	
支給金	20,732,683,116	
納付金等還付金	412,990,000	
業務委託費	4,823,957	
減価償却費	8,708,657	
貸倒引当金繰入	214,434,970	
賞与引当金繰入	91,654,441	
退職給付費用	236,980,851	
その他の業務費	<u>1,506,655,568</u>	24,204,511,222
一般管理費		
人件費	81,764,700	
減価償却費	71,342	
賞与引当金繰入	1,430,560	
退職給付費用	17,146,857	
その他の一般管理費	<u>117,315,951</u>	217,729,410
財務費用		
支払利息	<u>1,828,388</u>	<u>1,828,388</u>

経常費用合計 24,424,069,020

経常収益

納付金収入		30,708,430,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>466,642,128</u>	466,642,128
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>298,140</u>	298,140
財務収益		
受取利息	<u>3,976,576</u>	3,976,576
雑益		<u>7,767,200</u>

経常収益合計 31,187,114,044

経常利益 6,763,045,024

臨時損失

固定資産除却損		3
納付金関係業務引当金繰入	<u>7,880,068,548</u>	
臨時損失合計		<u>7,880,068,551</u>

臨時利益

厚生年金基金代行返上益	<u>1,117,023,527</u>	
臨時利益合計		<u>1,117,023,527</u>

当期純利益 0

当期総利益 0

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 2,140,436,969
人件費支出	△ 1,239,571,373
支給金支出	△ 20,904,793,890
その他預り金支出	△ 4,856,718
納付金収入	31,123,958,370
その他預り金収入	5,470,077,761
その他業務収入	6,073,695

小計 12,310,450,876

利息の受取額	6,618,884
利息の支払額	△ 1,845,399

業務活動によるキャッシュ・フロー 12,315,224,361

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,208,520
敷金の差入による支出	△ 8,640
敷金の回収による収入	41,606,824
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー 7,540,389,664

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,340,605
----------------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 8,340,605

IV 資金増加額 19,847,273,420

V 資金期首残高 4,713,196,732

VI 資金期末残高 24,560,470,152

利益の処分に関する書類（案）

（障害者雇用納付金勘定）
（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	0	0
II 利益処分額 積立金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(障害者雇用納付金勘定)
(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	24,204,511,222	
一般管理費	217,729,410	
財務費用	1,828,388	
臨時損失	3	24,424,069,023

(2) (控除) 自己収入等

納付金収入	△ 30,708,430,000	
業務収益	△ 466,642,128	
寄附金収益	△ 298,140	
財務収益	△ 3,976,576	
雑益	△ 7,767,200	
臨時利益	△ 1,117,023,527	△ 32,304,137,571

業務費用合計 △ 7,880,068,548

II 損益外減価償却相当額 13,598

III 引当外退職給付増加見積額 △ 16,081,445

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用 336,042

機会費用の合計 336,042

V 行政サービス実施コスト △ 7,895,800,353

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）第 11 条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準に基づき、臨時損益に区分して表示するものとされております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	860,816,435 円
法定福利費（職員）	133,603,533 円
退職手当（職員）	1,159,694 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	746,478,636 円
雑役務費	284,685,017 円
旅費交通費	113,896,228 円
通信運搬費	90,867,102 円
賃借料	81,864,508 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	56,896,081 円
役員報酬	13,530,175 円
法定福利費（職員）	9,585,421 円
法定福利費（役員）	1,701,020 円
退職手当（役員）	50,768 円
退職手当（職員）	1,235 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	46,637,561 円
保守料	19,592,206 円
備品費	11,147,019 円
光熱水道料	10,207,672 円
修繕費	6,135,127 円
・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	7,425,186 円
その他の雑収入	337,124 円
情報公開開示手数料	4,890 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,560,470,152 円
資金期末残高	24,560,470,152 円

- ・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	3,054,997 円
--------------------	-------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△ 16,081,445 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△ 16,081,445 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△16,081,445 円であります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	24,560,470,152 円	24,560,470,152 円	—
(2) 未収金	126,263,619 円		
貸倒引当金(△)	△ 38,642,042 円		
	87,621,577 円	87,621,577 円	—
資産 計	24,648,091,729 円	24,648,091,729 円	—
(1) 未払金	(493,826,390 円)	(493,826,390 円)	—
(2) リース債務	(28,327,651 円)	(31,543,252 円)	(3,215,601 円)
(3) 預り金	(5,474,401,953 円)	(5,474,401,953 円)	—
負債 計	(5,996,555,994 円)	(5,999,771,595 円)	(3,215,601 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 8,640 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,898,144,628 円
勤務費用	134,428,906 円
利息費用	9,188,107 円
数理計算上の差異の当期発生額	664,870,631 円
退職給付の支払額	△ 204,622,204 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 806,347,887 円
厚生年金基金代行返上・新制度移行に伴う債務減少額	△ 1,746,538,691 円
期末における退職給付債務	2,949,123,490 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1, 284, 800, 511 円
期待運用収益	10, 653, 562 円
数理計算上の差異の当期発生額	300, 827, 625 円
事業主からの拠出額	48, 302, 685 円
退職給付の支払額	△ 107, 352, 837 円
制度加入者からの拠出額	10, 128, 050 円
期末における年金資産	1, 547, 359, 596 円

※年金資産は、厚生年金基金代行返上に伴う国への前納分 732, 802, 477 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1, 855, 430, 098 円
年金資産	△ 1, 547, 359, 596 円
積立型制度の未積立退職給付債務	308, 070, 502 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1, 093, 693, 392 円
小計	1, 401, 763, 894 円
未認識数理計算上の差異	△ 961, 574, 131 円
未認識過去勤務費用	400, 625, 242 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	840, 815, 005 円
退職給付引当金	840, 815, 005 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	840, 815, 005 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 ※1	123, 810, 556 円
利息費用	9, 188, 107 円
期待運用収益	△ 10, 653, 562 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	203, 279, 079 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 71, 496, 472 円
小計	254, 127, 708 円
厚生年金基金代行返上に伴う退職給付債務の減少額	△ 1, 746, 538, 691 円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額	1, 207, 660, 636 円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識過去勤務費用の費用処理額	△ 578, 145, 472 円
厚生年金基金代行返上に係る損益 ※2	△ 1, 117, 023, 527 円
合計	△ 862, 895, 819 円

※1 制度加入者からの拠出額等を調整しております。

※2 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりです。

預金	83.0%
株式	8.6%
債券	5.6%
その他	2.8%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

3. その他

当機構が加入している労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受けております。また、労働関係法人厚生年金基金は、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。

労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として1,117,023,527円を計上しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成28事業年度

附 属 明 細 書
(障害者雇用納付金勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(償却費損益内)										
車両運搬具	51,046,749	3,583,495	3,670,909	50,959,335	19,928,205	8,779,999	0	0	31,031,130	
工具器具備品	51,046,749	3,583,495	3,670,909	50,959,335	19,928,205	8,779,999	0	0	31,031,130	
計										
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(償却費損益外)										
車両運搬具	1,111,229	0	0	1,111,229	1,027,689	13,598	0	0	83,540	
工具器具備品	1,111,229	0	0	1,111,229	1,027,689	13,598	0	0	83,540	
計										
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	52,157,978	3,583,495	3,670,909	52,070,564	20,955,894	8,793,597	0	0	31,114,670	
工具器具備品	52,157,978	3,583,495	3,670,909	52,070,564	20,955,894	8,793,597	0	0	31,114,670	
計										
無形固定資産	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
電話加入権	45	0	0	45	0	0	0	0	45	
計										
敷金	180,000	8,640	180,000	8,640	0	0	0	0	8,640	
破産更生債権等	36,727,446	253,539,032	36,727,446	253,539,032	0	0	0	0	253,539,032	
貸倒引当金	△ 36,727,446	△ 253,539,032	△ 36,727,446	△ 253,539,032	0	0	0	0	△ 253,539,032	
計	180,000	8,640	180,000	8,640	0	0	0	0	8,640	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	73,998	159,265	0	73,998	0	159,265	
計	73,998	159,265	0	73,998	0	159,265	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	79,097,714	93,085,001	79,097,714	0	93,085,001	
計	79,097,714	93,085,001	79,097,714	0	93,085,001	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収金	265,184,708	114,617,943	379,802,651	210,819,970	292,181,074
一般債権	154,976,526	△ 84,295,828	70,680,698	2,957,292	10,850,582
貸倒懸念債権	73,480,736	△ 17,897,815	55,582,921	△ 8,948,908	27,791,460
破産更生債権等	36,727,446	216,811,586	253,539,032	216,811,586	253,539,032
敷金	180,000	△ 171,360	8,640	0	0
一般債権	180,000	△ 171,360	8,640	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	265,364,708	114,446,583	379,811,291	210,819,970	292,181,074

※算定方法については、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
①退職給付債務合計額	4,898,144,628	△ 1,744,398,934	204,622,204	2,949,123,490	
退職一時金に係る債務	1,038,011,804	152,950,955	97,269,367	1,093,693,392	
厚生年金基金等に係る債務	3,860,132,824	△ 1,897,349,889	107,352,837	1,855,430,098	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1,764,551,541	1,203,602,652	0	△ 560,948,889	
③年金資産	1,284,800,511	369,911,922	107,352,837	1,547,359,596	
退職給付引当金 (① + ②△③)	1,848,792,576	△ 910,708,204	97,269,367	840,815,005	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
納付金関係業務引当金	9,294,991,040	7,880,068,548	0	17,175,059,588	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条
計	9,294,991,040	7,880,068,548	0	17,175,059,588	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	703, 174, 570	0	0	703, 174, 570	
	計	703, 174, 570	0	0	703, 174, 570	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 181, 924, 600	0	0	△ 181, 924, 600	
	計	△ 181, 924, 600	0	0	△ 181, 924, 600	
	損益外減価償却累計額	△ 1, 014, 091	△ 13, 598	0	△ 1, 027, 689	
	損益外減損損失累計額	△ 3, 239, 955	0	0	△ 3, 239, 955	
	差 引 計	△ 186, 178, 646	△ 13, 598	0	△ 186, 192, 244	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金					
納付金勘定積立金	2,651,021	0	0	2,651,021	
計	2,651,021	0	0	2,651,021	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(115) 15,115	(-) -	(0) 50	(-) -
職員	(0) 1,060,901	(-) -	(0) 1,160	(-) -
合計	(115) 1,076,017	(-) -	(0) 1,211	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、762,340千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

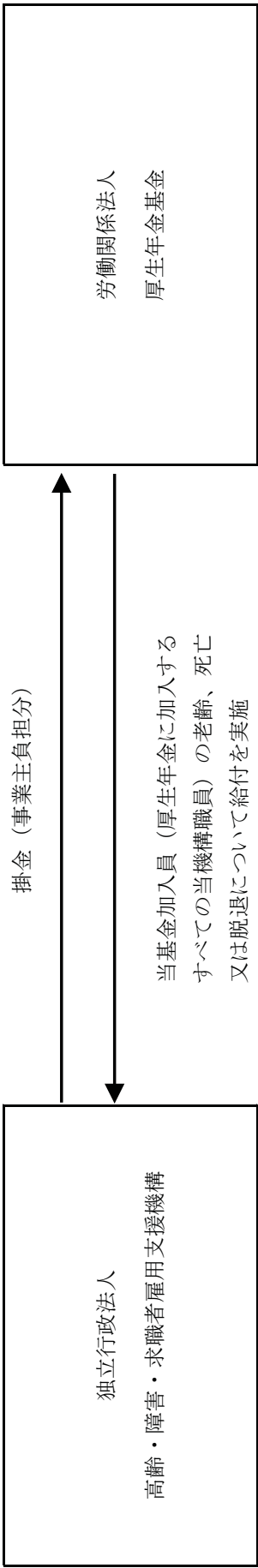
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司
			藤井 敏行
			前田 芳延
			久保 隆滋
			佐藤 譲
			井上 真
			美濃 芳郎
			鈴木 瑞哉
			原 寛志
			大野 靖昭 ※
			吉田 佐織 ※
			園家 哲也 ※
			猪田 洋 ※
			堀家 優子 ※
			若林 革 ※
			広本 和博 ※
			吉池 貴久 ※
			井垣 啓 ※
			(千葉職業能力開発短期大学校)
			(九州職業能力開発大学校)
			(中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

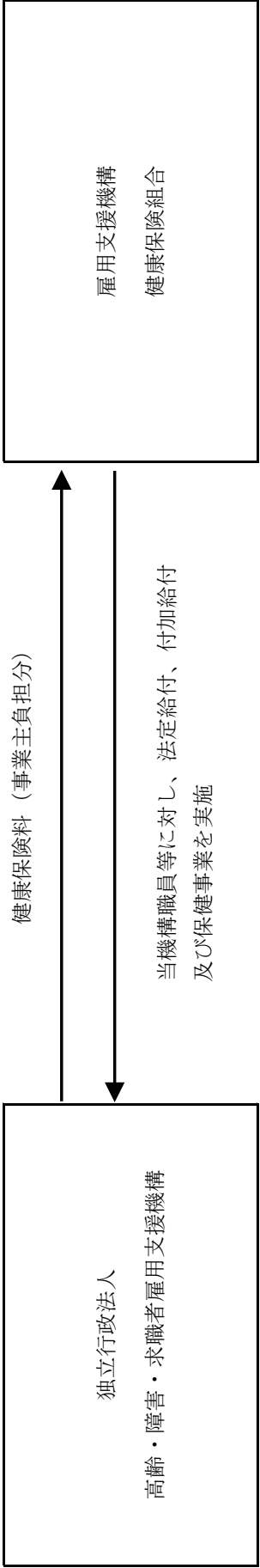
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) 美濃 芳郎 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1, 492, 466, 895	114, 753, 913	1, 377, 712, 982	3, 436, 242, 895	3, 350, 787, 608	85, 455, 287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(職業能力開発勘定)
(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	26,988,216,598
未収金	3,581,278,331
未収消費税等	91,072,500
未収収益	3,622,006
たな卸資産	204,183
仮払金	66,303
前払金	1,505,177
前払費用	6,806,618

流動資産合計

30,672,771,716

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	52,767,776,899	
減価償却累計額	△ 13,113,237,469	
減損損失累計額	△ 617,784,912	39,036,754,518
構築物	5,360,862,037	
減価償却累計額	△ 2,017,591,837	
減損損失累計額	△ 29,329,893	3,313,940,307
機械装置	37,428,798,672	
減価償却累計額	△ 15,677,160,949	21,751,637,723
車両運搬具	287,403,720	
減価償却累計額	△ 192,177,632	95,226,088
工具器具備品	2,108,854,922	
減価償却累計額	△ 1,168,851,673	940,003,249
土地	51,086,519,997	
減損損失累計額	△ 2,919,716,957	48,166,803,040
建設仮勘定		777,908,912

有形固定資産合計

114,082,273,837

2 無形固定資産

電話加入権	911
-------	-----

無形固定資産合計

911

3 投資その他の資産

敷金	8,938,000
----	-----------

投資その他の資産合計

8,938,000

固定資産合計

114,091,212,748

資産合計

144,763,984,464

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(職業能力開発勘定)
(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務	12,347,000,583	
	未払金	6,263,217,592	
	未払費用	16,849,842	
	前受金	225,926,453	
	短期リース債務	2,041,307,579	
	預り金	320,674,498	
	流動負債合計		21,214,976,547
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	23,951,153,034	
	資産見返寄附金	22,203,658	
	建設仮勘定見返運営費交付金	38,117,088	
	建設仮勘定見返施設費	738,677,480	
	長期リース債務	3,317,904,111	
	資産除去債務	162,206,383	
	固定負債合計		28,230,261,754
	負債合計		49,445,238,301

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	105,995,432,934	
	地方公共団体出資金	220,524,004	
	資本金合計		106,215,956,938
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,526,430,781	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 13,990,021,692	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 3,307,707,064	
	損益外利息費用累計額 (△)	△ 4,568,115	
	資本剰余金合計		△ 14,775,866,090
III	利益剰余金		
	積立金	95,723,910	
	当期末処分利益	3,782,931,405	
	(うち当期総利益	3,782,931,405	
	利益剰余金合計		3,878,655,315
	純資産合計		95,318,746,163
	負債純資産合計		144,763,984,464

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(職業能力開発勘定)
(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	22,717,088,012	
業務委託費	250,373,265	
減価償却費	5,410,247,064	
その他の業務費	<u>18,176,947,625</u>	46,554,655,966
一般管理費		
人件費	1,309,479,081	
減価償却費	111,757,635	
その他の一般管理費	<u>1,381,742,404</u>	2,802,979,120
財務費用		
支払利息	<u>149,802,701</u>	<u>149,802,701</u>

経常費用合計 49,507,437,787

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	45,398,885,631	
資産見返運営費交付金戻入	<u>3,537,818,375</u>	48,936,704,006
補助金等収益		
補助金等収益	<u>408,795,639</u>	408,795,639
業務収益		
職業能力開発収益	<u>3,604,005,714</u>	3,604,005,714
受託収益		
民間団体等受託収入	<u>5,781,824</u>	5,781,824
施設費収益		92,889,402
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>5,905,906</u>	5,905,906
財務収益		
受取利息	<u>8,314,566</u>	8,314,566
雑益		<u>221,997,581</u>

経常収益合計 53,284,394,638

経常利益 3,776,956,851

臨時損失

固定資産除却損		9,742,841
国庫納付金		<u>368,931</u>

臨時損失合計 10,111,772

臨時利益

固定資産売却益		<u>16,086,326</u>
---------	--	-------------------

臨時利益合計 16,086,326

当期純利益 3,782,931,405

当期総利益 3,782,931,405

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(職業能力開発勘定)
(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 20,203,202,251
人件費支出	△ 26,405,955,193
その他預り金支出	△ 371,839,234
運営費交付金収入	49,839,047,000
受託収入	5,093,377
補助金等収入	320,489,985
業務収入	3,603,360,218
その他預り金収入	310,862,839
その他業務収入	<u>273,752,233</u>
小計	7,371,608,974
利息の受取額	2,113,448
利息の支払額	<u>△ 149,848,686</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,223,873,736

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,313,766,179
有形固定資産の売却による収入	8,216,013,669
敷金の差入による支出	△ 2,084,500
敷金の回収による収入	4,201,144
施設費による収入	<u>1,810,149,640</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,714,513,774

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 797,839,459
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 1,786,292,380</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,584,131,839

IV 資金増加額	7,354,255,671
V 資金期首残高	<u>10,890,413,654</u>
VI 資金期末残高	<u><u>18,244,669,325</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（職業能力開発勘定）
（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	3, 782, 931, 405	3, 782, 931, 405
II 利益処分額 積立金		<u>3, 782, 931, 405</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(職業能力開発勘定)
(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	46,554,655,966	
一般管理費	2,802,979,120	
財務費用	149,802,701	
臨時損失	10,111,772	49,517,549,559

(2) (控除)自己収入等

業務収益	△ 3,597,525,714	
受託収益	△ 5,781,824	
寄附金収益	△ 5,905,906	
財務収益	△ 8,314,566	
雑益	△ 221,997,581	
臨時利益	△ 16,086,326	△ 3,855,611,917

業務費用合計 45,661,937,642

II 損益外減価償却相当額 2,184,502,482

III 損益外減損損失相当額 326,971,073

IV 損益外利息費用相当額 158,559

V 損益外除売却差額相当額 548,368,842

VI 引当外賞与見積額 32,131,079

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 59,546,956,341

VIII 機会費用

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用 68,220,057

機会費用の合計 68,220,057

IX 行政サービス実施コスト △ 10,724,666,607

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は 3,805,241,794 円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額

1,733,977,318 円

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額

36,464,916,484 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△40,062,997 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,822,994,402 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	16,990,581,693 円
--------	------------------

法定福利費（職員）	3,140,223,307 円
-----------	-----------------

退職手当（職員）	2,586,283,012 円
----------	-----------------

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	4,210,072,839 円
----	-----------------

消耗品費	2,034,900,641 円
------	-----------------

賃借料	1,899,709,067 円
-----	-----------------

修繕費	1,687,463,356 円
-----	-----------------

雑役務費	1,534,905,262 円
------	-----------------

- ・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	1,034,086,280 円
--------	-----------------

法定福利費（職員）	200,262,009 円
-----------	---------------

役員報酬	62,252,779 円
------	--------------

法定福利費（役員）	8,444,223 円
-----------	-------------

退職手当（役員）	2,540,609 円
----------	-------------

退職手当（職員）	1,893,181 円
----------	-------------

- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

雑役務費	528,755,662 円
------	---------------

保守料	226,485,969 円
-----	---------------

備品費	164,825,874 円
-----	---------------

賃借料	86,887,291 円
-----	--------------

謝金	80,791,686 円
----	--------------

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舍使用料	134,982,926 円
自動販売機等設置手数料	36,169,430 円
国際協力機構受入収入	11,675,796 円
基地局等建物敷地使用料	9,638,400 円
不要品売却代	8,900,107 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	26,988,216,598 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	8,743,547,273 円
資金期末残高	18,244,669,325 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	3,231,850,450 円
重要な資産除去債務の計上	1,034,181 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	1,733,977,318 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	1,701,846,239 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	32,131,079 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	1,923,304,554 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,659,502,977 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△58,810,757,918 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△59,546,956,341 円
このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 67,117,384 円であります。	

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26,988,216,598 円	26,988,216,598 円	—
(2) 未収金	3,581,278,331 円	3,581,278,331 円	—
資産 計	30,569,494,929 円	30,569,494,929 円	—
(1) 未払金	(6,263,217,592 円)	(6,263,217,592 円)	—
(2) リース債務	(5,359,211,690 円)	(5,615,529,434 円)	(256,317,744 円)
(3) 預り金	(320,674,498 円)	(320,674,498 円)	—
負債 計	(11,943,103,780 円)	(12,199,421,524 円)	(256,317,744 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額8,938,000円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類、帳簿価 額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行 った資産に係る譲渡収入の 額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：4,651,564円 地方公共団体出資分：2,436円	平成22年度に不動産賃貸借契約を解除 したことにより生じた返戻金で、平成 25年度に回収が完了したものについ て、将来にわたり業務を確実に実施し ていく上で必要がなくなったと認めら れるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入 から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体 への払戻し※	国庫納付	地方公共団体 への払戻し	国庫納付	地方公共団体 への払戻し※
—	4,651,564円	2,436円	平成29年3月24日	—	4,651,564円	2,436円

（注1）地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

平成26年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類、帳簿価 額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等 を行った資産に係る譲渡収入の 額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 地方公共団体出資分：1,215円	平成26年度に不動産賃貸借契約を解除 したことにより生じた返戻金につい て、将来にわたり業務を確実に実施し ていく上で必要がなくなったと認めら れるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入 から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体 への払戻し※	国庫納付	地方公共団体 への払戻し	国庫納付	地方公共団体 への払戻し※
—	—	1,215円	—	—	—	1,215円

（注1）地方公共団体への払戻し及び減資については平成29年度を予定しております。

（注2）※については見込額を記載しております。

(職業能力開発勘定)

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：133,171,041円 地方公共団体出資分：69,766円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		240,812,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
91,661,030円	149,072,873円	69,766円	平成29年1月13日	—	133,171,041円	69,766円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：147,671,218円 運営費交付金分：478,811円 地方公共団体出資分：77,360円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		83,505,034円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
5,589,378円	77,875,050円	39,811円	平成29年1月13日	—	147,671,218円	77,360円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(職業能力開発勘定)

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：12,699,229,954円 運営費交付金分：27,350,602円 地方公共団体出資分：6,652,995円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付） け能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		7,585,830,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
572,895円	7,581,293,732円	3,963,373円	—	—	12,699,229,954円	6,652,995円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：779,541,107円 地方公共団体出資分：408,393円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		611,000,000円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
44,463,380円	566,239,972円	296,648円	平成29年1月13日	—	779,541,107円	408,393円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：183,478,160円 運営費交付金分：476,600円 地方公共団体出資分：96,113円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		137,545,789円	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
9,798,092円	127,680,842円	62,141円	—	—	183,478,160円	96,113円

(注1) 控除する費用の金額の確定、国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由		(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（数金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額※		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額※	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	2,153,472円	1,128円	—	—	2,153,472円	1,128円

(注1) 国庫納付及び減資については、平成29年度を予定しております。

(注2) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注3) ※については見込額を記載しております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より3年から27年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	174,753,749 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△2,305,992 円
時の経過による調整額	1,034,181 円
資産除去債務の履行による減少額	△11,275,555 円
当事業年度末残高	162,206,383 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産除去債務を計上していた職員宿舍のうち1宿舍について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。

これによる影響額は、△2,305,992 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕**【減損の兆候に関する事項】**

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員宿舍

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舍	土地、建物等	北海道小樽市外 63 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」(平成 23 年法律第 26 号)に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成 23 年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して 4 割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月14日行政改革担当大臣決定)により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎(当事業年度末帳簿価額：土地 4,741,451,611 円、建物等 1,778,785,751 円)については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地、建物等	北海道旭川市外 144 箇所	2,096,783,575 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	322,832,078 円	0 円	322,832,078 円
建 物 等	5,749,963 円	0 円	5,749,963 円
合 計	328,582,041 円	0 円	328,582,041 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

【重要な債務負担行為】

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(職業能力開発勘定)

(1) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事監理業務		
契約金額		14,040,000 円
当期支払確定額		0 円
次期以降支払額		14,040,000 円
(2) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事		
契約金額		611,874,000 円
当期支払確定額		286,910,000 円
次期以降支払額		324,964,000 円
(3) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他機械設備工事		
契約金額		58,806,000 円
当期支払確定額		11,761,200 円
次期以降支払額		47,044,800 円
(4) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他電気設備工事		
契約金額		86,292,000 円
当期支払確定額		17,258,000 円
次期以降支払額		69,034,000 円
(5) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他昇降機設備工事		
契約金額		11,340,000 円
当期支払確定額		2,268,000 円
次期以降支払額		9,072,000 円
(6) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務		
契約金額		13,824,000 円
当期支払確定額		0 円
次期以降支払額		13,824,000 円
(7) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事		
契約金額		530,679,600 円
当期支払確定額		334,374,000 円
次期以降支払額		196,305,600 円

(職業能力開発勘定)

(8) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	90,396,000 円
当期支払確定額	18,079,000 円
次期以降支払額	72,317,000 円
(9) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	51,656,400 円
当期支払確定額	10,331,000 円
次期以降支払額	41,325,400 円
(10) 徳島職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	9,082,800 円
当期支払確定額	1,816,000 円
次期以降支払額	7,266,800 円
上記(1)～(10)合計額	
契約金額 計	1,477,990,800 円
当期支払確定額 計	682,797,200 円
次期以降支払額 計	795,193,600 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成28事業年度

附 属 明 細 書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	5,580,604,847	738,149,959	34,055,040	6,584,699,766	1,076,975,745	277,135,172	254,861,207	2,450,366	5,252,862,814
	構築物	1,466,525,132	126,491,542	5,845,396	1,587,171,278	490,908,161	118,525,676	4,263,491	319,929	1,091,999,626
	機械装置	31,176,603,143	6,463,386,683	661,480,018	36,978,509,808	15,266,460,402	4,797,598,882	0	0	21,712,049,406
	車両運搬具	265,835,247	21,568,473	0	287,403,720	192,177,632	31,430,478	0	0	95,226,088
	工具器具備品	1,781,498,114	307,152,452	22,412,499	2,066,238,067	1,152,475,928	297,314,491	0	0	913,762,139
	計	40,571,066,483	7,656,749,109	723,792,953	47,504,022,639	18,178,997,868	5,522,004,699	259,124,698	2,770,295	29,065,900,073
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	47,158,786,212	1,209,713,242	2,185,422,321	46,183,077,133	12,036,261,724	1,938,417,367	362,923,705	1,375,686	33,783,891,704
	構築物	3,714,961,051	117,833,753	59,104,045	3,773,690,759	1,526,683,676	236,724,033	25,066,402	1,603,982	2,221,940,681
	機械装置	478,266,996	0	27,978,132	450,288,864	410,700,547	15,335,403	0	0	39,588,317
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	16,375,745	6,731,604	0	0	26,241,110
	計	51,394,631,114	1,327,546,995	2,272,504,498	50,449,673,611	13,990,021,692	2,197,208,407	387,990,107	2,979,668	36,071,661,812
非償却資産	土地	62,927,152,480	0	11,840,632,483	51,086,519,997	0	0	2,919,716,957	322,832,078	48,166,803,040
	建設仮勘定	664,682,409	3,382,182,150	3,268,955,647	777,908,912	0	0	0	0	777,908,912
	計	63,591,834,889	3,382,182,150	15,109,588,130	51,864,428,909	0	0	2,919,716,957	322,832,078	48,944,711,952
	建物	53,039,391,059	1,947,863,201	2,219,477,361	52,767,776,899	13,113,237,469	2,215,552,539	617,784,912	3,826,052	39,036,754,518
	構築物	5,181,486,183	244,325,295	64,949,441	5,360,862,037	2,017,591,837	355,249,709	29,329,893	1,923,911	3,313,940,307
	機械装置	31,654,870,139	6,463,386,683	689,458,150	37,428,798,672	15,677,160,949	4,812,934,285	0	0	21,751,637,723
無形固定資産	車両運搬具	265,835,247	21,568,473	0	287,403,720	192,177,632	31,430,478	0	0	95,226,088
	工具器具備品	1,824,114,969	307,152,452	22,412,499	2,108,854,922	1,168,851,673	304,046,095	0	0	940,003,249
	土地	62,927,152,480	0	11,840,632,483	51,086,519,997	0	0	2,919,716,957	322,832,078	48,166,803,040
	建設仮勘定	664,682,409	3,382,182,150	3,268,955,647	777,908,912	0	0	0	0	777,908,912
	計	155,557,532,486	12,366,478,254	18,105,885,581	149,818,125,159	32,169,019,560	7,719,213,106	3,566,831,762	328,582,041	114,082,273,837
	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911
投資その他の資産	長期性預金	8,743,547,273	0	8,743,547,273	0	0	0	0	0	0
	敷金	10,608,100	2,084,500	3,754,600	8,938,000	0	0	0	0	8,938,000
	計	8,754,155,373	2,084,500	8,747,301,873	8,938,000	0	0	0	0	8,938,000

(注1) 建物の当期増加額のうち、1,946,123,321円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
(注2) 建物の当期減少額のうち、2,206,199,173円は、職業能力開発施設の譲渡及び取壊しによるものである。
(注3) 機械装置の当期増加額のうち、3,231,536,233円は、職業訓練用機器の取得によるものである。
(注4) 土地の当期減少額のうち、11,659,899,140円は、職業能力開発施設の譲渡によるものである。
(注5) 建設仮勘定の当期増加額のうち、3,339,619,350円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。
(注6) 長期性預金の当期減少額8,743,547,273円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	155, 051	204, 183	0	155, 051	0	204, 183	
計	155, 051	204, 183	0	155, 051	0	204, 183	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高		貸 倒 引 当 金 の 残 高		摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	
未収金	3,720,504,145	△ 139,225,814	3,581,278,331	0	0
一般債権	3,720,504,145	△ 139,225,814	3,581,278,331	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
敷金	10,608,100	△ 1,670,100	8,938,000	0	0
一般債権	10,608,100	△ 1,670,100	8,938,000	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	3,731,112,245	△ 140,895,914	3,590,216,331	0	0

※算定方法については、注記を参照

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	174,753,749	1,034,181	13,581,547	162,206,383	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	174,753,749	1,034,181	13,581,547	162,206,383	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	107,060,467,864	0	1,065,034,930	105,995,432,934	減資による減
	地方公共団体出資金	220,524,004	0	0	220,524,004	
	計	107,280,991,868	0	1,065,034,930	106,215,956,938	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,206,084,577	1,327,546,995	0	8,533,631,572	資産の取得による増
	減資差益	20,650,745	125,942,641	0	146,593,386	
	損益外除売却差額相当額	△ 753,255,536	0	5,785,141,593	△ 6,538,397,129	資産の除売却による減
	その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	6,858,082,738	1,453,489,636	5,785,141,593	2,526,430,781	
	損益外減価償却累計額	△ 12,150,224,447	△ 2,197,208,407	△ 357,411,162	△ 13,990,021,692	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 8,012,894,905	△ 325,811,746	△ 5,030,999,587	△ 3,307,707,064	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 4,409,556	△ 1,034,181	△ 875,622	△ 4,568,115	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 13,309,446,170	△ 1,070,564,698	395,855,222	△ 14,775,866,090	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	82,339,074	13,384,836	0	95,723,910	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
計	82,339,074	13,384,836	0	95,723,910	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
12,347,000,583	49,839,047,000	45,398,464,431	4,440,582,569	0	12,347,000,583

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

区 分	運営費交付金収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途		
		費 用	主 な 使 途	
			小 計	
業務達成基準による振替額	1,955,594,000	1,739,488,798	離職者訓練業務費 1,739,488,798円	
期間進行基準による振替額	43,442,870,431	39,851,747,758	人件費 24,014,891,297円 一般管理費 1,086,454,466円 地方施設運営費 14,750,401,995円	
費用進行基準による振替額	0	0		
合 計	45,398,464,431	41,591,236,556		

(単位：円)

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
共 通	4,440,582,569	機械装置：3,228,499,764 改修工事等：882,314,180 器具工具備品：306,115,652 車両運搬具：21,568,473 その他：2,084,500	0	
合 計	4,440,582,569		0	

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇費用進行基準を採用した業務はない。	
その他	12,347,000,583	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 〇天災地変等による職業能力開発施設の修繕等 〇重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 〇予定外の退職者の発生に対応	
計	12,347,000,583	なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。	

(単位：円)

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,516,333,877	708,043,280	715,401,195	92,889,402	
計	1,516,333,877	708,043,280	715,401,195	92,889,402	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
雇用開発支援事業費等補助金	408,795,639	0	0	0	0	408,795,639
計	408,795,639	0	0	0	0	408,795,639

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,093) 68,603	(-) -	(0) 2,540	(-) -
職員	(0) 21,365,153	(-) -	(0) 2,588,176	(-) -
合計	(2,093) 21,433,756	(-) -	(0) 2,590,716	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、3,132,540千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
挑戦的萌芽研究	(2,800,000) 840,000	1	
基盤研究 (B)	(1,100,000) 330,000	1	
基盤研究 (C)	(15,400,000) 4,620,000	14	
若手研究 (B)	(2,300,000) 690,000	3	
合 計	(21,600,000) 6,480,000	19	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載している。

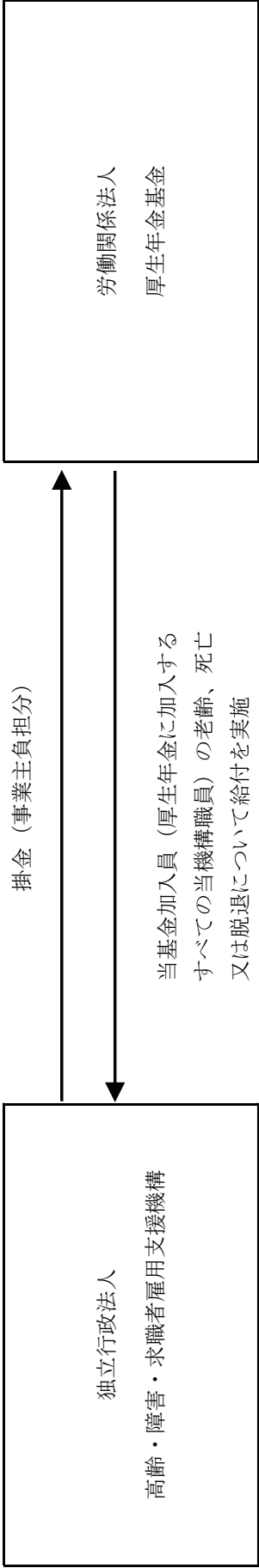
1 1． 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司
			藤井 敏行
			前田 芳延
			久保 隆滋
			佐藤 譲
			井上 真
			(理事長代理)
			美濃 芳郎
			(総務部長)
			鈴木 瑞哉
			(総務部職員課長)
			原 寛志
			(千葉支部長)
			大野 靖昭 ※
			吉田 佐織 ※
			園家 哲也 ※
			猪田 洋 ※
			堀家 優子 ※
			若林 革 ※
			(千葉職業能力開発短期大学校)
			広本 和博 ※
			(九州職業能力開発大学校)
			吉池 貴久 ※
			(中部職業能力開発促進センター)
			井垣 啓 ※

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

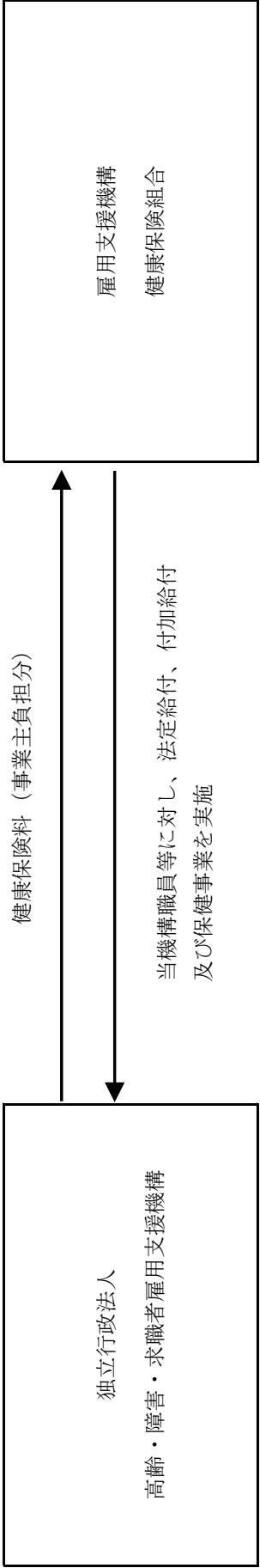
(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) 美濃 芳郎 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金	7,457,144,068	
	未収金	1,152,708	
	未収消費税等	29,700	
	未収収益	1,073,969	
	たな卸資産	19,246	
	前払費用	6,415,640	
	流動資産合計		7,465,835,331
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	車両運搬具	32,286,024	
	減価償却累計額	△ 22,729,105	9,556,919
	工具器具備品	25,005,703	
	減価償却累計額	△ 12,843,476	12,162,227
	有形固定資産合計		21,719,146
	固定資産合計		21,719,146
	資産合計		7,487,554,477

負債の部

I	流動負債		
	運営費交付金債務	4,849,254,543	
	未払金	488,069,652	
	未払費用	212,400	
	流動負債合計		5,337,536,595
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	21,719,146	21,719,146
	固定負債合計		21,719,146
	負債合計		5,359,255,741

純資産の部

I	利益剰余金		
	積立金	506,373	
	当期末処分利益	2,127,792,363	
	(うち当期総利益	2,127,792,363	)
	利益剰余金合計		2,128,298,736
	純資産合計		2,128,298,736
	負債純資産合計		7,487,554,477

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	1,581,381,044		
減価償却費	11,376,162		
その他の業務費	<u>968,062,862</u>	2,560,820,068	
一般管理費			
人件費	90,546,888		
その他の一般管理費	<u>112,164,697</u>	202,711,585	
経常費用合計			<u>2,763,531,653</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	4,868,179,745		
資産見返運営費交付金戻入	<u>11,376,162</u>	4,879,555,907	
財務収益			
受取利息	<u>2,270,057</u>	2,270,057	
雑益		<u>9,498,052</u>	
経常収益合計			<u>4,891,324,016</u>
経常利益			2,127,792,363

当期純利益 2,127,792,363

当期総利益 2,127,792,363

キャッシュ・フロー計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 1,104,036,331
人件費支出	△ 1,858,265,371
運営費交付金収入	4,873,713,000
その他業務収入	<u>9,422,410</u>
小計	1,920,833,708
利息の受取額	<u>774,350</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,608,058

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 8,257,095</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,257,095

III 資金増加額 1,913,350,963

IV 資金期首残高 3,021,220,855

V 資金期末残高 4,934,571,818

利益の処分に関する書類（案）

（認定特定求職者職業訓練勘定）
（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	2, 127, 792, 363	2, 127, 792, 363
II 利益処分額 積立金		<u>2, 127, 792, 363</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(認定特定求職者職業訓練勘定)
(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費

2, 560, 820, 068

一般管理費

202, 711, 585

2, 763, 531, 653

(2) (控除) 自己収入等

財務収益

△ 2, 270, 057

雑益

△ 9, 498, 052

△ 11, 768, 109

業務費用合計

2, 751, 763, 544

II 引当外賞与見積額

△ 6, 230, 484

III 引当外退職給付増加見積額

△ 3, 790, 173, 382

IV 行政サービス実施コスト

△ 1, 044, 640, 322

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～15年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで業務実施と運営費交付金との対応関係を明らかにできる一般管理費の一部については期間進行基準、それ以外の費用については費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く経費については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は2,127,510,576円増加しております。また、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額	96,644,476 円
・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額	2,096,693,766 円

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,198,971,003 円
法定福利費（職員）	222,520,426 円
退職手当（職員）	159,889,615 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	723,674,298 円
賃借料	68,999,328 円
旅費交通費	36,332,044 円
賃金	30,313,336 円
消耗品費	26,057,112 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	72,542,505 円
法定福利費（職員）	14,048,844 円
役員報酬	3,319,536 円
法定福利費（役員）	438,465 円
退職手当（職員）	132,809 円
退職手当（役員）	64,729 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	47,573,614 円
保守料	17,989,731 円
備品費	14,221,457 円
賃借料	5,694,453 円
謝金	5,674,678 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	9,467,112 円
その他の雑収入	30,940 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,457,144,068 円
現金及び預金勘定のうち定期預金 (△)	2,522,572,250 円
資金期末残高	4,934,571,818 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	96,644,476 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	102,874,960 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△6,230,484 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△67,191,135 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	161,547,177 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△3,561,435,070 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△3,790,173,382 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,457,144,068 円	7,457,144,068 円	—
(2) 未収金	1,152,708 円	1,152,708 円	—
資産 計	7,458,296,776 円	7,458,296,776 円	—
(1) 未払金	(488,069,652 円)	(488,069,652 円)	—
負債 計	(488,069,652 円)	(488,069,652 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成28事業年度

附 属 明 細 書 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	車両運搬具	27,305,729	4,980,295	0	32,286,024	22,729,105	6,528,694	0	9,556,919	
	工具器具備品	24,452,743	552,960	0	25,005,703	12,843,476	4,847,468	0	12,162,227	
	計	51,758,472	5,533,255	0	57,291,727	35,572,581	11,376,162	0	21,719,146	
有形固定資産合計	車両運搬具	27,305,729	4,980,295	0	32,286,024	22,729,105	6,528,694	0	9,556,919	
	工具器具備品	24,452,743	552,960	0	25,005,703	12,843,476	4,847,468	0	12,162,227	
	計	51,758,472	5,533,255	0	57,291,727	35,572,581	11,376,162	0	21,719,146	
投資その他の資産	長期性預金	2,522,572,250	0	2,522,572,250	0	0	0	0	0	
	計	2,522,572,250	0	2,522,572,250	0	0	0	0	0	

(注) 長期性預金の当期減少額2,522,572,250円は、流動資産（現金及び預金）への振替によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,532	19,246	0	4,532	0	19,246	
計	4,532	19,246	0	4,532	0	19,246	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	
未収金	10,769,891	△ 9,617,183	1,152,708	0	0	0
一般債権	10,769,891	△ 9,617,183	1,152,708	0	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0
計	10,769,891	△ 9,617,183	1,152,708	0	0	0

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	426,672	79,701	0	506,373	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
計	426,672	79,701	0	506,373	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細							(単位：円)
期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高	
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金			
4, 849, 254, 543	4, 873, 713, 000	4, 868, 179, 745	5, 533, 255	0	4, 873, 713, 000	4, 849, 254, 543	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細							(単位：円)
区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途					
		費用	主な用途				
業務達成基準による振替額	104, 045, 000	82, 376, 931	特定求職者職業訓練認定業務費 82, 376, 931円				
期間進行基準による振替額	4, 764, 134, 745	2, 658, 025, 165	人件費 1, 671, 927, 932円 一般管理費 100, 397, 828円 地方施設運営費 885, 699, 405円				
費用進行基準による振替額	0	0					
合計	4, 868, 179, 745	2, 740, 402, 096					

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細							(単位：円)
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替			
		主な用途	振替額	振替額	主な用途		
共通	5, 533, 255	車両運搬具：4, 980, 295 器具工具備品：552, 960		0			
合計	5, 533, 255			0			

(3) 運営費交付金債務残高の明細							(単位：円)
運営費交付金債務残高		使用見込み					
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。					
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。					
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。					
その他	4, 849, 254, 543	繰り越した運営費交付金債務残高は、以下の不測の事態等へ対応するために使用する見込みである。 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務の実施 ○予定外の退職者の発生に対応					
計	4, 849, 254, 543	なお、使用しなかった運営費交付金債務残高については、中期目標期間の終了年度において残額を収益化する予定である。					

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(146) 3,611	(-) -	(0) 64	(-) -
職員	(0) 1,508,082	(-) -	(0) 160,022	(-) -
合計	(146) 1,511,693	(-) -	(0) 160,087	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、727,096千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

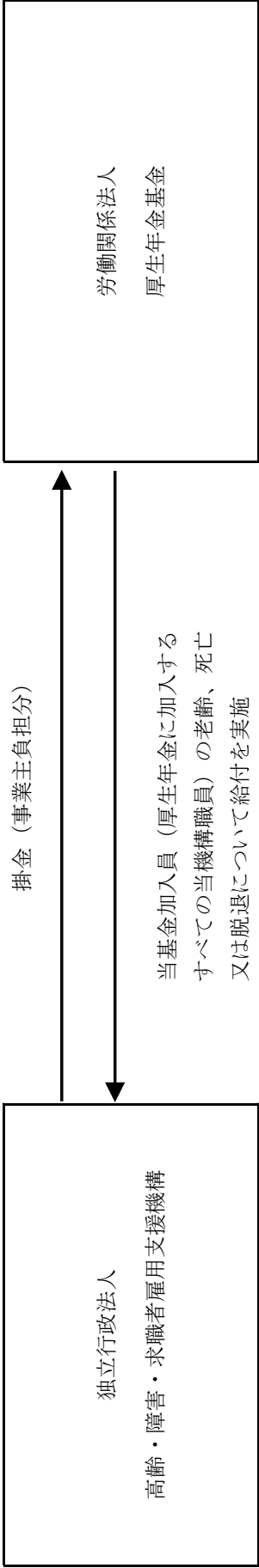
7. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司
			藤井 敏行
			前田 芳延
			久保 隆滋
			佐藤 譲
			井上 真
			美濃 芳郎
			鈴木 瑞哉
			原 寛志
			大野 靖昭 ※
			吉田 佐織 ※
			園家 哲也 ※
			猪田 洋 ※
			堀家 優子 ※
			若林 革 ※
			広本 和博 ※
			吉池 貴久 ※
			井垣 啓 ※
			(千葉職業能力開発短期大学校)
			(九州職業能力開発大学校)
			(中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325	19,372,983,551	△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

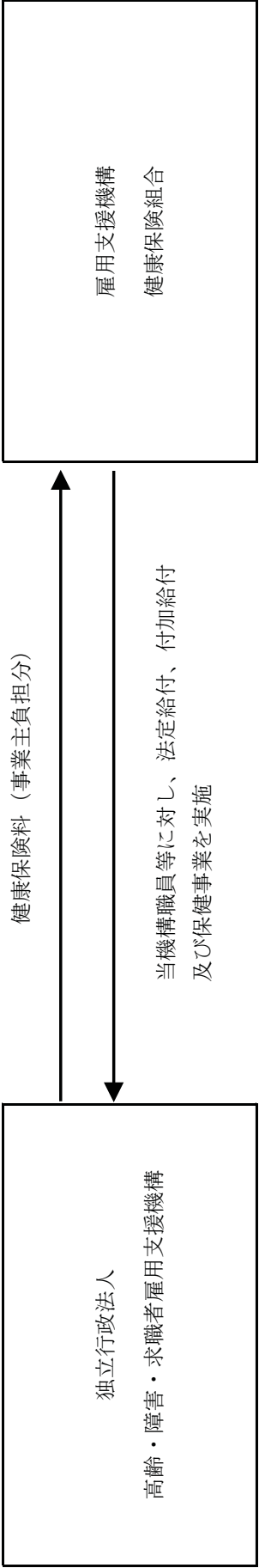
(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真	(理事長代理)
			松原 吉信	(東京職業訓練支援センター所長)
			美濃 芳郎	(総務部長)
			赤松 伸一	※ (島根職業能力開発短期大学校)
			小笠原 雅彦	※ (愛媛職業能力開発促進センター)
			小桐 薫治	※ (岐阜職業能力開発促進センター)
			田中 透	(経理部次長)
			横山 真樹	※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,436,242,895	3,350,787,608	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,672,718,623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119,700,169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,436,242,895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表 (宿 舎 等 勘 定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(宿舎等勘定)
(単位 : 円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		64,799,812,731	
	未収金	7,815,434,121		
	貸倒引当金	<u>△ 108,719</u>	7,815,325,402	
	前払金		34,776,000	
	前払費用		<u>4,865,916</u>	
	流動資産合計			72,654,780,049
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	48,799,334,282		
	減価償却累計額	△ 14,027,956,093		
	減損損失累計額	<u>△ 2,490,933,421</u>	32,280,444,768	
	構築物	1,088,973,421		
	減価償却累計額	△ 670,750,500		
	減損損失累計額	<u>△ 16,584,482</u>	401,638,439	
	車両運搬具	30,163,680		
	減価償却累計額	<u>△ 12,538,793</u>	17,624,887	
	工具器具備品	44,463,423		
	減価償却累計額	<u>△ 26,905,703</u>	17,557,720	
	土地	93,253,615,141		
	減損損失累計額	<u>△ 732,442,172</u>	92,521,172,969	
	有形固定資産合計		125,238,438,783	
2	無形固定資産			
	電話加入権		<u>1,316</u>	
	無形固定資産合計		1,316	
3	投資その他の資産			
	敷金		88,200	
	破産更生債権等	2,140,043,968		
	貸倒引当金	<u>△ 2,140,043,968</u>	0	
	差入保証金		<u>10,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		10,088,200	
	固定資産合計			<u>125,248,528,299</u>
	資産合計			<u><u>197,903,308,348</u></u>

貸借対照表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(宿舎等勘定)
(単位 : 円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	35,090,081,741	
	未払消費税等	976,324,200	
	前受金	782,189,150	
	預り金	3,007,511,671	
	引当金		
	賞与引当金	<u>14,787,871</u>	<u>14,787,871</u>
	流動負債合計		39,870,894,633
II	固定負債		
	長期預り金	859,835,418	
	引当金		
	退職給付引当金	<u>228,989,121</u>	<u>228,989,121</u>
	資産除去債務		<u>6,068,181,640</u>
	固定負債合計		<u>7,157,006,179</u>
	負債合計		47,027,900,812

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	<u>135,972,928,432</u>	
	資本金合計		135,972,928,432
II	資本剰余金		
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 14,571,573,515	
	損益外減損失累計額 (△)	△ 3,239,960,075	
	損益外利息費用累計額 (△)	<u>△ 492,599,497</u>	
	資本剰余金合計		△ 18,304,133,087
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金		
	宿舎等勘定積立金	<u>21,845,019,516</u>	21,845,019,516
	積立金		9,135,544,140
	当期末処分利益		<u>2,226,048,535</u>
	(うち当期総利益 2,226,048,535)		
	利益剰余金合計		33,206,612,191
	純資産合計		<u>150,875,407,536</u>
	負債純資産合計		<u>197,903,308,348</u>

損益計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(宿舎等勘定)
(単位 : 円)

経常費用

業務費		
人件費	194, 144, 255	
業務委託費	9, 607, 240, 919	
減価償却費	93, 979, 627	
貸倒引当金繰入	5, 717, 936	
賞与引当金繰入	14, 787, 871	
退職給付費用	20, 901, 194	
その他の業務費	<u>4, 549, 256, 869</u>	14, 486, 028, 671
一般管理費		
人件費	12, 169, 241	
その他の一般管理費	<u>1, 032, 396, 446</u>	<u>1, 044, 565, 687</u>

経常費用合計 15, 530, 594, 358

経常収益

業務収益		
宿舎等業務収益	<u>17, 373, 303, 533</u>	17, 373, 303, 533
国庫納付控除金収益		1, 130, 939, 633
財務収益		
受取利息	<u>413, 969</u>	413, 969
雑益		<u>154, 952, 354</u>

経常収益合計 18, 659, 609, 489

経常利益 3, 129, 015, 131

臨時損失

固定資産売却損		1, 134, 962, 771
固定資産除却損		<u>726, 728</u>

臨時損失合計 1, 135, 689, 499

臨時利益

厚生年金基金返上益		<u>232, 722, 903</u>
-----------	--	----------------------

臨時利益合計 232, 722, 903

当期純利益

2, 226, 048, 535

当期総利益

2, 226, 048, 535

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(宿舎等勘定)
(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 14,062,975,289
人件費支出	△ 246,453,013
その他預り金支出	△ 6,221,311,852
業務収入	16,936,050,333
その他預り金収入	714,914,083
その他業務収入	<u>124,143,798</u>
小計	△ 2,755,631,940
利息の受取額	<u>9,198</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,755,622,742

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 389,969,922
有価証券の償還による収入	20,469,659,098
有形固定資産の取得による支出	△ 597,685,700
有形固定資産の売却による収入	38,389,230,842
敷金の回収による収入	5,550,168
定期預金の払戻による収入	919,879,849
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 32,352,741</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,764,311,594

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資の払戻による支出	<u>△ 1,833,694,638</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,833,694,638

IV 資金増加額	54,174,994,214
V 資金期首残高	<u>10,624,818,517</u>
VI 資金期末残高	<u><u>64,799,812,731</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（宿舍等勘定）
（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	2, 226, 048, 535	2, 226, 048, 535
II 利益処分額 積立金		<u>2, 226, 048, 535</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 2 8 年 4 月 1 日 ～ 平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(宿舎等勘定)
(単位 : 円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	14,486,028,671	
一般管理費	1,044,565,687	
臨時損失	<u>1,135,689,499</u>	16,666,283,857

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	△ 17,373,303,533	
財務収益	△ 413,969	
雑益	△ 154,952,354	
臨時利益	<u>△ 232,722,903</u>	<u>△ 17,761,392,759</u>

業務費用合計 △ 1,095,108,902

II 損益外減価償却相当額 △ 506,778,230

III 損益外減損損失相当額 741,506,350

IV 損益外利息費用相当額 △ 326,228,374

V 損益外除売却差額相当額 96,643,939,903

VI 引当外退職給付増加見積額 2,782,025

VII 機会費用

政府出資又は地方公共団体
出資等の機会費用 120,048,471

機会費用の合計 120,048,471

VIII 行政サービス実施コスト 95,580,161,243

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額における、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065%で計算しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔雇用促進住宅の処分に係る会計処理について〕

雇用促進住宅の処分を行った場合については、機構法附則第5条第6項に基づき、資本金を減少させる会計処理を行っております。

また、当該処分に係る収入について、同条第4項に基づき、厚生労働大臣が定める額を控除して国庫納付を行う場合については、当該控除額を負債の部に「国庫納付控除金預り金」として計上し、当該控除の目的に従った業務の進行に応じて、「国庫納付控除金収益」として収益化しております。

なお、当事業年度における会計処理額は以下のとおりです。

1. 資本金の推移

雇用促進住宅の処分を行ったことに伴う、当事業年度の資本金（政府出資金）の推移及びその内訳は以下のとおりです。

当事業年度期首の資本金額	279,907,576,481 円
当期増加額	0 円
当期減少額	143,934,648,049 円
当事業年度期末の資本金額	135,972,928,432 円
(減少額の内訳)	
建 物（蘭北宿舍外 592 件）	33,258,214,486 円
構 築 物（蘭北宿舍外 601 件）	1,058,263,778 円
土 地（蘭北宿舍外 591 件）	109,607,394,203 円
建設仮勘定（真壁宿舍（保留地））	10,775,582 円
資本金の減少額	143,934,648,049 円

2. 雇用促進住宅の処分により生じた収入等に係る会計処理について

(1) 当事業年度に雇用促進住宅の処分により生じた収入額 38,296,377,241 円

(2) (1)のうち、国庫納付控除金預り金として計上した額（機構法附則第5条第4項に基づき厚生労働大臣が定め譲渡収入から控除された額） 1,130,939,633 円

(3) 当事業年度に国庫納付控除金収益として収益化した額及び国庫納付控除金預り金の残高

発生年度	国庫納付控除金 預り金期首残高	国庫納付控除金 預り金増加額	国庫納付控除金 収益への振替額	国庫納付控除金 預り金期末残高
平成 28 年度	0 円	1,130,939,633 円	1,130,939,633 円	0 円

〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳

給与及び手当	167,302,800 円
法定福利費（職員）	26,735,779 円
退職手当（職員）	105,676 円

(宿舎等勘定)

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

租税公課	3,533,808,452 円
賃借料	293,229,632 円
謝金	262,637,891 円
雑役務費	189,168,261 円
修繕費	141,491,050 円

・一般管理費 人件費の内訳

給与及び手当	9,956,814 円
法定福利費（職員）	1,677,448 円
役員報酬	455,623 円
法定福利費（役員）	52,243 円
退職手当（職員）	18,229 円
退職手当（役員）	8,884 円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

租税公課	976,910,084 円
謝金	29,500,729 円
雑役務費	9,774,183 円
保守料	3,968,411 円
光熱水道料	2,611,189 円

・雑益のうち主要なもの及び金額

その他の雑収入	103,378,528 円
延滞利息	29,385,137 円
電柱等土地敷地使用料	15,409,526 円
その他の敷地使用料	3,471,125 円
基地局等建物敷地使用料	2,008,031 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	64,799,812,731 円
資金期末残高	64,799,812,731 円

・重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上	171,151,412 円
--------------	---------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	2,782,025 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	0 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	2,782,025 円
このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 2,782,025 円であります。	

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	64,799,812,731 円	64,799,812,731 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	7,815,434,121 円 △108,719 円 7,815,325,402 円	7,815,325,402 円	—
資産 計	72,615,138,133 円	72,615,138,133 円	—
(1) 未払金	(35,090,081,741 円)	(35,090,081,741 円)	—
(2) 預り金	(3,007,511,671 円)	(3,007,511,671 円)	—
負債 計	(38,097,593,412 円)	(38,097,593,412 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 88,200 円)、差入保証金(貸借対照表計上額 10,000,000 円)及び長期預り金(貸借対照表計上額 859,835,418 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

1. 賃貸等不動産の概要

当機構は、賃貸等不動産として雇用促進住宅を全国 575 箇所の有しております。

雇用促進住宅は、昭和 36 年度から労働者の地域間及び産業間の移動の円滑化を図ることを目的に設置運営してきましたが、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成 14 年法律第 165 号。以下「機構法」といいます。)附則第 5 条に基づき譲渡又は廃止を図るとともに、それまでの間の管理運営を行っているところです。

なお、雇用促進住宅の譲渡・廃止については、「規制改革推進のための 3 か年計画」(平成 19 年 6 月 22 日閣議決定)により、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、譲渡を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成 33 年度までにすべての譲渡・廃止を完了することとされております。

当機構では、遅くとも平成 33 年度までにすべての雇用促進住宅の譲渡・廃止を完了することを決定し、譲渡等業務を進めているところであり、平成 28 年度において、全国 1,106 住宅を東西 2 ブロックに分割し、それぞれ一括で売却することとした一般競争入札を行ったところです。

西ブロックについては売却が成立し、平成 29 年 3 月 31 日に 566 住宅の引渡しを行い、残りの 33 住宅については、平成 30 年 3 月 31 日を目標に引渡しを完了することとしております。

東ブロックについては、入札が不調であったため、再度一括で売却することとした一般競争入札の公告を平成 29 年 3 月 30 日に行ったところです。最低売却価格(一部職員宿舍等含む)については 24,824,260,000 円、開札日については平成 29 年 6 月 26 日であり、引渡日については平成 29 年 10 月 31 日を予定しております。

また、当該一般競争入札の対象外となった住宅については、引き続き譲渡等業務を進めていくこととし、譲渡または廃止するまでの間の管理運営を行っていくこととしております。

2. 賃貸等不動産の時価の把握について

当機構が保有する雇用促進住宅については、閣議決定等に基づき譲渡・廃止を進めつつも、入居者に対する住宅供給サービスを維持する必要があるため、通常の賃貸物件と同様の売却を行うことが下記のとおり制約されており、実際の譲渡価額が鑑定評価額と乖離することが見込まれていること、また、自由な処分及び収益を前提とした売却が想定されていないことから、適正な時価を把握することは困難であると判断しております。

なお、下記 3 において、参考値として土地及び建物の固定資産税評価額を開示しております。

【雇用促進住宅売却時の条件】

- ① 地方公共団体等の要望により設置された経緯を踏まえて、設置市町村に対して現入居者の受入を前提とした譲渡協議を行っており、公的な住宅として 10 年間利用することを条件に一定の減額措置(国有財産特別措置法に基づく国有財産の売却に準じた方法)を講じた上で譲渡することとしております。
- ② 民間事業者への譲渡にあたっては、入居者保護を図る観点から、事前に入居者説明会等を行った上で一般競争入札を実施することとしており、併せて 10 年間の転売禁止、入居者の賃貸条件変更禁止といった保護規定を設けた上で売却することとしております。

3. 貸借対照表計上額及び固定資産税評価額

科目	貸借対照表計上額			固定資産税評価額 (参考値)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
土地	202, 223, 296, 766 円	△109, 702, 123, 797 円	92, 521, 172, 969 円	84, 295, 925, 676 円
建物	63, 430, 861, 984 円	△31, 150, 417, 216 円	32, 280, 444, 768 円	90, 116, 550, 180 円

※貸借対照表計上額は、減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額です。

※固定資産税評価額は、平成 28 年 1 月 1 日現在の課税標準額です。

※当事業年度における主な減少事由は、減価償却、減損損失及び固定資産の売却によるものです。

4. 賃貸等不動産に関する収益及び費用等の状況

賃貸等不動産に関する当事業年度における業務収益は 17, 373, 303, 533 円であり、業務費用は 14, 720, 756, 791 円（うち、損益外減価償却相当額△506, 778, 230 円、損益外減損損失相当額 741, 506, 350 円）です。

なお、雇用促進住宅の処分により、損益外売却額 106, 441, 273, 685 円及び損益外除却額 6, 184, 412 円が生じております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、雇用促進住宅の譲渡等の期限である平成 33 年度末と耐用年数満了のいずれか先に到来する時点まで（1 年から 5 年）を使用見込期間としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は 0.85% から 2.04% を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	12, 234, 643, 309 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	△6, 281, 124, 933 円
時の経過等による調整額	171, 151, 412 円
資産除去債務の履行による減少額	△56, 488, 148 円
当事業年度末残高	6, 068, 181, 640 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産除去債務を計上していた雇用促進住宅のうち 255 住宅について、当事業年度にアスベストの除去を要しない譲渡取引を行うことが決定したため、資産除去債務を減少させております。これによる影響額は、△6, 281, 124, 933 円であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が雇用促進住宅の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 雇用促進住宅

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道江別市外 527 箇所

雇用促進住宅の概要については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産の概要を参照してください。

(2) 使用しなくなる日

雇用促進住宅の譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

雇用促進住宅の譲渡・廃止については、〔賃貸等不動産関係〕 1. 賃貸等不動産に掲記しております。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

雇用促進住宅（当事業年度末帳簿価額：土地 91,048,611,217 円、建物等 32,682,083,119 円）については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
雇用促進住宅	土地、建物等	北海道砂川市外 58 箇所	2,405,820,479 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

使用しない決定を行ったこと等から減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	306,070,503 円	0 円	306,070,503 円
建 物 等	702,969,399 円	0 円	702,969,399 円
合 計	1,009,039,902 円	0 円	1,009,039,902 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	740,502,162 円
勤務費用	19,526,105 円
利息費用	1,312,587 円
数理計算上の差異の当期発生額	23,628,088 円
退職給付の支払額	△14,002,544 円
過去勤務費用の当期発生額	△111,623,053 円
厚生年金基金代行返上・新制度移行に伴う債務減少額	△227,809,398 円
期末における退職給付債務	431,533,947 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	183,542,930 円
期待運用収益	1,521,937 円
数理計算上の差異の当期発生額	25,186,874 円
事業主からの拠出額	4,702,635 円
退職給付の支払額	△14,002,544 円
制度加入者からの拠出額	877,680 円
期末における年金資産	201,829,512 円

※年金資産は、厚生年金基金代行返上に伴う国への前納分 104,686,068 円を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	242,012,621 円
年金資産	△201,829,512 円
積立型制度の未積立退職給付債務	40,183,109 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	189,521,326 円
小計	229,704,435 円
未認識数理計算上の差異	△25,813,002 円
未認識過去勤務費用	25,097,688 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228,989,121 円
退職給付引当金	228,989,121 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228,989,121 円

(宿舎等勘定)

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 ※1	18,648,425 円
利息費用	1,312,587 円
期待運用収益	△1,521,937 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,070,126 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△7,608,007 円
小計	20,901,194 円
厚生年金基金代行返上に伴う退職給付債務の減少額	△227,809,398 円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額	75,943,610 円
厚生年金基金代行返上に伴う未認識過去勤務費用の費用処理額	△80,857,115 円
厚生年金基金代行返上に係る損益 ※2	△232,722,903 円
合計	△211,821,709 円

※1 制度加入者からの拠出額等を調整しております。

※2 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率(前納分を含んでおりません。)は、次のとおりです。

預金	83.0%
株式	8.6%
債券	5.6%
その他	2.8%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0.000% (一時金)

0.275% (年金)

長期期待運用収益率 1.930%

3. その他

当機構が加入している労働関係法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成28年4月1日付で将来分支給義務免除の認可を受けております。また、労働関係法人厚生年金基金は、平成29年3月31日付で解散し、平成29年4月1日に労働関係法人企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行しております。

労働関係法人厚生年金基金の解散に伴い、臨時利益に厚生年金基金代行返上益として232,722,903円を計上しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

平成28事業年度

附属明細書
(宿舎等勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,634,855,048	779,553,236	1,939,037,000	1,475,371,284	106,853,552	71,114,909	0	1,368,517,732	
	構築物	117,712,509	23,650,067	33,248,591	108,113,985	20,279,526	9,934,847	0	87,834,459	
	車両運搬具	30,163,680	0	0	30,163,680	12,538,793	4,918,392	0	17,624,887	
	工具器具備品	44,463,423	817,560	817,560	44,463,423	26,905,703	8,011,479	0	17,557,720	
	計	2,827,194,660	804,020,863	1,973,103,151	1,658,112,372	166,577,574	93,979,627	0	1,491,534,798	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	86,422,410,779	0	39,098,447,781	47,323,962,998	13,921,102,541	3,832,629,695	2,490,933,421	30,911,927,036	
	構築物	2,039,123,214	0	1,058,263,778	980,859,436	650,470,974	93,422,622	16,584,482	313,803,980	
	計	88,461,533,993	0	40,156,711,559	48,304,822,434	14,571,573,515	3,926,052,317	2,507,517,903	31,225,731,016	
非償却資産	土地	202,900,710,104	0	109,647,094,963	93,253,615,141	0	0	732,442,172	92,521,172,969	
	建設仮勘定	374,161,745	560,376,980	934,538,725	0	0	0	0	0	
	計	203,274,871,849	560,376,980	110,581,633,688	93,253,615,141	0	0	732,442,172	92,521,172,969	
有形固定資産合計	建物	89,057,265,827	779,553,236	41,037,484,781	48,799,334,282	14,027,956,093	3,903,744,604	2,490,933,421	32,280,444,768	
	構築物	2,156,835,723	23,650,067	1,091,512,369	1,088,973,421	670,750,500	103,357,469	16,584,482	401,638,439	
	車両運搬具	30,163,680	0	0	30,163,680	12,538,793	4,918,392	0	17,624,887	
	工具器具備品	44,463,423	817,560	817,560	44,463,423	26,905,703	8,011,479	0	17,557,720	
	土地	202,900,710,104	0	109,647,094,963	93,253,615,141	0	0	732,442,172	92,521,172,969	
	建設仮勘定	374,161,745	560,376,980	934,538,725	0	0	0	0	0	
無形固定資産	電話加入権	294,563,600,502	1,364,397,843	152,711,448,398	143,216,549,947	14,738,151,089	4,020,031,944	3,239,960,075	125,238,438,783	
	計	1,316	0	0	1,316	0	0	0	1,316	
	敷金	14,223,768	0	14,135,568	88,200	0	0	0	88,200	
投資その他の資産	破産更生債権等	2,198,918,852	2,140,043,968	2,198,918,852	2,140,043,968	0	0	0	2,140,043,968	
	貸倒引当金	△ 2,198,918,852	△ 2,140,043,968	△ 2,198,918,852	△ 2,140,043,968	0	0	0	△ 2,140,043,968	
	差入保証金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
	計	24,223,768	0	14,135,568	10,088,200	0	0	0	10,088,200	

(注1) 建物の当期減少額41,037,484,781円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

(注2) 土地の当期減少額109,647,094,963円は、雇用促進住宅の処分によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	80	0	0	80	0	0	
計	80	0	0	80	0	0	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	14,133,231	14,787,871	14,133,231	0	14,787,871	
計	14,133,231	14,787,871	14,133,231	0	14,787,871	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	
未収金	2,637,840,561	5,141,353,922	7,779,194,483	0	0
一般債権	2,637,840,561	5,141,353,922	7,779,194,483	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
未収貸付料等収入	2,307,195,747	△ 130,912,141	2,176,283,606	2,203,288,742	2,140,152,687
一般債権	101,212,904	△ 64,973,266	36,239,638	809,703	△ 700,984
貸倒懸念債権	7,063,991	△ 7,063,991	0	3,560,187	△ 3,560,187
破産更生債権等	2,198,918,852	△ 58,874,884	2,140,043,968	2,198,918,852	△ 58,874,884
敷金	14,223,768	△ 14,135,568	88,200	0	0
一般債権	14,223,768	△ 14,135,568	88,200	0	0
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0
破産更生債権等	0	0	0	0	0
計	4,959,260,076	4,996,306,213	9,955,566,289	2,203,288,742	2,140,152,687

※算定方法について
は、注記を参照

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	740,502,162	△ 294,965,671	14,002,544	431,533,947	
退職一時金に係る債務	189,054,616	466,710	0	189,521,326	
厚生年金基金等に係る債務	551,447,546	△ 295,432,381	14,002,544	242,012,621	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 111,445,767	110,730,453	0	△ 715,314	
③年金資産	183,542,930	32,289,126	14,002,544	201,829,512	
退職給付引当金 (①+②△③)	445,513,465	△ 216,524,344	0	228,989,121	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
アスベストの除去義務	12,234,643,309	171,151,412	6,337,613,081	6,068,181,640	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	12,234,643,309	171,151,412	6,337,613,081	6,068,181,640	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	279,907,576,481	0	143,934,648,049	135,972,928,432	減資による減
	計	279,907,576,481	0	143,934,648,049	135,972,928,432	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	0	106,447,458,097	106,447,458,097	0	資産の除売却による増減
	計	0	106,447,458,097	106,447,458,097	0	
	損益外減価償却累計額	△ 24,014,072,370	△ 3,926,052,317	△ 13,368,551,172	△ 14,571,573,515	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,363,558,964	△ 1,009,039,902	△ 1,132,638,791	△ 3,239,960,075	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 818,827,871	△ 171,151,412	△ 497,379,786	△ 492,599,497	資産の除売却による減
	差 引 計	△ 28,196,459,205	101,341,214,466	91,448,888,348	△ 18,304,133,087	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	7,668,177,825	1,467,366,315	0	9,135,544,140	平成27年度未処分利益に係る積立金への振替
独立行政法人通則法第44条1項積立金計	7,668,177,825	1,467,366,315	0	9,135,544,140	
前中期目標期間繰越積立金					
宿舎等勘定積立金	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
前中期目標期間繰越積立金計	21,845,019,516	0	0	21,845,019,516	
計	29,513,197,341	1,467,366,315	0	30,980,563,656	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(20) 487	(-) -	(0) 8	(-) -
職員	(0) 205,672	(-) -	(0) 123	(-) -
合計	(20) 206,160	(-) -	(0) 132	(-) -

()は非常勤

- (注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。
- (注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。
- (注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。
- (注4) 上記明細のほか、嘱託職員に係る給与等として、246,768千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。
- (注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

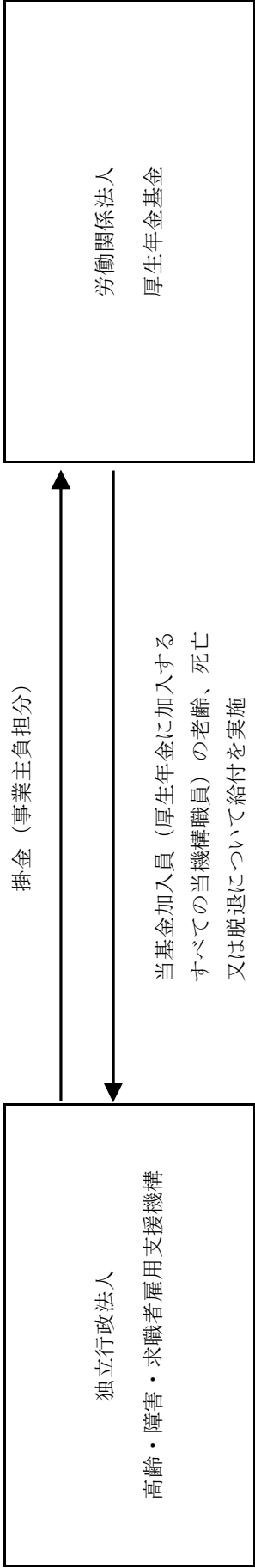
10. 関連公益法人等に関する事項

① 労働関係法人厚生年金基金 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行っている。	当組合は、昭和53年に設立され、当機構において、昭和59年から加入している。	浅野 賢司
			藤井 敏行
			前田 芳延
			久保 隆滋
			佐藤 譲
			井上 真
			美濃 芳郎
			鈴木 瑞哉
			原 寛志
			大野 靖昭 ※
			吉田 佐織 ※
			園家 哲也 ※
			猪田 洋 ※
			堀家 優子 ※
			若林 革 ※
			広本 和博 ※
			(千葉職業能力開発短期大学校)
			(九州職業能力開発大学校)
			(中部職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)			
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額
労働関係法人 厚生年金基金	192,029,320,762	175,326,776,049	16,702,544,713	12,089,604,325
				当期支出合計額
				△ 7,283,379,226

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 資産及び負債については、年金経理と業務経理の「資産」及び「負債」の額を、当期収入合計額及び当期支出合計額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を、それぞれ計上している。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人厚生年金基金	—	852,364,858

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	70,898,689

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人厚生年金基金	12,089,604,325	0	0%

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

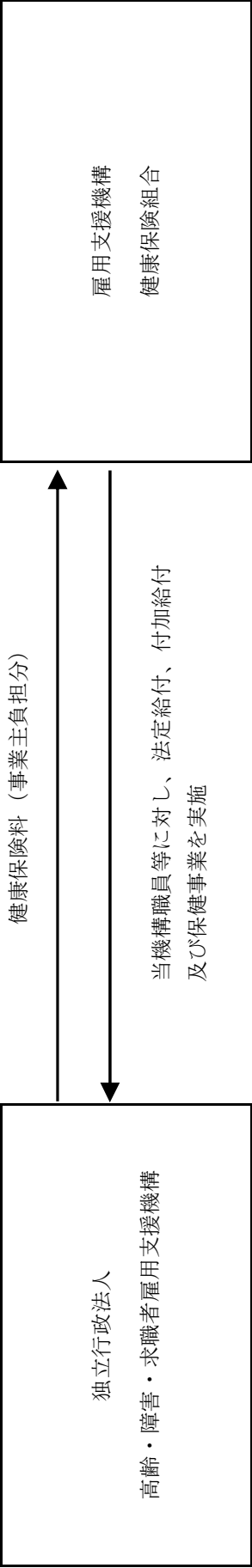
(注2) 事業収入の金額については、年金経理と業務経理の「経常収支」及び「特別収支」の額を計上している。

② 雇用支援機構健康保険組合
(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	井上 真 (理事長代理) 松原 吉信 (東京職業訓練支援センター所長) 美濃 芳郎 (総務部長) 赤松 伸一 ※ (島根職業能力開発短期大学校) 小笠原 雅彦 ※ (愛媛職業能力開発促進センター) 小桐 薫治 ※ (岐阜職業能力開発促進センター) 田中 透 (経理部次長) 横山 真樹 ※ (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	(単位：円)			
	資 産	負 債	正味財産の額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,492,466,895	114,753,913	1,377,712,982	3,350,787,608
			3,436,242,895	85,455,287

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1, 672, 718, 623

(注1) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	119, 700, 169

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3, 436, 242, 895	0	0%

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

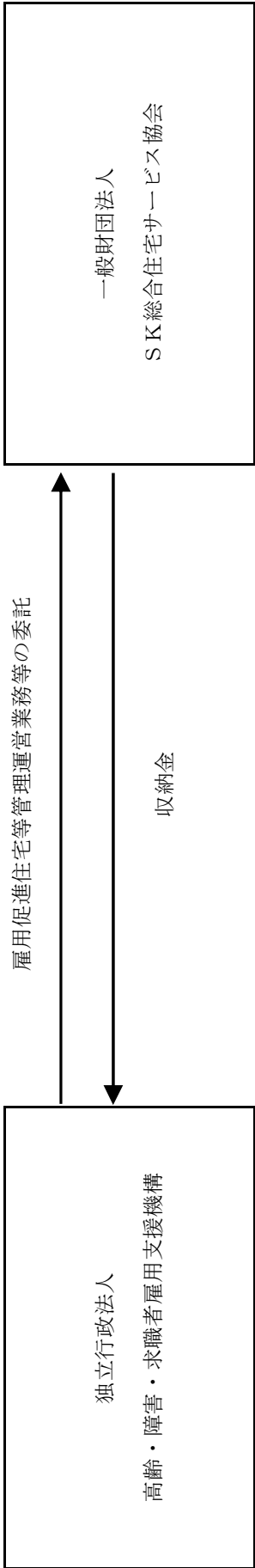
③ 一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名 (注))
一般財団法人 S K 総合住宅 サービス協会	日本全国において広く住宅並びに暮らしに関する次の事業を行う。 (1) 住宅及び施設についての管理運営の受託 (2) 前号に係る住宅の居住者及び施設の利用者に対する利便の供与 (3) 住宅の賃貸及びそれに附帯する施設の管理運営 (4) 住生活の安定及び向上に関する調査、研究、広報宣伝 (5) 宅地建物取引業 (6) 労働者派遣事業 (7) この法人の目的を達成するために必要なその他の事業	以下の業務を委託している。 ・雇用促進住宅（建物に付随する敷地及び施設を含む。）の管理運営に関する業務 ・雇用促進住宅の譲渡、廃止に関する援助業務	杉浦 信平 氷鉤 揚四郎 藤田 寿彦 森田 一寿 村松 充雄 猪股 靖 (総務部長)

(注) 当法人での最終職名は、独立行政法人雇用・能力開発機構においてのものを含む。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人SK総合住宅サービス協会	4,671,258,066	2,013,438,548	2,657,819,518	—	—	—

(単位：円)

(注1) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 移行法人（一般財団法人）が作成すべき計算書類（財務諸表）は、法人法により貸借対照表、正味財産増減計算書となっており、収支計算書については作成していない。

(単位：円)

一般正味財産増減の部						
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳		
				その他の費用		
	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用
13,213,979,469	0	13,213,979,469	12,922,771,190	12,664,467,909	59,977,771	198,325,510
				C = A - B		D
				291,208,279		2,201,144,748
						E = C + D
						2,492,353,027

指定正味財産増減の部							(単位：円)
収 益	収益の内訳		費 用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H = F - G	I	J = H + I	K = E + J
0	0	0	720, 939	△ 720, 939	166, 187, 430	165, 466, 491	2, 657, 819, 518

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金	(単位：円)
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	—	—	

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)		(単位：円)
	科 目	金 額	科 目	金 額	
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	未収金	673, 206, 183	未払金	4, 381, 285	
			預り金	3, 789, 410	

(注) 上記金額は、平成29年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額			(単位：円)
		内 訳	金 額	割 合	
一般財団法人 S K 総合住宅サービス協会	13, 161, 685, 150	当法人の発注等		10, 647, 793, 421	80. 9%
		うち競争契約		10, 647, 793, 421	—
		うち企画競争・公募		0	—
		うち競争性のない随意契約		0	—

(注) 上記金額は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間の金額である。

平 成 2 8 事 業 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

平成28事業年度 事業報告書 目次

1	国民の皆様へ	1
2	法人の基本情報	4
	(1) 法人の概要	
	(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地等	
	(3) 資本金の状況	
	(4) 役員の状況	
	(5) 常勤職員の状況	
3	財務諸表の要約（法人全体）	9
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 行政サービス実施コスト計算書	
4	財務情報	11
	(1) 経理区分について	
	(2) 財務諸表の概況	
	(3) 重要な施設等の整備等の状況	
	(4) 予算及び決算の概要	
	(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5	事業の説明	19
	(1) 財源の内訳	
	(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	21
	(参考) 財務諸表の科目の説明について	24

別添 平成28事業年度 事業実績

1 国民の皆様へ

当機構は、働く意欲と能力を持つすべての国民の皆様が、生涯にわたってその能力を発揮し、年齢や障害の有無に関わらず安心して働ける社会の実現に向け、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行うことを使命としております。

平成28年度は、厚生労働大臣が定めた中期目標の達成に向けて、平成28年度計画に則り、これまで以上に事業の効果的・効率的実施に役職員が一丸となって取り組みました。

以下、当機構において平成28年度に実施した業務についてご紹介します。

(1) 高齢者の雇用支援

高齢者の雇用支援については、人口減少と一層の高齢化が進行する中、年齢に関わらず意欲と能力に応じて働き続けることができる「生涯現役社会」の実現がますます重要となります。

そこで、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」及び「高年齢者等職業安定対策基本方針」等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける企業の普及等に資するため、雇用管理改善に取り組む事業主に対して、高年齢者雇用アドバイザーがハローワークと連携して、相談・援助を実施しました。

また、産業別の団体が行う高齢者の雇用促進のために解決すべき課題等の検討とその結果に基づき高齢者の雇用を一層促進するために必要なガイドラインを自主的に策定・普及する活動を支援するなど、幅広い事業を実施しました。

さらに、生涯現役社会の実現に向けた国民的な機運を醸成するため、先進企業の事例を紹介し、生涯現役への取組について議論を行う「生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム」を開催するなど、啓発広報活動に取り組みました。

加えて、高齢者の雇用の安定を図るため、雇用環境の整備等を目的とした給付金の効果的な活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

(2) 障害者の雇用支援

障害者の雇用支援については、「福祉から雇用へ」という政策の流れや、障害者の方々の就業意欲の高まり、企業側におけるCSRやコンプライアンス確保の面からの障害者雇用の積極化といった様々な動きの中で、精神障害者、発達障害者など他の機関では支援が困難な方に重点をおいて職業リハビリテーションサービスを提供するとともに、障害者雇用納付金制度に基づく事業主間での障害者雇用に伴う経済的負担の調整や事業主に対する各種助成・援助を実施しました。

具体的には、障害者への支援として、職業準備支援やジョブコーチ支援等の実施による就職と職場定着に向けた的確な支援、精神障害者への復職支援（リワーク支援）を積極的に実施しました。障害者職業訓練については、職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れるとともに、他の障害者職業能力開発校等に対する、機構が開発した訓練技法の普及に取り組みました。事業主への支援として、障害者雇用納付金関係業務との緊密な連携のもと、障害者雇用率未達成企業等に対して、障害者の雇用管理に関する専門的支援を積極的に実施したほか、地域の関係機関への支援と

して、地域の就労支援の実施状況等を踏まえ、職業リハビリテーションに係る助言・援助を推進するとともに、専門的人材の育成に努めました。

また、一人でも多くの方の就職を実現するため、経営者団体やハローワーク等の協力も得ながら、戦略的な就職支援を積極的に行いました。

さらに、障害者の雇用機会の拡大に資するため、障害者雇用に関する講習や相談・援助の実施、障害者雇用優良事業所等の表彰、就労支援機器の貸出し、好事例集の発行、各都道府県における障害者の技能競技大会（地方アビリンピック）の開催など、幅広い事業を実施しました。

障害者雇用納付金制度については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正による平成27年4月からの納付金制度の適用対象範囲の拡大に対応し、その徴収・支給を適正に実施しました。加えて、納付金の収支状況に応じた助成金制度の効果的活用に向けた計画的な周知を行うとともに、その支給を適正に実施しました。

（３）職業能力開発の支援

求職者の早期再就職を図るための離職者訓練については、地域の人材ニーズ等を踏まえた上で、ものづくり分野を中心に実施するとともに、高い就職実績を達成した職業訓練指導員等の行動特性やノウハウを集約した就職支援ツールを活用した就職支援と受講者一人一人へのきめ細かい就職指導を行いました。

高度技能者養成訓練については、ものづくり産業を担う高度な技能・技術を持った若年人材を育成するため、全国の職業能力開発大学校等において、実技・実習に重点をおいたカリキュラムによる実践的な訓練と徹底した個別就職支援等を実施するとともに、地域の中小企業等との共同研究や受託研究を行うなど開かれた施設運営に努めました。

在職者訓練については、中小企業等で働いている方々を主な対象に、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図る訓練をものづくり分野における真に高度な訓練に限定して実施するとともに、受講者アンケート等の結果を分析・評価する訓練カルテ方式によりコース内容のさらなる改善に努めました。また、職業訓練指導員派遣、施設設備の貸与等を実施し、中小企業等の人材の育成・能力開発を支援しました。

職業能力開発総合大学校においては、技能習得指導、訓練コーディネート、キャリアコンサルティング、就職支援など幅広い能力を有する職業訓練指導員の養成や専門性拡大・向上のための研修を行うとともに、効果的な職業訓練の実施に資するための調査研究や訓練コース・訓練技法の開発等を行い、それらの成果を教育訓練機関等へ提供しました。

求職者支援制度については、各地域での効果的な訓練コースの開講に向け、公共職業訓練における経験やノウハウ等を活かし、民間教育訓練機関に対して、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言などを行いました。

また、東日本大震災に係る対応として、被災地域の離職者等の再就職を図ることを目的とした震災復興訓練を、全国展開によるメリットを活かした職業訓練指導員の被災地への派遣等により機動的に実施しました。

(4) 雇用促進住宅の譲渡等

雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画(平成19年閣議決定)」において「平成33年度までに全ての譲渡・廃止を完了する」とされたことに基づき、地方公共団体及び民間事業者への譲渡等を進めました。

また、東日本大震災及び平成28年熊本地震により住宅が被害を受け居住できなくなった方々等への雇用促進住宅の一時的貸与を行いました。

なお、これらの業務の運営にあたっては、省資源・省エネルギーの徹底、調達等合理化計画に基づく契約の適正化の推進、数次に渡る給与制度改革等による徹底した経費の節減等の一層の効率化を進めました。また、機構のミッションを有効かつ効率的に達成するため、「行動規範」の浸透による統制環境の確保、リスク管理委員会を中心としたリスクの評価と対応、内部監査室によるモニタリングの充実等に積極的に取り組み、内部統制の充実・強化を図るとともに、法人統合によるシナジーの一層の発揮に向けた取組を進めました。

平成29年度においても、第3期中期計画に掲げる目標達成に向けて事業を実施する上で、①高齢者、障害者、求職者、事業主といった利用者の皆様の立場に立ったサービスの提供、②PDCAサイクルによる業務運営の絶え間ない改善、③高齢者雇用支援・障害者雇用支援及び職業能力開発の各種業務のシナジー効果の発揮、④全部署におけるさらなる無駄の削減と業務の効率化の視点に留意し、当機構のスケールメリットを最大限活用しつつ、役職員が一丸となって全力で取り組むことといたしております。

今後とも皆様方のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法（以下「機構法」という。）第3条）

② 業務内容

当法人は、機構法第3条の目的を達成するために以下の業務を行っています。

- ・ 高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給
- ・ 高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
- ・ 高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導
- ・ 障害者職業センターの設置及び運営
- ・ 障害者職業能力開発校の運営
- ・ 障害者雇用納付金関係業務（納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置及び運営
- ・ 求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導
- ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

③ 沿革

- | | | |
|---------|-----|---|
| 昭和 46 年 | 5 月 | 社団法人障害者雇用促進協会設立 |
| 昭和 49 年 | 5 月 | 社団法人全国心身障害者雇用促進協会設立
(社団法人障害者雇用促進協会を改組) |
| 昭和 52 年 | 3 月 | 身体障害者雇用促進協会設立
(社団法人全国心身障害者雇用促進協会解散) |
| 昭和 53 年 | 9 月 | 財団法人高年齢者雇用開発協会設立 |
| 昭和 54 年 | 7 月 | 国立職業リハビリテーションセンター開所 |
| 昭和 60 年 | 4 月 | 雇用促進事業団から障害者雇用納付金関係業務が全面移管 |
| 昭和 61 年 | 5 月 | 財団法人高年齢者雇用開発協会が中央高年齢者等 |

昭和 62 年 5 月	雇用安定センターとして指定を受け、当該業務を開始 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター開所
昭和 63 年 4 月	日本障害者雇用促進協会に名称変更 雇用促進事業団から地域障害者職業センター及び せき髄損傷者職業センターが移管 国から国立職業リハビリテーションセンター及び 国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの運営 業務が移管
平成 3 年 11 月	障害者職業総合センター開所
平成 15 年 10 月	日本障害者雇用促進協会の業務に国及び財団法人 高年齢者雇用開発協会の業務の一部を加えて実施する 独立行政法人高年齢・障害者雇用支援機構が設立
平成 21 年 3 月	せき髄損傷者職業センターを廃止
平成 23 年 10 月	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構に名称 変更 独立行政法人雇用・能力開発機構（解散）から業務の 一部を移管

④ 設立に係る根拠法

独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法
(平成 14 年法律第 165 号)

⑤ 主務大臣（主務省所管課）

厚生労働大臣（厚生労働省 職業安定局 雇用開発部雇用開発企画課）

⑥ 組織図

別紙 1 「組織図」のとおり。

⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所の所在地等

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

・主たる事務所の所在地

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目 1 番 2 号

・その他

障害者職業総合センター：1 所

都道府県支部

{	地域障害者職業センター：47 所
	職業能力開発促進センター：46 所
	職業能力開発大学校：10 校
	職業能力開発短期大学校：1 校

国立職業リハビリテーションセンター：1所
 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター：1所
 職業能力開発総合大学校：1校

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 期首残高	当期増加額	当期減少額	平成28年度 期末残高
政府出資金	398,468	0	145,002	253,466
地方公共団体出資金	221	0	0	221
資本金合計	398,688	0	145,002	253,686

注 資本金の減資について

機構法附則第5条に基づき、当事業年度中に処分した雇用促進住宅の価額について減資の処理を行っております。当該減資額は143,935百万円です。

また、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2に基づく不要財産の国庫納付による減資を行っております。当該減資額は1,068百万円です。

(4) 役員の状況

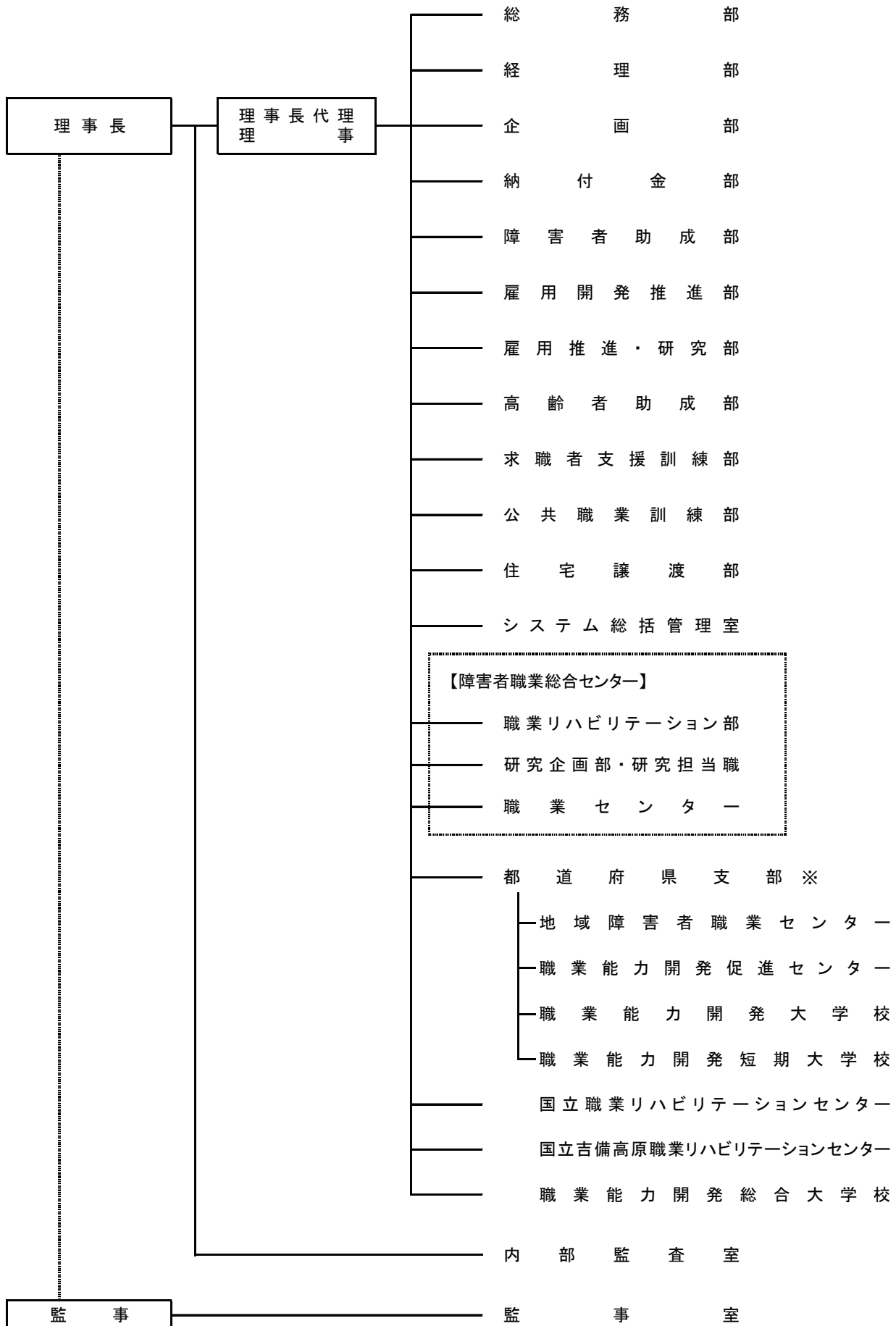
別紙2「役員の状況」のとおり。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年1月1日現在3,611人（前年比37人減少、1.0%減）であり、平均年齢は42.7歳（前年同期42.8歳）となっています。このうち、国からの出向者は61人、民間からの出向者は20人です。

なお、平成28年度における退職者は225人となっています。このうち、国からの出向者は29人、民間からの出向者は3人です。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 組織図（平成29年3月31日現在）



※ 東京を除く46都道府県支部の事業所は、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）に併設していること。

法人名 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（役員数8名）

（平成29年3月31日現在）

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	経 歴
理 事 長	和 田 慶 宏	平成27年10月1日	旭化成工業（株）採用 平成26年6月 旭化成（株） 上席執行役員
理事長代理	井 上 真	平成27年10月1日 〔役員出向〕	労働省採用 平成26年5月 厚生労働省中央労働委員会事務局次長
理 事	大 津 賀 久 嗣	平成27年10月1日	昭和53年4月 川崎製鉄（株）採用 平成24年4月 J F E 条鋼（株） 内部監査部長
理 事	藤 井 伸 章	平成27年10月1日 〔役員出向〕	昭和60年4月 労働省採用 平成26年7月 厚生労働省政策統括官付労政担当参事官室労働法規研究官 平成27年8月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構審議役
理 事	田 中 敏 博	平成27年10月1日	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成26年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構求職者支援訓練部長
理 事	有 澤 千 枝	平成27年10月1日	昭和54年4月 雇用促進事業団採用 平成25年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構企画部次長 平成26年4月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構監事
監 事	中 山 洋	平成27年10月1日	昭和55年4月 （社）経済団体連合会事務局入局 平成21年6月 （一社）日本経済団体連合会事務総長付部長 同 （一財）経済広報センター常務理事 事務局長兼国際広報部長
監 事 （非常勤）	石 塚 雅 範	平成26年1月1日	昭和50年4月 安田火災海上保険（株）（現（株）損害保険ジャパン）採用 平成19年4月 （株）損害保険ジャパン常務執行役員 平成25年6月 安田倉庫（株） 監査役

※1：理事長の任期は、中期目標期間の末日（平成30年3月31日）までである。

※2：理事（理事長代理を含む）の任期は、平成29年9月30日までである。

※3：監事の任期は、中期目標期間の最後の事業年度（平成29年度）の財務諸表承認日（主務大臣承認）までであるが、主務大臣は、遅くとも8月末までには承認するよう努めることとされている。

3 財務諸表の要約（法人全体）

※ 財務諸表の科目については、（参考）財務諸表の科目の説明について
（24ページ）を参照下さい。

（1） 貸借対照表 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html) （平成29年3月31日）

		(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	137,063	流動負債	72,942
現金及び預金	132,056	運営費交付金債務	20,676
その他	5,047	未払金	42,074
貸倒引当金	△ 39	短期リース債務	2,167
固定資産	248,624	預り金	5,950
有形固定資産	248,316	その他	2,075
建物	74,456	固定負債	36,554
土地	146,180	資産見返負債	25,019
その他	27,681	長期リース債務	3,374
無形固定資産	0	資産除去債務	6,230
投資その他の資産	307	その他	1,930
敷金	297	法令に基づく引当金等	17,175
その他	2,420	納付金関係業務引当金	17,175
貸倒引当金	△ 2,410	負債合計	126,671
		純資産の部	金額
		資本金	253,686
		政府出資金	253,466
		地方公共団体出資金	221
		資本剰余金	△ 35,155
		利益剰余金	40,485
		前中期目標期間繰越積立金	21,848
		積立金	9,232
		当期未処分利益	9,405
		純資産合計	259,016
資産合計	385,687	負債純資産合計	385,687

（2） 損益計算書 (http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html) （平成28年4月1日～平成29年3月31日）

		(単位:百万円)
	金額	
経常費用 (A)	106,165	
業務費	100,905	
人件費	30,264	
助成金	1,866	
支給金	20,733	
業務委託費	9,959	
その他	38,083	
一般管理費	5,103	
人件費	1,822	
その他	3,281	
財務費用	157	
支払利息	157	
経常収益 (B)	123,235	
運営費交付金収益	67,112	
補助金等収益	2,275	
納付金収入	30,708	
業務収益	21,448	
職業能力開発収益	3,604	
宿舍等業務収益	17,373	
その他	470	
その他	1,692	
臨時損益 (C)	△ 7,660	
当期総利益 (B - A + C)	9,409	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	21,709
業務費及び一般管理費による支出	△ 43,856
人件費支出	△ 35,290
助成金支出	△ 1,865
支給金支出	△ 20,905
納付金収入	31,124
運営費交付金収入	68,043
補助金等収入	4,171
業務収入	20,539
その他収入・支出	△ 251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	68,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,547
IV 資金増加額 (D : A + B + C)	86,123
V 資金期首残高 (E)	32,508
VI 資金期末残高 (D + E)	118,630

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/zaimu/zaimu_index.html)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	53,336
損益計算書上の費用	107,311
(控除) 自己収入等	△ 53,975
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,770
III 損益外減損損失相当額	1,144
IV 損益外利息費用相当額	△ 326
V 損益外除売却差額相当額	97,231
VI 引当外賞与見積額	40
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 75,913
VIII 機会費用	565
IX 行政サービス実施コスト	77,847

4 財務情報

(1) 経理区分について

① 勘定の区分について

機構においては、機構法16条及び附則第5条第8項に基づき、業務ごとに経理を区分し、それぞれ以下のとおり「勘定」を設け、その単位ごとに財務諸表を作成しています。

- ・ 高齢・障害者雇用支援勘定（以下「高障勘定」という。）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等及び障害者職業センターの設置等に関する業務
- ・ 障害者職業能力開発勘定（以下「障能開勘定」という。）
障害者職業能力開発校の運営に関する業務
- ・ 障害者雇用納付金勘定（以下「納付金勘定」という。）
障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会、障害者雇用に関する講習・啓発等）
- ・ 職業能力開発勘定（以下「能開勘定」という。）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校等の設置等に関する業務
- ・ 認定特定求職者職業訓練勘定（以下「認定勘定」という。）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導に関する業務
- ・ 宿舍等勘定
雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務及び譲渡等するまでの間の管理運営業務

② 高障勘定の区分経理の方法について

高障勘定については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第10条第1項に基づき、以下のとおりそれぞれ「経理」を設け、業務に係る経理を区分しセグメント情報として開示しています。

- ・ 高齢者雇用支援事業経理
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・ 障害者雇用支援事業経理
障害者職業センターの設置等に関する業務

(2) 財務諸表の概況

財務諸表の概況は以下のとおりです。

① 損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書などの主要な財務データの
経年比較・分析

<損益計算書>

イ 経常費用

平成28年度の経常費用は106,165百万円と、前期に比べ2,884百万円増加しています。

ロ 経常収益

平成28年度の経常収益は123,235百万円と、前期に比べ15,541百万円増加しています。

ハ 当期総利益

上記に経常損益及び臨時損益を計上した結果、平成28年度の当期総利益は9,409百万円と、前期に比べ7,931百万円増加しています。

<貸借対照表>

ニ 資産

平成28年度末現在の資産は385,687百万円と、前期末に比べ92,271百万円減少しています。

ホ 負債

平成28年度末現在の負債は126,671百万円と、前期末に比べ35,064百万円増加しています。

<キャッシュ・フロー計算書>

ヘ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21,709百万円と、前期に比べ資金流入額が1,954百万円増加しています。

ト 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは68,960百万円と、前期に比べ資金流入額が83,697百万円増加しています。

チ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,547百万円と、前期に比べ資金流出額が6,860百万円減少しています。

表 主要な財務データの経年比較

当機構の中期目標期間は以下のとおりです。

- ・ 第1期中期目標期間：平成15年度～平成19年度
- ・ 第2期中期目標期間：平成20年度～平成24年度
- ・ 第3期中期目標期間：平成25年度～平成29年度

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	110,431	105,062	104,735	103,281	106,165
経常収益	129,566	103,861	112,492	107,694	123,235
当期総利益又は当期総損失	23,478	4,410	3,339	1,479	9,409
資産	517,101	492,057	491,560	477,958	385,687
負債	65,265	67,854	79,417	91,607	126,671
利益剰余金又は繰越欠損金	40,190	26,258	29,597	31,075	40,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,848	△ 8,551	19,037	19,756	21,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,444	1,601	△ 6,306	△ 14,736	68,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,865	△ 3,570	△ 6,282	△ 11,407	△ 4,547
期末資金残高	42,966	32,447	38,895	32,508	118,630

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	13,907	13,246	12,493	13,901	13,183
経常収益	22,833	13,252	12,494	13,899	14,358
当期総利益又は当期総損失	8,923	0	△ 2	△ 2	1,175
資産	22,663	12,860	12,977	14,621	17,031
負債	3,804	3,225	3,484	5,550	6,956
利益剰余金又は繰越欠損金	8,940	0	△ 2	△ 4	1,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,267	△ 9,630	471	2,176	2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,466	△ 52	112	△ 1,952	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285	△ 132	△ 99	△ 329	△ 102
期末資金残高	12,489	2,675	3,158	3,053	5,783

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	704	767	718	721	757
経常収益	1,215	767	718	720	854
当期総利益又は当期総損失	511	0	△ 0	△ 0	98
資産	620	271	397	504	578
負債	100	269	396	503	480
利益剰余金又は繰越欠損金	518	0	△ 0	△ 0	97
業務活動によるキャッシュ・フロー	171	△ 314	72	137	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	0	0	△ 232	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 18	△ 17	△ 19	△ 19
期末資金残高	595	263	318	205	308

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	23,554	21,996	19,553	19,170	24,424
経常収益	19,199	16,369	23,968	22,046	31,187
当期総利益又は当期総損失	0	0	0	0	0
資産	10,015	4,591	9,093	12,436	24,679
負債	9,495	4,072	8,573	11,917	24,160
利益剰余金又は繰越欠損金	3	3	3	3	3
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,528	△ 5,080	4,617	3,318	12,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,175	6,041	△ 4,958	△ 2,459	7,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 11	△ 9	△ 10	△ 8
期末資金残高	3,265	4,215	3,864	4,713	24,560

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	49,264	46,388	50,065	48,653	49,507
経常収益	56,563	46,419	50,126	48,725	53,284
当期総利益又は当期総損失	7,291	22	60	13	3,783
資産	144,237	141,937	145,728	145,196	144,764
負債	31,342	38,719	44,022	51,128	49,445
利益剰余金又は繰越欠損金	7,317	22	82	96	3,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,969	3,047	10,172	11,372	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,998	△ 3,290	△ 5,236	△ 12,799	2,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,138	△ 2,603	△ 2,349	△ 4,189	△ 2,584
期末資金残高	16,766	13,920	16,506	10,890	18,245

(認定勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常費用	3,789	4,100	3,870	2,874	2,764	
経常収益	5,343	4,100	3,870	2,874	4,891	
当期総利益又は当期総損失	1,554	0	0	0	2,128	
資産	2,197	2,141	3,164	5,587	7,488	
負債	644	2,140	3,164	5,587	5,359	
利益剰余金又は繰越欠損金	1,554	0	0	1	2,128	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,306	△ 48	1,036	2,429	1,922	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 19	△ 7	△ 2,527	△ 8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,157	2,090	3,119	3,021	4,935	

(宿舎等勘定)		(単位：百万円)				
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
経常費用	19,214	18,566	18,035	17,962	15,531	
経常収益	24,413	22,953	21,316	19,430	18,660	
当期総利益又は当期総損失	5,199	4,387	3,281	1,467	2,226	
資産	338,115	331,205	321,172	301,833	197,903	
負債	20,626	20,377	20,749	19,141	47,028	
利益剰余金又は繰越欠損金	21,859	26,232	29,513	30,981	33,207	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	3,475	2,669	323	△ 2,756	
投資活動によるキャッシュ・フロー	525	△ 1,080	3,783	5,232	58,764	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 805	△ 3,807	△ 6,860	△ 1,834	
期末資金残高	7,694	9,284	11,930	10,625	64,800	

② セグメント事業損益の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成28年度の事業損益は81百万円と、前期に比べ82百万円増加しています。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成28年度の事業損益は110百万円と、前期に比べ110百万円増加しています。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)					
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
高齢者雇用支援事業	3,612	1	1	△ 1	81
障害者雇用支援事業	5,312	5	△ 2	△ 1	110
法人共通	2	1	1	1	985
合 計	8,926	7	0	△ 1	1,175

③ セグメント総資産の経年比較・分析

イ 高齢者雇用支援事業経理

平成28年度末の総資産は3,920百万円と、前期に比べ1,954百万円増加しています。

ロ 障害者雇用支援事業経理

平成28年度末の総資産は13,102百万円と、前期に比べ449百万円増加しています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
高齢者雇用支援事業	6,691	1,272	1,307	1,967	3,920
障害者雇用支援事業	15,920	11,548	11,664	12,652	13,102
法人共通	52	39	7	2	9
合 計	22,663	12,860	12,977	14,621	17,031

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成28年度の行政サービス実施コストは77,943百万円と、前期に比べ26,768百万円減少しています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(法人全体)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	63,064	62,680	56,450	58,828	53,336
損益計算書上の費用	110,443	105,078	104,745	103,340	107,311
(控除) 自己収入等	△ 47,379	△ 42,398	△ 48,295	△ 44,512	△ 53,975
損益外減価償却相当額	9,906	8,124	7,557	6,157	1,770
損益外減損損失相当額	3,524	1,438	1,168	6,200	1,144
損益外利息費用相当額	224	210	191	88	△ 326
損益外除売却差額相当額	2,033	2,571	2,364	8,016	97,231
引当外賞与見積額	△ 302	145	57	48	40
引当外退職給付増加見積額	△ 8,489	△ 10,977	△ 5,639	25,011	△ 75,913
機会費用	2,714	2,955	1,923	363	565
合 計	72,675	67,146	64,071	104,711	77,847

(高障勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	13,855	13,208	12,454	13,866	13,145
損益計算書上の費用	13,910	13,252	12,496	13,901	13,183
(控除) 自己収入等	△ 55	△ 44	△ 42	△ 35	△ 38
損益外減価償却相当額	110	98	95	94	93
損益外減損損失相当額	62	86	94	93	75
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	2	50	△ 46	13	39
引当外賞与見積額	△ 38	50	17	△ 42	12
引当外退職給付増加見積額	5,177	89	△ 513	1,939	△ 11,471
機会費用	242	248	225	188	199
合 計	19,409	13,829	12,326	16,152	2,092

(障能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	697	762	714	717	753
損益計算書上の費用	704	767	718	721	757
(控除) 自己収入等	△ 7	△ 5	△ 4	△ 4	△ 4
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 3	△ 2	4	1	2
引当外退職給付増加見積額	571	△ 148	57	410	△ 1,092
機会費用	182	176	172	175	178
合 計	1,448	788	947	1,303	△ 159

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	4,355	5,627	△ 4,414	△ 2,876	△ 7,880
損益計算書上の費用	23,554	21,996	19,554	19,170	24,424
(控除) 自己収入等	△ 19,199	△ 16,369	△ 23,968	△ 22,046	△ 32,304
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	16	△ 55	25	△ 17	△ 16
機会費用	3	3	2	0	0
合 計	4,375	5,576	△ 4,387	△ 2,893	△ 7,896

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	45,155	42,476	46,227	44,959	45,662
損益計算書上の費用	49,272	46,398	50,072	48,712	49,518
(控除) 自己収入等	△ 4,117	△ 3,922	△ 3,845	△ 3,752	△ 3,856
損益外減価償却相当額	3,204	2,627	2,434	2,296	2,185
損益外減損損失相当額	2,279	208	241	5,795	327
損益外利息費用相当額	2	2	△ 1	1	0
損益外除売却差額相当額	165	95	△ 157	29	548
引当外賞与見積額	△ 216	88	49	126	32
引当外退職給付増加見積額	△ 12,387	△ 8,751	△ 4,020	23,893	△ 59,547
機会費用	602	671	413	0	68
合 計	38,804	37,416	45,186	77,100	△ 10,725

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	3,767	4,083	3,855	2,863	2,752
損益計算書上の費用	3,789	4,100	3,870	2,874	2,764
(控除) 自己収入等	△ 22	△ 17	△ 15	△ 11	△ 12
損益外減価償却相当額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	△ 45	9	△ 13	△ 38	△ 6
引当外退職給付増加見積額	△ 1,862	△ 2,084	△ 1,166	△ 1,235	△ 3,790
機会費用	0	0	0	0	0
合 計	1,860	2,008	2,676	1,591	△ 1,045

(宿舍等勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	△ 4,766	△ 3,476	△ 2,386	△ 701	△ 1,095
損益計算書上の費用	19,214	18,566	18,035	17,962	16,666
(控除) 自己収入等	△ 23,979	△ 22,042	△ 20,421	△ 18,664	△ 17,761
損益外減価償却相当額	6,591	5,398	5,029	3,767	△ 507
損益外減損損失相当額	1,183	1,145	833	312	742
損益外利息費用相当額	223	208	191	87	△ 326
損益外除売却差額相当額	1,866	2,425	2,567	7,974	96,644
引当外賞与見積額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	△ 4	△ 28	△ 22	20	3
機会費用	1,685	1,857	1,111	0	120
合 計	6,779	7,529	7,323	11,458	95,580

(3) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備したもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	取得原価
宮崎職業能力開発促進センター	実習場	575
三重職業能力開発促進センター	実習場	543
東北職業能力開発大学校	空調設備	102
東北職業能力開発大学校附属秋田短期大学校	空調設備	52
米子職業能力開発促進センター	受変電設備	37
宮崎障害者職業センター	空調設備	20
東北職業能力開発大学校附属青森短期大学校	空調設備	19
山口障害者職業センター	空調設備	19

② 当事業年度において整備を継続中の主要施設等
(施設整備費補助金を財源として整備を行っているもの。)

(単位：百万円)

施設名	設備名	金額
徳島職業能力開発促進センター	実習場	377
奈良職業能力開発促進センター	本館・実習場	336
長崎職業能力開発促進センター	実習場	25

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

施設名	①取得価額	②損益外減価 償却累計額	③損益外減損 損失累計額	④売却額	資本剰余金の増減(△) (①-②-③-④)
雇用促進住宅	143,928	8,934	865	38,265	95,865
職業能力開発総合大学校	12,706	161	4,989	7,570	△ 14
職業能力開発促進センター	780	0	0	611	169

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入												
高障勘定	25,707	19,262	24,266	18,415	21,370	14,918	22,183	14,042	15,525	15,526	16,420	16,471
障能勘定	848	850	842	843	852	853	859	859	859	859	854	854
納付金勘定	20,558	19,192	19,501	19,156	16,063	16,344	22,353	23,961	19,661	22,040	29,259	31,187
能開勘定	35,919	36,842	57,477	57,131	55,902	56,312	60,320	60,882	56,714	56,489	56,353	63,939
認定勘定	2,696	2,709	4,958	4,957	5,125	5,119	5,382	5,381	5,215	5,204	4,896	4,885
宿舍等勘定	14,105	13,568	20,885	24,712	23,684	23,914	21,787	25,503	20,581	25,730	56,337	55,814
計	99,833	92,423	127,929	125,214	122,996	117,460	132,884	130,628	118,556	125,848	164,119	173,151
支出												
高障勘定	25,707	14,108	24,266	13,894	21,370	13,334	22,183	12,557	15,525	13,907	16,420	13,267
障能勘定	848	772	842	700	852	764	859	716	859	719	854	756
納付金勘定	26,061	22,618	24,510	23,476	22,777	21,859	22,996	19,532	20,838	19,020	29,079	24,085
能開勘定	35,919	33,692	57,477	53,035	55,902	50,828	60,320	55,325	56,714	52,558	56,353	52,007
認定勘定	2,696	2,308	4,958	3,805	5,125	4,111	5,382	3,866	5,215	2,877	4,896	2,758
宿舍等勘定	12,542	10,898	22,171	19,295	20,838	19,130	22,182	18,554	25,889	18,916	21,591	15,855
計	103,774	84,396	134,225	114,204	126,865	110,025	133,923	110,551	125,040	107,997	129,193	108,728

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費（人件費、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については効率的な利用に努め、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて15%以上の額を節減する。

業務経費（事業主等に支給する障害者雇用調整金等、宿舍等業務、新規に追加される業務、拡充業務分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算と比べて5%以上の額を節減する。

人件費（退職手当、新規に追加される業務に係る分、拡充業務に係る分等を除く。）については、第3期中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度予算（当初予算）と比べて5%以上の額を節減する。

[単位：百万円]

区分	前年度中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	38,213	-	35,051	-	36,443	-	35,969	-	35,768	-	35,171	-
うち既定分	33,454	100.0%	33,119	99.0%	32,754	97.9%	32,427	96.9%	32,102	96.0%	31,781	95.0%
うち特殊要因	-	-	-2,491	-	-250	-	0	-	0	-	0	-
うち退職手当	4,759	-	4,423	-	3,938	-	3,543	-	3,666	-	3,390	-
一般管理費	2,932	-	2,398	-	3,957	-	3,031	-	2,398	-	2,398	-
うち既定分	2,932	100.0%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%	2,398	81.8%
うち特殊要因	-	-	-	-	1,560	-	634	-	-	-	-	-
業務経費	93,864	-	86,464	-	87,871	-	86,972	-	93,054	-	97,448	-
うち既定分	38,204	100.0%	36,836	96.4%	36,697	96.1%	36,561	95.7%	36,427	95.3%	36,294	95.0%
うち特殊要因	-	-	862	-	1,200	-	600	-	345	-	334	-
うち支給金等	55,660	-	48,767	-	49,974	-	49,811	-	56,283	-	60,820	-

(注1) 各事項の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(注2) 「当中期目標期間」の「比率」欄は、「前中期目標期間終了年度」を100%とした場合の削減率である。

(注3) 「人件費」の特殊要因は、平成25年度：給与の特例減額等、平成26年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

(注4) 「一般管理費」の特殊要因は、平成26年度～平成27年度：管理系システムの統合経費等である。

(注5) 「業務経費」の特殊要因は、平成25年度：職業大の移転経費等、平成26年度～平成27年度：業務系システムの改修経費等、平成28年度～平成29年度：納付金業務の拡充による体制整備等である。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 経常収益の内訳（運営費交付金、補助金等）

平成28年度の法人全体の経常収益は123,235百万円で、主な内訳は、運営費交付金収益（経常収益の54%）、納付金収入（同25%）、業務収益（同17%）、補助金等収益（同2%）となっています。

（単位：百万円、（ ）は合計に占める割合（%））

	高障勘定	障能開勘定	納付金勘定	能開勘定	認定勘定	宿舍等勘定	法人全体
運営費交付金収益	12,445 (87)	851 (100)	- (-)	48,937 (92)	4,880 (100)	- (-)	67,112 (54)
補助金等収益	1,866 (13)	- (-)	- (-)	409 (1)	- (-)	- (-)	2,275 (2)
納付金収入	- (-)	- (-)	30,708 (98)	- (-)	- (-)	- (-)	30,708 (25)
業務収益	3 (0)	1 (0)	467 (1)	3,604 (7)	- (-)	17,373 (93)	21,447 (17)
その他	44 (0)	3 (0)	12 (0)	335 (1)	12 (0)	1,286 (7)	1,692 (1)
合 計	14,358 (100)	854 (100)	31,187 (100)	53,284 (100)	4,891 (100)	18,660 (100)	123,235 (100)

② 平成28年度に交付された補助金の名称及び内容等

イ 施設整備費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

職業能力開発施設等の建替等に必要経費で、平成28年度の交付額は、1,565百万円（精算額、以下同じ。）です。

ロ 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

高年齢者等の雇用促進のための給付金業務に必要な経費で、平成28年度の交付額は、1,866百万円です。

ハ 雇用開発支援事業費等補助金（労働保険特別会計雇用勘定）

労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための業務に必要な経費で、平成28年度の交付額は、409百万円です。

③ 主な自己収入の内容等

イ 納付金収入

障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入であり、平成28年度の計上額は、30,708百万円です。

ロ 宿舍等業務収益

雇用促進住宅の賃料等の収入で、平成28年度の計上額は、17,373百万円です。

ハ 職業能力開発業務収益

職業能力開発大学校等の授業料収入及び在職者訓練収入等で、平成28年度の計上額は、3,604百万円です。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各業務（勘定）の財務データ等は以下のとおりです。

なお、各業務の主な実績は、別添「平成28年度 事業実績」のとおりです。

※ 「平成28年度 業務実績」は、機構ホームページ

<http://www.jeed.or.jp/jeed/disclosure/law/jeed/gyoumu.html>

において公開しております。

- ① 高齢・障害者の雇用支援に関する業務（高齢・障害者雇用支援勘定）
高年齢者等の雇用促進のための給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助及び障害者職業センターの設置・運営等の業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益12,445百万円、助成金の支給業務に必要な経費を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益1,866百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費12,509百万円、一般管理費669百万円となっています。
- ② 障害者職業能力開発校の運営に関する業務（障害者職業能力開発勘定）
中央障害者職業能力開発校及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営に関する業務を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益851百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費590百万円、一般管理費167百万円となっています。
- ③ 障害者雇用納付金関係業務（障害者雇用納付金勘定）
障害者雇用納付金の徴収、助成金等の支給、障害者の技能に関する競技大会の開催及び障害者雇用に関する講習啓発等の業務を行っています。
業務の主な財源は、納付金収入30,708百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費24,205百万円、一般管理費218百万円となっています。
- ④ 職業能力開発に関する業務（職業能力開発勘定）
職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター及び職業能力開発総合大学校等の設置・運営等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益48,937百万円、業務収益3,604百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費46,555百万円、一般管理費2,803百万円となっています。
- ⑤ 求職者支援訓練の認定等に関する業務（認定特定求職者職業訓練勘定）
求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言及び指導等を行っています。
業務の主な財源は、運営費交付金収益4,880百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費2,561百万円、一般管理費203百万円となっています。
- ⑥ 雇用促進住宅の譲渡等に関する業務（宿舍等勘定）
「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）等を受け、雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務を行っています。
業務の主な財源は、雇用促進住宅の賃料収入等の業務収益17,373百万円となっています。
業務に要する主な費用は、業務費14,486百万円、一般管理費1,045百万円となっています。

6 事業等のまとめりの予算・決算の状況

(法人合計)		(単位：百万円)			
区	分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入					
運営費交付金		68,043	68,043	0	
施設整備費補助金		2,047	1,565	483	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金		3,851	3,851	0	
雇用開発支援事業費等補助金		668	409	260	
業務収入		59,978	59,426	552	
受託収入		6	6	0	
その他の収入		29,526	39,853	△ 10,327	
計		164,119	173,151	△ 9,032	
支出					
人件費		35,785	32,290	3,495	
一般管理費		4,038	3,452	586	
業務経費		87,317	71,414	15,903	
高齢者等助成金支給経費		4,156	2,124	2,031	
高齢者等雇用相談援助経費		2,038	1,690	348	
障害者職業センター運営経費		4,711	4,324	387	
障害者職業能力開発校運営経費		183	163	20	
障害者雇用納付金関係経費		27,270	22,702	4,568	
職業能力開発関係業務経費		26,943	24,839	2,104	
特定求職者職業訓練認定業務経費		1,758	974	784	
雇用促進住宅関係業務経費		20,258	14,597	5,660	
施設整備費		2,047	1,565	482	
受託業務費		6	6	0	
計		129,193	108,728	20,465	

(高障勘定)		(単位：百万円)											
区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				計				
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	
収入													
運営費交付金	2,343	2,343	0		10,137	10,137	0		12,480	12,480	0		
施設整備費補助金	0	0	0		62	48	14	(注3)	62	48	14		
高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	3,851	3,851	0		0	0	0		3,851	3,851	0		
その他の収入	0	1	△ 1		28	92	△ 64	(注4)	28	92	△ 64		
計	6,194	6,194	△ 1		10,226	10,276	△ 50		16,420	16,471	△ 51		
支出													
人件費	0	0	0		4,949	4,649	300		4,949	4,649	300		
一般管理費	0	0	0		504	431	73	(注5)	504	431	73		
業務経費	6,194	3,815	2,379		4,711	4,324	387		10,905	8,138	2,767		
高齢者等助成金支給 経費	4,156	2,124	2,031	(注1)	0	0	0		4,156	2,124	2,031		
高齢者等雇用相談援 助経費	2,038	1,690	348	(注2)	0	0	0		2,038	1,690	348		
障害者職業センター運 営経費	0	0	0		4,711	4,324	387		4,711	4,324	387		
施設整備費	0	0	0		62	48	14	(注6)	62	48	14		
計	6,194	3,815	2,379		10,226	9,452	774		16,420	13,267	3,153		

- (注1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
(注2) 相談援助業務に係る経費が計画を下回ったことによる減
(注3) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減
(注4) 職員宿舍の売却による増
(注5) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注6) 計画を下回る入札額となったことによる減

(障能開勘定)		(単位：百万円)			
区	分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入					
運営費交付金		850	850	0	
業務収入		0	0	0	
その他の収入		4	4	0	
計		854	854	0	
支出					
人件費		504	455	49	
一般管理費		166	138	28	(注1)
業務経費		183	163	20	(注2)
障害者職業能力開発校運営経費		183	163	20	
計		854	756	98	

- (注1) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注2) 訓練実施経費が計画を下回ったことによる減

(納付金勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	29,259	31,187	△ 1,928	
計	29,259	31,187	△ 1,928	
支出				
人件費	1,631	1,266	365	(注1)
一般管理費	178	117	61	(注2)
業務経費	27,270	22,702	4,568	(注3)
障害者雇用納付金関係経費	27,270	22,702	4,568	
計	29,079	24,085	4,993	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注3) 調整金等の支給実績が計画を下回ったことによる減

(能開勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	49,839	49,839	0	
施設整備費補助金	1,986	1,516	469	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	668	409	260	(注2)
業務収入	3,643	3,613	30	
受託収入	6	6	0	
その他の収入	211	8,557	△ 8,346	(注3)
計	56,353	63,939	△ 7,587	
支出				
人件費	25,514	24,027	1,487	
一般管理費	1,904	1,618	286	(注4)
業務経費	26,943	24,839	2,104	
職業能力開発関係業務経費	26,943	24,839	2,104	
施設整備費	1,986	1,517	469	(注5)
受託業務費	6	6	0	
計	56,353	52,007	4,346	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 補助事業の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったことによる減

(認定勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	4,874	4,874	0	
その他の収入	22	12	10	(注1)
計	4,896	4,885	10	
支出				
人件費	2,936	1,672	1,264	(注2)
一般管理費	203	112	91	(注3)
業務経費	1,758	974	784	(注4)
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,758	974	784	
計	4,896	2,758	2,138	

(注1) 職員宿舍使用料収入が計画を下回ったことによる減

(注2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注4) 認定計画数の減少による減

(宿舎等勘定)

(単位：百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	56,335	55,813	522	
その他の収入	2	1	1	
計	56,337	55,814	523	
支出				
人件費	251	222	29	(注1)
一般管理費	1,083	1,036	47	
業務経費	20,258	14,597	5,660	(注2)
雇用促進住宅関係業務経費	20,258	14,597	5,660	
計	21,591	15,855	5,737	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減

(参考) 財務諸表の科目の説明について

財務諸表の科目の説明については、以下のとおりです。

1 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（事業年度末日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

(1) 資産の部

① 流動資産

- ・ 現金及び預金
現金、預金
- ・ その他
未収金、たな卸資産、前払費用等
- ・ 貸倒引当金
未収金に係る回収不能見込額の見積額

② 固定資産

- ・ 有形固定資産
建物、土地及び機械装置など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- ・ 無形固定資産
電話加入権
- ・ 投資その他の資産
敷金及び破産更生債権等

(2) 負債の部

① 流動負債・固定負債

- ・ 運営費交付金債務
業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、業務の未実施の部分に該当する債務残高
- ・ 未払金
1年以内に支払う金銭債務
- ・ 資産見返負債
運営費交付金等で取得した固定資産の簿価に相応する債務
- ・ リース債務（短期または長期）
ファイナンス・リース取引のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて償還予定の債務
- ・ 預り金
国庫補助金等精算金などの一時的に預かりを行う金銭の債務
- ・ 資産除去債務
建物に含まれるアスベストの除去費用等の見積額のうち、決算日以後1年以内または1年を超えて履行予定の債務
- ・ その他（流動負債）

- 前受金、未払費用等
- ・ その他（固定負債）
- 長期預り金、引当金

② 法令に基づく引当金等

- ・ 納付金関係業務引当金
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 147 号）」第 11 条に基づく、翌事業年度以降の納付金関係業務の財源に充当するための引当金

(3) 純資産の部

① 資本金

- ・ 政府出資金
国からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの
- ・ 地方公共団体出資金
地方公共団体からの出資金（現物出資）であり、機構の財産的基礎を形成するもの

② 資本剰余金

- ・ 資本剰余金
施設費等を財源として取得した資産で、機構の財産的基礎を形成するもの及び損益外減価償却累計額等

③ 利益剰余金

- ・ 前中期目標期間繰越積立金
前中期目標期間の最終事業年度における利益処分により、現中期目標期間に繰越された積立金
- ・ 積立金
現中期目標期間において、前事業年度までの各事業年度の利益処分により生じた積立金
- ・ 当期末処分利益
当事業年度の利益処分により生じた利益剰余金

2 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して、当期純利益（当期純損失）を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益（当期純損失）に必要な項目を加減して、当期総利益（当期総損失）を表示しています。

(1) 経常費用

- 業務費・一般管理費等
- ① 人件費《注記事項に開示する内訳》

- ・ 給与及び手当
職員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（職員）
職員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（職員）
職員に係る退職手当
- ・ 役員報酬
役員に係る給与及び手当等
- ・ 法定福利費（役員）
役員に係る社会保険料
- ・ 退職手当（役員）
役員に係る退職手当
- ② 助成金
高年齢者等の雇用の促進を図るための雇用安定事業に基づく助成金
- ③ 支給金
障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用調整金、報奨金及び助成金
- ④ 納付金等還付金
障害者雇用納付金制度に基づく障害者雇用納付金等の過誤収納の還付金
- ⑤ 業務委託費
雇用促進住宅の譲渡・運営に係る業務など、機構が行う一部業務の外部への委託費用
- ⑥ 減価償却費
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る減価償却費
- ⑦ 貸倒引当金繰入
未収債権に係る回収リスクに備えるための貸倒引当金への繰入額
- ⑧ 賞与引当金繰入
賞与支払の財源措置が運営費交付金により行われない場合における賞与引当金への繰入額
- ⑨ 退職給付費用
退職給付の財源措置が運営費交付金により行われない場合における退職給付引当金への繰入額
- ⑩ その他の業務費・一般管理費《注記事項に開示する主な内訳》
 - ・ 謝金
外部講師及び委員等への謝礼金並びに業務の補助を行う嘱託職員に係る手当等
 - ・ 租税公課
自動車税、法人住民税等
 - ・ 賃借料
土地、建物及び物品等に係る賃借料
 - ・ 雑役務費
施設維持管理業務、機器等の移設・撤去等の役務に対する経費
 - ・ 消耗品費

取得価額 10 万円未満の比較的短期（1 年未満）に消耗する事務・事業用の物品

- ・ 保守料
工具器具備品、車両運搬具等の保守点検料、各種法定点検料等
- ・ 備品費
取得価額 50 万円未満の比較的長期（1 年以上）の使用に耐える事務・事業用の備品、機械装置等の取得経費

- 財務費用
 - ・ 支払利息
リース債務の償還に伴う支払利息

(2) 経常収益

- 運営費交付金収益
国からの運営費交付金のうち、国から負託された業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 補助金等収益
国からの補助金のうち、補助金等の目的に従った業務の進行に応じて当期の収益として認識した額
- 納付金収入
障害者雇用納付金制度に基づく納付金収入
- 業務収益
 - ・ 職業能力開発業務収益
職業能力開発大学校等の授業料収入、在職者訓練収入など、職業能力開発業務で生じた収益
 - ・ 宿舍等業務収益
雇用促進住宅の賃料収入など、宿舍等業務で生じた収益
 - ・ その他の業務収益
主に障害者雇用納付金関係業務で生じた収益
- 受託収益
 - ・ 民間団体等受託収入
民間団体等からの受託業務のうち、業務の提供を行い当期の収益として認識した額
- 施設費収益
国からの施設費を財源とした費用に対応する収益
- 国庫納付控除金収益
雇用促進住宅に係る譲渡収入の国庫納付において、譲渡に要した経費として、厚生労働大臣が控除を認めた額について収益計上した額
- 寄附金収益
寄附金のうち、その使途に充てるための費用が発生した時点で当期の収益として認識した額
- 財務収益
 - ・ 受取利息

定期預金等による受取利息

- 雑益《注記事項に開示する主な内訳》
 - ・ 職員宿舍使用料
 - ・ その他の雑収入
還付金など機構の事業以外で生じた収入
 - ・ 自動販売機等設置手数料
自動販売機など施設敷地内利用に係る使用料
 - ・ 延滞利息
雇用促進住宅の賃料収入に係る延滞利息
 - ・ 電柱等土地敷地使用料
電柱設置など施設敷地内利用に係る使用料

(3) 臨時損失

- 固定資産売却損
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による損失額
- 固定資産除却損
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る除却による損失額
- 国庫納付金
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却により生じた収入を国庫納付する際に発生する損失額
- 納付金関係業務引当金繰入
「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第147号)」第11条に基づき、当事業年度の納付金関係業務の財源として納付金関係業務引当金へ充当した額

(4) 臨時利益

- 厚生年金基金代行返上益
厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付債務の消滅により発生した利益額
- 固定資産売却益
運営費交付金等を財源として取得した償却資産に係る売却による利益額

3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分（業務活動、投資活動及び財務活動）別に表示しています。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、助成金の支出、人件費の支出などが該当
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状

態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出などが該当

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の償還、不要財産に係る国庫納付等による支出などが該当

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、納税者である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、当期の国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです（独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者にとっての負担とは一致しません。したがって、以下の項目によりコストを算出することとされています。）。

(1) 業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入等（運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益）を控除したもの

(2) その他の行政サービス実施コスト

損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

① 損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

② 損益外減損損失相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産及び非償却資産のうち、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

③ 損益外利息費用相当額

資産計上された資産除去債務に対応する除去費用等のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等に係る時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。）

④ 損益外除売却差額相当額

資本剰余金を減額して整理された特定償却資産に係る除売却差額相当額

⑤ 引当外賞与見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額の増減額

- ・ 将来支給する賞与については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされ

ている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。

- ・ 引当外賞与見積額の算出方法
当期末における引当外賞与見積額
－前期末における引当外賞与見積額（※財務諸表の注記参照）
- ・ 以上の計算式により、引当外賞与見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑥ 引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金見積額の増加額

- ・ 将来支給する退職金については、原則として当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、当期の国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示します。
- ・ 引当外退職給付増加見積額の算出方法
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額
－ (退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額
＋ (厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額
(※財務諸表の注記参照)
- ・ 以上の計算式により、引当外退職給付増加見積額は、算出の結果マイナスとなることがあります。

⑦ 機会費用

I 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

- ・ 国等が資産を独立行政法人に対して無償又は減額された使用料で貸し付ける場合、通常なら得られたであろう使用料に対して減額した額を、国民にとっての機会費用として算出

II 政府出資又は地方公共団体出資等から生じる機会費用

- ・ 市場で運用を行えば運用益を得られたであろう資金を、国等が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額の利益を逸失したと仮定した額を、政府出資等から生じる機会費用として算出
- ・ 当期における機会費用の算出方法
(資本金＋資本剰余金) の前期末と当期末の平均額×0.065%

平成 2 8 事業年度

事 業 実 績

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

【高齢・障害者雇用支援勘定 高齢者雇用支援事業経理】

1 給付金支給関係業務の実施

(1) 給付金の支給

イ 高年齢者雇用安定助成金	773件
(イ) 高年齢者活用促進コース	773件
(ロ) 高年齢者無期雇用転換コース	0件
ロ 65歳超雇用推進助成金	269件

(2) 給付金制度の周知・広報

イ リーフレット	522,000部
ロ 雑誌等広告	年間計12回

①日本商工会議所会報（会議所ニュース）平成28年6月1日、7月1日、11月21日

②経団連タイムス（経団連事業サービス）平成28年6月2日、16日、7月7日、14日、21日、12月1日

③月刊商工会（全国商工会出版サービス）平成28年6月25日、7月25日、12月25日

2 高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての相談・援助の実施

(1) 高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助

イ 相談・助言件数	36,721件
ロ 企画立案等件数	147件

(2) 企業診断システムの運用

診断件数	2,833件
------	--------

(3) 高年齢者雇用アドバイザー等に対する実務研修等の実施

イ 継続雇用推進インストラクター研修

受講者数	50人
実施日	平成28年4月11日～13日
会場	障害者職業総合センター

ロ 高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅰ

受講者数	38人
実施日	平成28年5月17日～19日
会場	障害者職業総合センター

ハ 高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅱ

受講者数	37人
実施日	平成28年11月16日～18日
会場	障害者職業総合センター

ニ 高年齢者雇用アドバイザー基本研修Ⅲ

参加者数	34人
実施日	平成28年6月1日～3日
会場	障害者職業総合センター

ホ 高年齢者雇用アドバイザー5年次研修

対象者	高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	79人
実施日	平成28年9月8日～9日
会場	障害者職業総合センター

ヘ 高年齢者雇用アドバイザー資格認定講習

受講者数	59人
実施日	平成29年3月1日～3日
会場	障害者職業総合センター

ト スキルアップ応用研修

対 象 者	高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	58人
実 施 日	平成28年7月20日～22日 平成28年12月7日～9日
会 場	障害者職業総合センター

チ 高年齢者雇用アドバイザー等ブロック別経験交流会

参加者数	239人
会 場	障害者職業総合センター外 全国6ブロック

リ 企業診断システム研修

対 象 者	新任継続雇用推進インストラクター及び 新任高年齢者雇用アドバイザー
受講者数	73人
実 施 日	平成28年4月14日 平成28年5月18日～19日
会 場	障害者職業総合センター

3 高年齢者雇用に関する実践的手法の開発・提供

(1) 事業主支援手法等の開発

- イ 65歳超雇用推進研究委員会
- ロ 団塊世代の就業・生活意識実態研究委員会
- ハ 高齢社員の人事管理と現役社員の人材育成の調査研究委員会
- ニ 「70歳まで働ける企業」基盤作り推進委員会
- ホ 従業員向け研修資料作成委員会

(2) 「生涯現役社会」の実現に向けたシンポジウム

シンポジウムの開催

開 催 日	平成29年1月25日
会 場	品川 THE GRAND HALL (東京都港区)
参加者数	381人

(3) 生涯現役をめざす職場づくり研究

実施件数	制度改善型 (研究期間1年)	0件
	作業工程改善型 (研究期間2年の1年目)	0件
	作業工程改善型 (研究期間2年の2年目)	0件
	合計	0件

(4) 高年齢者雇用開発コンテストの実施

- イ 事例の応募 129事例
- ロ インターネットによる受賞事例の提供 14事例

(5) 産業別高齢者雇用推進事業

- イ 産業別高齢者雇用推進ガイドライン策定
 - 2年計画の初年度 4産業
 - 2年計画の2年度 6産業
 - ガイドラインの策定・発行 6産業／10,800部
- ロ 産業団体への支援及び成果の普及
 - 高齢者雇用推進委員会の開催 10産業／35回
 - ガイドライン説明会の開催 6産業／21回

4 啓発広報活動の実施

(1) 高年齢者雇用支援月間における啓発広報

イ 高年齢者雇用開発フォーラムの開催

開催日	平成28年10月5日
会場	イイノホール（東京都千代田区）
内容	・表彰式 ・記念講演 ・事例発表 ・トークセッション
参加者数	305人

ロ 高年齢者雇用開発コンテスト入賞企業の表彰

(イ) 厚生労働大臣表彰

7社

(ロ) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰

29社

ハ 新聞広告

高年齢者雇用支援月間PR	地方新聞（49紙） 平成28年9月～11月
--------------	--------------------------

ニ 雑誌広告

高年齢者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成28年9月26日号
--------------	-----------------------

(2) 「エルダー活躍先進事例集」等選定事業の実施

「エルダー活躍先進事例集」の作成 15,000部

(3) 定期刊行誌等の発行

定期刊行誌「エルダー」の発行（年12回）

合計624,000部

1 外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会の開催
第25回外部評価委員会職業リハビリテーション専門部会

平成28年6月7日

2 障害者職業総合センター

(1) 各種専門研修等の実施

イ 新任主任障害者職業カウンセラー等研修	4人
ロ 厚生労働大臣指定講習（第一期研修）	21人
ハ 障害者職業カウンセラー等第二期研修	20人
ニ 障害者職業カウンセラー等第三期研修	14人
ホ 障害者職業カウンセラー等海外研修	0人
ヘ 職場適応援助者養成研修	352人
ト 職場適応援助者支援スキル向上研修	63人
チ 障害者就業・生活支援センター主任就業支援担当者研修	69人
リ 障害者就業・生活支援センター就業支援担当者研修	253人
ヌ 障害者就業・生活支援センター就業支援スキル向上研修	33人
ル 就業支援実践研修	652人
ヲ 就業支援スキル向上研修	137人
チ 就業支援課題別セミナー	38人

(2) 調査・研究の実施（13テーマ）

（発達障害、精神障害、高次脳機能障害及び難病者等の職業リハビリテーションに関する先駆的な研究）

- イ 精神障害者及び発達障害者の雇用における職務創出支援に関する研究
- ロ 視覚障害者の職業アクセスの改善に向けた諸課題に関する研究
- ハ 社会的行動障害のある高次脳機能障害者の就労支援に関する研究

～医療機関での取り組みについての調査～

（職業リハビリテーション業務を行う地域センター等の現場の課題解決に資するための研究）

- イ 保健医療、福祉、教育分野における障害者の職業準備と就労移行等を促進する地域支援のあり方に関する研究
- ロ 発達障害者に係る地域の就労支援ネットワークの現状把握に関する調査研究
一発達障害者支援法施行後10年を迎えて一
- ハ 職業リハビリテーション場面における自己理解を促進するための支援に関する研究
- ニ 障害者雇用制度の改正等に伴う企業意識・行動の変化に関する研究
（地域の就労支援機関向けの有効な支援ツール等の開発のための研究）
- イ 発達障害者のコミュニケーション・スキルの特性評価に関する研究（その2）
～F&T感情識別検査拡大版に基づく特性評価・支援の検討～
- ロ 障害の多様化に対応した職業リハビリテーション支援ツールの開発（その2）
- ハ 難病のある者の雇用管理に資するマニュアルの普及と改善に関する調査研究
（国の政策立案に資する研究）
- イ 障害者の就業状況等に関する調査研究
- ロ 中途障害者の職場復帰の現状と対応に関する研究
- ハ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第5期）

(3) 研究成果の普及

イ 調査研究報告書	5種類／5,550部
ロ 資料シリーズ	4種類／5,000部
ハ マニュアル・教材等	8種類／39,400部

(4) ホームページによる情報提供（研究部門）

アクセス件数	1,127,595件
--------	------------

(5) 職業評価、職業指導等の実施（職業センター）

イ 職業評価	48人
ロ 職業指導	48人
ハ 職業準備訓練	37人
ニ 職業講習	11人

3 広域障害者職業センター	
(1) 中央広域障害者職業センター	
イ 職業評価	2 6 9 人
ロ 職業指導	3 3 4 人
ハ 職業適応指導	1 9 9 人
(2) 吉備高原広域障害者職業センター	
イ 職業評価	1 0 9 人
ロ 職業指導	1 1 7 人
ハ 職業適応指導	1 1 8 人

4 地域障害者職業センター	
(1) 障害者、事業主及び関係機関業務実施状況	
イ 障害者	4 5 7, 4 1 4 件 (実人数32,332人)
(内 訳) 身体障害者	9, 6 4 5 件 (実人数1,404人)
知的障害者	5 1, 7 5 7 件 (実人数9,284人)
精神障害者	2 5 5, 1 0 1 件 (実人数11,804人)
その他	1 4 0, 9 1 1 件 (実人数9,840人)
うち発達障害者	1 1 8, 9 6 3 件 (実人数7,643人)
ロ 事業主	1 9 4, 8 9 8 件 (実数18,524所)
ハ 関係機関	8 8, 1 7 8 件 (実数13,448機関)
(2) 職業評価、職業指導等の実施	4 2 5, 8 3 4 件
イ 職業評価	4 9, 1 5 4 件
ロ 職業指導	4 1, 3 8 4 件
ハ 職業準備支援	9 5, 0 9 4 件
ニ 職場適応援助者による支援事業	3 2, 2 0 4 件
ホ 職業講習	1 9, 0 2 3 件
ヘ 職場適応指導	6 3, 7 8 6 件
ト 精神障害者総合雇用支援における職場復帰支援	1 2 5, 1 8 9 件
(3) 知的障害者判定業務の実施	4, 1 1 8 件 (実人数3,903人)

5 第24回職業リハビリテーション研究・実践発表会の開催	
開 催 日	平成28年11月10日～11日
会 場	東京ビッグサイト（東京都江東区）
参加者数	1,074人

6 障害者雇用に関する実践的手法の開発・提供	
(1) 実践的手法の開発	
発達障害者の雇用ノウハウに関する動画（DVD）の制作	
(2) 障害者雇用事例リファレンスサービス	
ホームページによる情報提供	
合理的配慮事例の新規掲載	173 事例
障害者雇用モデル事例の新規掲載	78 事例
(3) 開発成果の普及	
イ 発達障害者の雇用ノウハウに関する動画のホームページ掲載	
ロ 発達障害者の雇用ノウハウに関するDVDの制作	350 枚

【障害者職業能力開発勘定】

1	中央障害者職業能力開発校	
(1)	入校者数及び修了者数	
イ	前年度継続	1 3 7 人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	1 9 7 人
(ロ)	在職者訓練	7 3 人
ハ	修了者	
(イ)	普通課程及び短期課程	1 7 6 人
(ロ)	在職者訓練	7 1 人
(2)	職業訓練の実施	
イ	前年度継続	1 3 7 人
(イ)	機械系	3 人
(ロ)	電気・電子系	1 0 人
(ハ)	建築施工系	7 人
(ニ)	第一種情報処理系	3 7 人
(ホ)	オフィスビジネス系	5 9 人
(ヘ)	職域開発系	2 1 人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	1 9 7 人
a	機械系	5 人
b	電気・電子系	1 0 人
c	建築施工系	6 人
d	第一種情報処理系	3 9 人
e	オフィスビジネス系	8 0 人
f	職域開発系	5 7 人
(ロ)	在職者訓練（26コース）	7 3 人
ハ	特注型企業連携訓練実施者（イ及びロの内数）	3 0 人

2	吉備高原障害者職業能力開発校	
(1)	入校者数及び修了者数	
イ	前年度継続	4 5 人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	7 6 人
(ロ)	在職者訓練	5 人
ハ	修了者	
(イ)	普通課程及び短期課程	6 5 人
(ロ)	在職者訓練	5 人
(2)	職業訓練の実施	
イ	前年度継続	4 5 人
(イ)	機械系	4 人
(ロ)	電気・電子系	3 人
(ハ)	第二種情報処理系	6 人
(ニ)	オフィスビジネス系	1 5 人
(ホ)	職域開発系	1 7 人
ロ	入校者	
(イ)	普通課程及び短期課程	7 6 人
a	機械系	8 人
b	電気・電子系	1 2 人
c	第二種情報処理系	1 0 人
d	オフィスビジネス系	1 3 人
e	職域開発系	3 3 人
(ロ)	在職者訓練（1コース）	5 人
ハ	特注型企業連携訓練実施者（イ及びロの内数）	1 3 人

3 障害者能力開発指導者交流集会

参加者数	79人
開催日	平成28年11月1日
会場	障害者職業総合センター

【障害者雇用納付金勘定】

1 評議員会の開催 第14回評議員会				平成28年7月25日
2 外部評価委員会の開催 第26回外部評価委員会				平成28年6月15日
3 障害者雇用調整金の支給 雇用調整金支給件数 在宅就業障害者特例調整金支給件数				12,138件 10件
4 報奨金の支給 報奨金支給件数 在宅就業障害者特例報奨金支給件数				1,585件 0件
5 各種助成金の認定及び支給				
(1) 障害者作業施設設置等助成金				
イ 第1種（設置又は整備）		認 定		83件
		支 給		73件
ロ 第2種（賃借）		認 定		0件
		支 給		15件
(2) 障害者福祉施設設置等助成金				
		認 定		1件
		支 給		3件
(3) 障害者介助等助成金				
イ 重度中途障害者等職場適応助成金		認 定		0件
		支 給		106件
ロ 手話通訳担当者の委嘱		認 定		4件
		支 給		180件
ハ 健康相談医師の委嘱		認 定		0件
		支 給		8件
ニ 職業コンサルタントの配置		認 定		0件
		支 給		313件
ホ 職業コンサルタントの委嘱		認 定		0件
		支 給		6件
ヘ 職場介助者の配置		認 定		31件
		支 給		312件
ト 職場介助者の委嘱		認 定		4件
		支 給		62件
チ 職場介助者の配置（継続）		認 定		12件
		支 給		80件
リ 職場介助者の委嘱（継続）		認 定		0件
		支 給		7件
ヌ 業務遂行援助者の配置		認 定		0件
		支 給		6,217件
ル 在宅勤務コーディネーターの配置		認 定		0件
		支 給		34件
ヲ 在宅勤務コーディネーターの委嘱		認 定		0件
		支 給		2件

(4) 職場適応援助者助成金		
イ 第1号	認 定	0 件
	支 給	5 1 0 件
ロ 第2号	認 定	0 件
	支 給	0 件
(5) 重度障害者等通勤対策助成金		
イ 住宅の新築	認 定	0 件
	支 給	0 件
ロ 住宅の賃借	認 定	5 件
	支 給	3 9 2 件
ハ 指導員の配置	認 定	0 件
	支 給	1 件
ニ 住宅手当の支払	認 定	4 件
	支 給	7 4 件
ホ 通勤用バスの購入	認 定	0 件
	支 給	0 件
ヘ 通勤用バスの運転手の委嘱	認 定	0 件
	支 給	4 6 件
ト 通勤援助者の委嘱	認 定	0 件
	支 給	0 件
チ 駐車場の賃借	認 定	2 5 件
	支 給	6 5 4 件
リ 通勤用自動車の購入	認 定	1 件
	支 給	1 件
(6) 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金		
イ 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	認 定	0 件
	支 給	1 件
ロ イに係る利息助成金	認 定	0 件
	支 給	1 件
(7) 障害者能力開発助成金		
イ 第1種（施設設置）	認 定	0 件
	支 給	0 件
ロ 第2種（運営）	認 定	0 件
	支 給	0 件
ハ 第3種（受講）	認 定	0 件
	支 給	0 件
ニ 第4種（グループ就労）	認 定	0 件
	支 給	2 件

6 助成審査委員会の開催	4 回
--------------	-----

7 障害者雇用納付金の徴収	
(1) 雇用納付金申告件数	4 8, 1 9 0 件
(2) 雇用納付金申告納付徴収決定件数	2 6, 5 5 1 件
(3) 雇用納付金等還付事業主件数	1, 7 3 1 件
(4) 雇用納付金納入告知書、督促状発出事業主件数	6 8 2 件

8 障害者雇用納付金関係調査の実施	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係調査実施件数	6,665件
(2) 助成金関係調査実施件数	255件

9 障害者雇用納付金関係事業主説明会の開催	
(1) 納付金・調整金・報奨金関係事務説明会の開催	601回
(2) 助成金関係事業主説明会の開催	750回

10 制度普及資料等の作成・配布	
(1) 記入説明書（納付金・調整金関係）	72,000部
(2) 記入説明書（報奨金関係）	5,000部
(3) リーフレット（障害者助成金関係）	30,000部
(4) パンフレット（障害者助成金関係）	0部

11 障害者職業生活相談員資格認定講習の実施	
受講者数	5,643人
会場	47都道府県

12 障害者の雇用管理に関する講習・研修の実施	
特定技能指導員講習	
受講者数	125人
実施回数	10回
会場	(社福) 日本盲人職能開発センター (東京都新宿区)

13 就労支援機器の普及・啓発等	
機器等貸出事業所数	206事業所
機器等の利用率	67.0%
ビデオテープ・DVD貸出し本数	626本

14 障害者の雇用に関する啓発事業	
(1) 啓発誌（「働く広場」）の発行 (年12回)	合計624,000部
(2) 障害者雇用に関する全国表彰式	
開催日	平成28年9月6日
会場	丸の内MY PLAZA（東京都千代田区）
表彰者数	99事業所・勤労者
(3) 障害者雇用職場改善好事例の募集	
イ 表彰事業所数	11事業所
ロ 障害者雇用職場改善好事例集の発行	12,000部
(4) 障害者雇用支援月間ポスター原画の募集及び作成・展示の実施	
イ 原画展の開催	
東京会場	丸の内MY PLAZA 1階 MY PLAZAアトリウム
開催期間	平成28年9月5日～9日
来場者数	4,020人

福岡会場	福岡市役所 1階多目的スペース
開催期間	平成28年9月18日～21日
来場者数	828人

大阪会場	大阪市役所 正面玄関ホール
開催期間	平成28年9月27日～29日
来場者数	2,144人

札幌会場	札幌駅前通地下広場 憩いの空間
開催期間	平成28年10月12日～13日
来場者数	1,197人

ロ 入賞作品集の作成

8,000部

(5) 雑誌広告

障害者雇用支援月間PR	日経ビジネス 平成28年8月29日号
-------------	--------------------

(6) 都道府県における雇用啓発事業

イ 表彰

47都道府県

ロ 各都道府県障害者技能競技大会（地方アビリンピック）

47都道府県

15 障害者技能競技大会

第36回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）の開催

開催日	平成28年10月28日～30日 平成28年10月29日（ワークフェア）
会場	山形総合運動公園及び山形ビッグウィング（山形県山形市及び天童市）
競技種目等	技能競技 22種目 技能デモンストレーション 2職種 障害者ワークフェア2016
参加者数	370人
来場者数	26,000人

【職業能力開発勘定】

1	運営委員会の開催 平成28年度運営委員会	平成29年3月2日
2	外部評価委員会職業能力開発専門部会 第7回外部評価委員会職業能力開発専門部会	平成28年6月8日
3	地方運営協議会の開催 開催状況	都道府県ごとに各2回開催
4	離職者を対象とした職業訓練の実施	
(1)	受講者数	27,815人
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	27,772人
	うち短期課程活用型デュアルシステム	2,808人
	職業能力開発大学校実施分	43人
(2)	コース数	2,088コース
	(内訳)	
	職業能力開発促進センター実施分	2,084コース
	うち短期課程活用型デュアルシステム	271コース
	職業能力開発大学校実施分	4コース
(3)	主な訓練コース	
	・ テクニカルオペレーション科	
	・ 金属加工科	
	・ 電気設備技術科	
	・ スマート生産サポート科	
	・ ビル管理技術科	
	・ 住環境計画科	
	など	
※受講者には、前年度からの繰越者5,909人を含む。		
5	高度技能者の養成のための職業訓練の実施	
(1)	高度技能者養成訓練	
イ	在校者数	5,583人
	(内訳)	
	専門課程	3,699人
	応用課程	1,703人
	普通課程	63人
	専門課程活用型デュアルシステム	118人
ロ	コース数	265コース
	(内訳)	
	専門課程	166コース
	応用課程	77コース
	普通課程	2コース
	専門課程活用型デュアルシステム	20コース

ハ 主な訓練コース		
・ 生産技術科		
・ 電気エネルギー制御科		
・ 住居環境科		
・ 電子情報技術科		
・ 生産機械システム技術科		
・ 生産電気システム技術科		
・ 建築施工システム技術科		
・ 生産電子情報システム技術科		
・ メカトロニクス技術科 など		
(2) 受託研究・共同研究		
実施件数 (テーマ数)		98件

6 在職者を対象とした職業訓練の実施		
(1) 受講者数		61,005人
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		49,534人
職業能力開発大学校実施分		11,471人
(2) コース数		7,638コース
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		6,160コース
職業能力開発大学校実施分		1,478コース
(3) 主な訓練コース ※必要に応じて、適宜修正願います。		
・ 旋盤精密加工技術		
・ 被覆アーク溶接実践技術		
・ プレス加工の理論と実際		
・ 有接点シーケンス制御の実践技術		
・ アナログ回路の設計・評価技術		
・ 組込みシステムにおけるプログラム開発技術		
・ 木造住宅の耐震精密診断技術		
・ 効率的な施工図作成実践技術 など		

7 事業主等との連携・支援		
(1) 指導員の派遣 (延べ人員)		4,545人
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		2,992人
職業能力開発大学校実施分		1,553人
(2) 施設設備の貸与 (延べ件数)		12,260件
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		10,638件
職業能力開発大学校実施分		1,622件
(3) 事業主等の行う職業訓練への支援 (訓練延べ人数)		326,445人
(内訳)		
職業能力開発促進センター実施分		277,367人
職業能力開発大学校実施分		49,078人

8 職業訓練指導員の養成	
(1) 指導員養成訓練（ハイレベル訓練）	
イ 入校者数	1 3 4 人
(内訳)	
長期養成課程	4 5 人
短期養成課程	6 0 人
職種転換課程	6 人
高度養成課程	2 3 人
ロ 主な訓練科	
・ 機械指導科	
・ 電気指導科	
・ 電子情報指導科	
・ 建築指導科 など	
(2) 長期課程	
イ 在校者数	7 人
ロ 訓練科数	1 訓練科
ハ 主な訓練科	
・ 機械システム工学科	
(3) 研修課程（スキルアップ訓練）	
イ 受講者数	5, 6 5 0 人
ロ コース数	5 2 5 コース
ハ 主な訓練コース	
・ 訓練コーディネート力向上研修	
・ 指導力向上研修	
・ N C 工作機械の性能評価技術	
・ 住宅の省エネルギー性能評価手法 など	

9 訓練コースの開発等職業訓練の実施に関する調査・研究	
(1) 調査研究	1 4 テーマ
(テーマ名)	
・ 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通課程）	
－建築・土木分野－	
・ 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（高度職業訓練）	
－機械分野（専門課程・応用課程）－	
・ 分野別実践的カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究	
・ 離職者訓練用訓練課題の開発等に関する調査研究	
・ 離職者訓練実施に係るシステム・ユニット訓練用テキストの開発	
・ 総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査・研究・開発	
（「職業能力開発体系」の整備等）	
・ 機構が実施する訓練に係るカリキュラム等の整備	
・ I C T を活用した指導技法・技能向上システムに関する調査研究	
・ 職業訓練用教科書等の開発	
・ 若年非正規雇用労働者に対する在職者訓練コースの設定、実施プロセスに関する調査研究	
・ ものづくり訓練における I T 技術の活用方策に関する調査・研究	
・ 在職者に対する高度な I T 技術の訓練に関する調査・研究	
・ 中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究	
・ 職業訓練指導員に必要となる技能・技術要素の明確化、体系化等に関する調査研究	
(2) 職業訓練用教材の改定	5 種類

10 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

(1) 海外からの研修員の受入

イ 技術研修の受入

3件／11人

(主な事例)

- ・ ウガンダ「PLC及び空気圧機器の制御技術」

4人

ロ 視察の受入

20件／22人

(主な事例)

- ・ ミャンマー他4カ国「日・ASEAN人材養成合同研修」

9人

ハ 国内研修への講師派遣

4件／5人(延べ)

(主な事例)

- ・ パキスタン他11カ国「職業訓練の運営・管理と質的強化」

2人

(2) 海外への職業訓練指導員の派遣

派遣実績

8ヶ国／10人(延べ)

(主な事例)

- ・ ベトナム「ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト」

7人

【認定特定求職者職業訓練勘定】

求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務の実施

＜平成28年度開講コースの認定状況＞

(1) 認定コース数	4, 384 コース
(内訳)	
基礎コース	1, 531 コース
実践コース	2, 853 コース
うち情報系	231 コース
うち医療事務系	276 コース
うち介護系	652 コース
うちその他	1, 694 コース
(2) 認定定員	72, 427 人
(内訳)	
基礎コース	24, 150 人
実践コース	48, 277 人
うち情報系	4, 346 人
うち医療事務系	4, 752 人
うち介護系	11, 508 人
うちその他	27, 671 人

【宿舎等勘定】

雇用促進住宅の譲渡等（空家住宅・更地を除く。）

平成28年4月1日現在 所有住宅数	譲渡等の実績	平成29年3月31日現在 所有住宅数
1, 109住宅 〔 2, 928棟 107, 767戸 〕	576住宅 〔 1, 570棟 58, 222戸 〕	533住宅 〔 1, 358棟 49, 545戸 〕

平成 2 8 事業年度決算報告書

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

目 次

総 括	1
高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定	2
障 害 者 職 業 能 力 開 発 勘 定	3
障 害 者 雇 用 納 付 金 勘 定	4
職 業 能 力 開 発 勘 定	5
認 定 特 定 求 職 者 職 業 訓 練 勘 定	6
宿 舎 等 勘 定	7

(総括)

平成 2 8 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	68,042,577,000	68,042,577,000	0	
施設整備費補助金	2,047,488,000	1,564,577,477	482,910,523	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,850,777,000	3,850,777,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	668,305,000	408,795,639	259,509,361	
業務収入	59,978,454,000	59,426,010,254	552,443,746	
受託収入	5,707,000	5,781,824	△ 74,824	
その他の収入	29,526,038,000	39,852,669,467	△ 10,326,631,467	
計	164,119,346,000	173,151,188,661	△ 9,031,842,661	
支出				
人件費	35,784,832,000	32,290,243,781	3,494,588,219	
一般管理費	4,038,316,000	3,452,482,924	585,833,076	
業務経費	87,316,714,000	71,413,966,393	15,902,747,607	
高年齢者等助成金支給経費	4,155,672,000	2,124,417,525	2,031,254,475	
高年齢者等雇用相談援助経費	2,037,965,000	1,690,110,445	347,854,555	
障害者職業センター運営経費	4,711,327,000	4,323,872,049	387,454,951	
障害者職業能力開発校運営経費	183,359,000	163,178,271	20,180,729	
障害者雇用納付金関係経費	27,269,791,000	22,701,999,105	4,567,791,895	
職業能力開発関係業務経費	26,943,465,000	24,839,470,906	2,103,994,094	
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,757,558,000	973,610,831	783,947,169	
雇用促進住宅関係業務経費	20,257,577,000	14,597,307,261	5,660,269,739	
施設整備費	2,047,488,000	1,565,142,440	482,345,560	
受託業務費	5,707,000	5,781,824	△ 74,824	
計	129,193,057,000	108,727,617,362	20,465,439,638	

平成 2 8 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	高齢者雇用支援事業経理				障害者雇用支援事業経理				計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備考
収入												
運営費交付金	2,342,860,000	2,342,860,000	0		10,136,704,000	10,136,704,000	0		12,479,564,000	12,479,564,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		61,751,000	48,243,600	13,507,400	(注 3)	61,751,000	48,243,600	13,507,400	
高齢・障害者雇用開発 支援事業費補助金	3,850,777,000	3,850,777,000	0		0	0	0		3,850,777,000	3,850,777,000	0	
その他の収入	0	723,142	△723,142		27,902,000	91,504,883	△63,602,883	(注 4)	27,902,000	92,228,025	△64,326,025	
計	6,193,637,000	6,194,360,142	△723,142		10,226,357,000	10,276,452,483	△50,095,483		16,419,994,000	16,470,812,625	△50,818,625	
支出												
人件費	0	0	0		4,948,981,000	4,648,761,101	300,219,899		4,948,981,000	4,648,761,101	300,219,899	
一般管理費	0	0	0		504,298,000	431,195,815	73,102,185	(注 5)	504,298,000	431,195,815	73,102,185	
業務経費	6,193,637,000	3,814,527,970	2,379,109,030		4,711,327,000	4,323,872,049	387,454,951		10,904,964,000	8,138,400,019	2,766,563,981	
高年齢者等助成 金支給経費	4,155,672,000	2,124,417,525	2,031,254,475	(注 1)	0	0	0		4,155,672,000	2,124,417,525	2,031,254,475	
高年齢者等雇用 相談援助経費	2,037,965,000	1,690,110,445	347,854,555	(注 2)	0	0	0		2,037,965,000	1,690,110,445	347,854,555	
障害者職業セン ター運営経費	0	0	0		4,711,327,000	4,323,872,049	387,454,951		4,711,327,000	4,323,872,049	387,454,951	
施設整備費	0	0	0		61,751,000	48,243,600	13,507,400	(注 6)	61,751,000	48,243,600	13,507,400	
計	6,193,637,000	3,814,527,970	2,379,109,030		10,226,357,000	9,452,072,565	774,284,435		16,419,994,000	13,266,600,535	3,153,393,465	

(注 1) 助成金の支給実績が計画を下回ったことによる減
(注 2) 相談援助業務に係る経費が計画を下回ったことによる減
(注 3) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減
(注 4) 職員宿舍の売却による増
(注 5) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減
(注 6) 計画を下回る入札額となったことによる減

平成 2 8 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	850,253,000	850,253,000	0	
業務収入	10,000	7,000	3,000	
その他の収入	4,014,000	3,821,211	192,789	
計	854,277,000	854,081,211	195,789	
支出				
人件費	504,454,000	455,295,968	49,158,032	
一般管理費	166,464,000	138,019,431	28,444,569	(注1)
業務経費	183,359,000	163,178,271	20,180,729	(注2)
障害者職業能力開発校運営経費	183,359,000	163,178,271	20,180,729	
計	854,277,000	756,493,670	97,783,330	

(注1) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注2) 訓練実施経費が計画を下回ったことによる減

平成 2 8 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
その他の収入	29,259,208,000	31,186,995,904	△1,927,787,904	
計	29,259,208,000	31,186,995,904	△1,927,787,904	
支出				
人件費	1,630,985,000	1,266,059,865	364,925,135	(注1)
一般管理費	178,107,000	117,420,085	60,686,915	(注2)
業務経費	27,269,791,000	22,701,999,105	4,567,791,895	(注3)
障害者雇用納付金関係経費	27,269,791,000	22,701,999,105	4,567,791,895	
計	29,078,883,000	24,085,479,055	4,993,403,945	

(注1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注2) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注3) 調整金等の支給実績が計画を下回ったことによる減

平成 2 8 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	49,839,047,000	49,839,047,000	0	
施設整備費補助金	1,985,737,000	1,516,333,877	469,403,123	(注1)
雇用開発支援事業費等補助金	668,305,000	408,795,639	259,509,361	(注2)
業務収入	3,643,165,000	3,612,905,821	30,259,179	
受託収入	5,707,000	5,781,824	△ 74,824	
その他の収入	210,717,000	8,556,556,811	△ 8,345,839,811	(注3)
計	56,352,678,000	63,939,420,972	△ 7,586,742,972	
支出				
人件費	25,513,951,000	24,026,567,093	1,487,383,907	
一般管理費	1,903,818,000	1,617,943,763	285,874,237	(注4)
業務経費	26,943,465,000	24,839,470,906	2,103,994,094	
職業能力開発関係業務経費	26,943,465,000	24,839,470,906	2,103,994,094	
施設整備費	1,985,737,000	1,516,898,840	468,838,160	(注5)
受託業務費	5,707,000	5,781,824	△ 74,824	
計	56,352,678,000	52,006,662,426	4,346,015,574	

(注1) 施設整備の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注2) 補助事業の実績に基づく受入額が計画を下回ったことによる減

(注3) 職業能力開発施設等の売却による増

(注4) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注5) 計画を下回る入札額となったことによる減

平成 2 8 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備 考
収入				
運営費交付金	4,873,713,000	4,873,713,000	0	
その他の収入	22,244,000	11,768,109	10,475,891	(注 1)
計	4,895,957,000	4,885,481,109	10,475,891	
支出				
人件費	2,935,537,000	1,671,927,932	1,263,609,068	(注 2)
一般管理費	202,862,000	112,164,697	90,697,303	(注 3)
業務経費	1,757,558,000	973,610,831	783,947,169	(注 4)
特定求職者職業訓練認定業務経費	1,757,558,000	973,610,831	783,947,169	
計	4,895,957,000	2,757,703,460	2,138,253,540	

(注 1) 職員宿舍使用料収入が計画を下回ったことによる減

(注 2) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注 3) 共通経費の配賦等が計画を下回ったことによる減

(注 4) 認定計画数の減少による減

平成 2 8 事業年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A-B)	備 考
収入				
業務収入	56,335,279,000	55,813,097,433	522,181,567	
その他の収入	1,953,000	1,299,407	653,593	
計	56,337,232,000	55,814,396,840	522,835,160	
支出				
人件費	250,924,000	221,631,822	29,292,178	(注 1)
一般管理費	1,082,767,000	1,035,739,133	47,027,867	
業務経費	20,257,577,000	14,597,307,261	5,660,269,739	(注 2)
雇用促進住宅関係業務経費	20,257,577,000	14,597,307,261	5,660,269,739	
計	21,591,268,000	15,854,678,216	5,736,589,784	

(注 1) 諸手当等が計画を下回ったことによる減

(注 2) 雇用促進住宅の管理運営経費が計画を下回ったことによる減